

(別冊) 5つの柱(分野)ごとの取り組み

柱ごとの主な取り組み

ここでは、第4章において、最重点とした5つの柱ごとに、計画期間中に取り組む具体的な内容を記載しています。

各柱の冒頭には、新たに実施する取り組みなどを中心に、主要な事業を抜粋して掲載しており、その後に計画期間中に取り組む全事業を掲載しています。

「別冊」の構成

柱ごとに、以下のような構成となっています。

① 新規・拡充事業などの代表的な取り組み

新たに実施する取り組みなどを中心に、主要な事業を抜粋して掲載しています。

② 計画期間中に取り組む全事業

①に掲載した取り組みも含め、計画期間中に取り組む全ての実施計画事業を掲載しています。

1 柱1 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

2 数値目標

項目	現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1 子育てのしやすさに関する満足度	5.3	7.0
2 待機児童数	6人	0人
3 教科指導内容の定着率	国語 97.6 数学 97.3	国語 100 数学 100

1. 柱名

重点的・戦略的に取り組む分野です。

2. 数値目標

取り組みの結果により、市民生活がどのように変わるか、柱ごとに目指す目標を設定しています。

3 ■ 出産のお祝いや子育てを応援する助成制度の創設【新規】(2025 補正予算)

4 妊娠・出産期における経済的負担の軽減と、安心して出産・子育てを始められる環境づくりのために、「出産子育て応援祝い金」10万円を支給します。

5

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	10万円の給付 ・1回目 妊婦一人あたり5万円 ・2回目 妊娠している子ども一人あたり5万円	→	→	→

6 関連事業 出産子育て応援祝い金事業 (p148)

3. 趣旨

取り組みの趣旨・ポイントをタイトルとして表示しています。

4. 事業概要

取り組みの概要を説明しています。

5. 事業計画

2026年度から2029年度の事業計画を記載しています。

6. 関連事業

関連する事業計画を表示しています。
()内は、関連事業が掲載されているページを表示しています。

事業名		事業内容				
7	(拡) 結婚新生活支援事業	新婚世帯等の新生活を応援するため、住宅・引越し等の費用を助成します。対象年齢をこれまでの39歳以下から新たに49歳以下の新婚世帯等まで拡げます。				
8	経営企画部企画調整課	2026年度 拡・対象年齢を「県内初」40歳代まで拡充				
		申請対象者と助成額 ・29歳以下の新婚世帯に最大60万円助成 ・39歳以下の新婚世帯に最大30万円助成 拡・49歳以下の新婚世帯に最大20万円助成 ・パートナーシップ宣誓者に上記と同じ助成を実施				
10	事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
		⇒	⇒	⇒	⇒	448,708
	KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
12	申請件数	260件	260件	260件	260件	02 子育て・教育

7. 事業名

(新) …計画期間中に新たに取り組む事業
(拡) …既存事業の内容を拡充して取り組む事業

8. 事業担当所管部局

部課名は、2026年度の組織名を記載しています。

9. 事業内容

新たな取り組みの場合は「新」を、事業の内容を拡充する場合は、「拡」を該当項目の文頭に記載しています。

10. 事業年度

事業の実施年度に「⇒」を記載しています。

11. 事業費

計画期間中の事業費の合計額を記載しています。一部の事業には、2025年度補正予算の事業費を含みます。

12. KPI・数値目標等

事業の進捗状況などを検証するために設定した指標を記載しています。

13. 10の分野

「YOKOSUKAビジョン2030」で示されている10の分野を記載しています。

「YOKOSUKA ビジョン 2030」で示す分野別未来像

「YOKOSUKA ビジョン 2030」では、10 の分野別に未来像を示しています。

ここでは、計画期間中に取り組む事業と 10 の未来像を関連付けて示しています。

ひと	01 福祉 誰もが自分らしく幸せに生きられるまち	
	02 子育て・教育 いくつになっても育てあうまち	
	03 健康・医療 健康がすぐそばにあるまち	
まち	04 コミュニティ 多様な力でつくるまち	
	05 防災・安全 つながりと備えが安心を生むまち	
	06 都市基盤・まちづくり 誰もが暮らしを愛せるまち	
しごと	07 産業振興 失敗を恐れない挑戦者を応援するまち	
	08 観光・文化 ワクワクがあふれ出すまち	
	09 海洋 可能性に満ちた海を活用するまち	
環境	10 環境 「自分ごと」の意識が未来を守るまち	

柱1 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

数値目標

項目		現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1	子育てのしやすさに関する満足度	5.3	7.0
2	待機児童数	6人	0人
3	教科指導内容の定着率	国語 97.6 数学 97.3 (2025年度)	国語 100 数学 100
4	学級等が共に学びあう集団であることに肯定的な回答をしている児童生徒の割合	小5 86.8 中2 89.9 (2025年度)	現状値を上回る
5	学校での「心の居場所」に関する質問に対して肯定的な回答のスコア	横須賀市／全国値 ①小5 3.2／3.2 中2 3.3／3.2 ②小5 3.5／3.5 中2 3.5／3.5 ③小5 2.7／2.8 中2 2.6／2.7 ④小5 3.3／3.3 中2 3.1／3.0 (2025年度)	①～④すべての項目で全国値を上回る

1. 市民アンケートにおける「子育てのしやすさ」の満足度の点数（10点満点）
2. 保育施設に入所申請をしており、入所条件を満たしているが、入所できない状態にある児童の数
3. 全国学力・学習状況調査における、全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率（全国を100とした時の数値）（中学校3年生）
4. 横須賀市児童生徒学習状況等質問調査において、「授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切に、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいますか」に肯定的な回答をしている児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）
5. 横須賀市児童生徒学習状況等質問調査における
 - ① 「つらいことや、困ったことがあったとき、なんでも本音で相談できる友だちがいますか。」
 - ② 「あなたの気持ちを分かってくれる友だちがいますか。」
 - ③ 「本当につらいことがあったとき、それを学校の先生に相談できますか。」
 - ④ 「あなたの気持ちを分かろうとしてくれる先生がいますか。」

のそれぞれの回答に係る横須賀市平均値（小学校5年生・中学校2年生）

* 4 択の質問を対象に、各選択肢に次の配点で得点を与え、カテゴリーごとに算出した平均値
強い肯定に「配点：4」弱い肯定に「配点：3」弱い否定に「配点：2」強い否定に「配点：1」

1 安心して産み、育てられる環境の実現

■ 出産のお祝いや子育てを応援する助成制度の創設【新規】（2025 補正予算）

妊娠・出産期における経済的負担の軽減と、安心して出産・子育てを始められる環境づくりのために、「出産子育て応援祝い金」10万円を支給します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	10万円の給付 ・1回目 妊婦一人あたり5万円 ・2回目 妊娠している子ども一人あたり5万円	→	→	→

関連事業 出産子育て応援祝い金事業（p32）

■ 新生活を応援。「結婚新生活支援補助金」の対象年齢の引き上げ【拡充】

新婚世帯等※が安心して新生活をスタートできるよう、住宅の取得・賃借に係る費用や引っ越し費用等を助成し、経済的負担の軽減を図ります。



また、助成対象年齢をこれまでの39歳以下から49歳以下へ引き上げ、支援を強化します。

※パートナーシップ宣誓者含む

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・29歳以下 最大60万円助成 ・39歳以下 最大30万円助成 ・49歳以下 最大20万円助成（新）	→	→	→

関連事業 結婚新生活支援事業（p20）

■ いつでも気軽に利用できる産後ケアのネット予約システムの導入【拡充】

産後ケア※を利用するための申請や予約の手続きは、産後の母親に負担となっています。そこで、産後ケアのネット予約システムを導入し、時間や場所を問わずい

つでも気軽に予約・変更を可能にするとともに、実施機関との調整を効率化し、必要な支援を適切なタイミングで提供できる体制づくりを行います。



※産後のお母さんと赤ちゃんが安心して生活できるように、助産師などが心身のケアや育児の相談・指導（授乳、沐浴、乳児のケアなど）を行う支援

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	予約システムの実証実験	予約システムの本格導入	→	→

関連事業 産後ケア事業（p33）

■ 医療的ケアが必要な子どもを公立こども園で受け入れ強化【拡充】

多様化する子育てニーズに対応した保育サービスの充実を図るため、公立保育園の認定こども園への移行にあわせ、医療的ケア児※の受け入れ体制を強化します。



子どもの健やかな発達を支え、保護者の就労・子育ての両立を支援します。

※日常生活を送るために、たんの吸引や経管栄養、人工呼吸器の管理、酸素療法などの医療的ケアを継続して必要とする子ども

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	看護師の配置 中央こども園 鴨居保育園 南こども園（新）	→	→	（仮称）西こども園（新） →

関連事業 医療的ケア児の受け入れ体制の強化（p20）

■ 病児・病後児保育受け入れの強化【拡充】

共働き世帯・ひとり親世帯の増加に伴い、病児・病後児の保育ニーズが高まっています。



中央地区および久里浜地区の2施設に加え、他の地区でも新たに受け入れを開始、子育てと仕事の両立を支えます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	中央地区（中央こども園） 久里浜地区（総合医療センター） 上記以外の地区（新）	→	→	→

関連事業 病児・病後児保育事業（p24）

■ 待機児童ゼロに向けた公立こども園の整備【拡充】

多様な保育ニーズへの対応と将来の保育需要を踏まえ、老朽化している公立保育園の統廃合と公立こども園の整備を進めます。2022年4月に開園した中央こども園に続き、2026年4月には南こども園が開園。今後も、西、北と順次、開園に向けて整備を進めていきます。



南こども園（鳥瞰図）

●（仮称）西こども園

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	新築工事（～2027）	10月新園舎供用開始	園庭整備工事 供用開始	—

関連事業 （仮称）西こども園整備事業（p23）

●（仮称）北こども園

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	設計業務委託	新築工事（～2028）	開園準備	4月新園舎供用開始

関連事業 （仮称）北こども園整備事業（p22）

■ 発達障害などを早期発見・早期支援につなぐ5歳児健診の開始【新規】

言語理解や社会性が高まり、発達上の特性が把握されやすい5歳児を対象にした健康診査を新たに開始します。発達障害を含む子どもの特性を早期に発見し、保護者への助言、育児相談、関係機関（医療・療育・保育・教育等）へつなぐなど、サポートを行います。



就学前の段階で適切な支援につなげることで、子どもの健やかな育ちと保護者の不安軽減を図り、切れ目のない支援体制の強化を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	5歳児健診の実施	→	→	→

関連事業 5歳児健診（p27）

■ 「愛らんど」を衣笠地区（予定）へ新設【拡充】

0歳からおおむね3歳までの子どもと保護者、妊産婦が利用できる「愛らんど」を運営。親子の交流の場を用意し、子育て情報の提供、育児等の相談、講座・イベント等を実施します。2028年には新たに衣笠地区（予定）に新設し、7カ所から8カ所へ拡充します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	追浜、田浦、逸見、中央、大津、久里浜、西地区の7カ所で運営	→	衣笠（予定）に新設し8カ所で運営	→

関連事業 愛らんど運営（p25）

■ 横須賀ゆかりのアーティストと協働して行う子育ての魅力発信【新規】

「横須賀こどもといっしょアンバサダー※」と協働し、子育て情報の発信やイベントを実施します。横須賀で子育てをする魅力を市内外にPRするとともに、地域全体で子育てを支える機運を醸成します。

※横須賀の子育ての魅力をPRするため、子どもや子育て世代に対して発信力のある“横須賀にゆかりのある人”を市が「横須賀子どもとっしょアンバサダー」として任命

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課ホームページの充実、リーフレットの作成、保護者・保育関係者向け講演の開催 ・絵本コンテストの実施、親子コンサートの開催 	→	→	→

関連事業 「子どもとっしょ」子育て魅力発信事業（p23）

2 健やかに育つ子どもの居場所・遊び場づくり

■ 暑い日でも雨の日でも安心して遊べる「全天候型遊び場」の整備の検討【新規】

室内の子どもの遊び場、児童図書館、若者が気軽に集える空間等を備えた複合施設の民官連携による整備に向けて、検討を進めます。

民間事業者の声を聞きながら、いつでも子どもや若者が安心して過ごすことができ、学びや交流が生まれる「魅力的な居場所」づくりを目指します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	市場調査 事業者公募	整備検討	→	→

関連事業 児童図書館周辺の土地利用（p37）

■ 「遊び・スポーツ・体験」を応援。子どもの市施設使用料無料化【新規】

子ども世代からのスポーツ振興を図り、居場所や体験機会を増やすため、中学生以下を対象に、スポーツ施設を中心とした一部の市施設使用料を無料にします。運動・遊びの機会を広げ、健やかな成長や体力づくりにつなげます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	対象施設：すこやかん（プール）、温水プール、トレーニング室、馬堀海岸公園水泳プール、その他の公園水泳プール、猿島（入園料）、しょうぶ園、不入斗陸上競技場、弓道場、相撲場、アーチェリー・エアライフル場	→	→	→

関連事業 市施設の子どもの利用無料化（p37）

■ 夏休みの子どもの居場所の充実（サマークラブ）【新規】（2025 補正予算）

夏休み期間中の預け先に関するニーズが高いことから、留守家庭児童を対象に一時預かり（サマークラブ）を実施します。夏休み中の日中の居場所と見守りを確保することで、保護者が安心して子育て・就労できる環境を整えます。2026 年から2カ所追加し、1カ所から3カ所へ拡充します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	青少年会館（中央地区） 追浜地区（新） 久里浜地区（新）	→	→	→

関連事業 夏季休業児童一時預かり事業（p39）

■ 「放課後子ども教室」の冬季運営時間の延長【拡充】

小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動ができる場として、放課後子ども教室を運営します。利用時間の延長を望む利用者ニーズに対応するため、2026 年度から10月～3月の開所時間を「放課後～16時」から「放課後～16時30分」に30分延長します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	冬季（10月～3月）運営時間の延長 16時まで→16時30分まで	→	→	→

関連事業 放課後子ども教室運営時間の延長（p38）

3 魅力ある学びの環境づくり

■ データ利活用を通じた教育と働き方の改革【拡充】

I C Tを活用して、学びの質の向上と校務の効率化を図ります。次世代校務支援システム・ダッシュボード、心の健康観察ツール等の活用により、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、個別最適な学びときめ細かな支援の充実を目指します。



児童生徒1人1台端末や電子黒板をはじめとする学習環境を充実させ、効果的に活用することで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 次世代校務支援システム仮稼働 教員用P Cロケーションフリーへの対応 電子黒板導入拡大 学習支援ソフトの活用(拡) 1人1台端末の活用 I C T支援員の配置 	校務支援システム本稼働 →	校務・教育に係るデータ一元化 →	→

関連事業 校務情報化推進事業 (p44)、G I G Aスクールの推進 (p45)

■ 私立学校等を対象とした応援制度の創設【新規】

既存および新たに立地予定の私立学校等を対象に、教育環境の充実を図るため、寄附(ふるさと納税)を募集、集まった寄附金を補助金として学校に交付します。



魅力ある私立学校等の誘致や特色ある取り組みの促進により、多様な教育環境のあるまちを目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	寄附を活用した私立学校等支援【対象】 市内に所在する私立学校等	→	→	→

関連事業 私立学校等支援事業 (p42)

■ 遠距離通学に対する定期券代全額助成【新規】

遠距離通学となる地域から通学する児童生徒を対象に、公共交通機関の定期券代を全額助成し、児童生徒の安全な通学の確保と、保護者の経済的負担の軽減を図ります。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	定期券代全額助成	→	→	→

関連事業 遠距離通学への助成 (p43)

■ 学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進【拡充】

全市立学校は学校運営協議会を設置し、保護者および地域住民と学校が目指す子ども像や学校像を共有し、児童生徒の健全育成に取り組んでいます。

学校運営協議会の活性化を一層進めていくため、地域との窓口となる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を委嘱し、学校運営協議会委員としても参画する仕組みをつくることで学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・推進員を7学校区に配置 (2028年度全学校区に配置完了) ・研修、市外視察、情報交換会 	推進員配置 7学校区 ↓ 14学校区	推進員配置 14学校区 ↓ 全64学校区	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える学校区への伴走支援 ・持続可能な体制確立

関連事業 学校運営協議会事業 (p59)

■ 地域展開を見据えた部活動改革【拡充】

少子化で部活動の継続が難しくなる中でも、中学生が文化・スポーツ活動を続けられるよう、学校と地域が連携して支える仕組みづくりを進めます。外部指導者（部活動指導員・技術指導者）を段階的に拡充し、休日の合同部活動を実施するとともに、地域展開モデル事業（地域団体との合同練習会等）により連携体制を整備します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者の段階的な拡充 休日の合同部活動の実施 学校部活動地域展開モデル事業 	→	→	→

関連事業 中学校部活動改革事業（文化関係、体育関係）（p47）

■ 地域学習と文化観光の核となるミュージアムへのリニューアル【拡充】

来館者に分かりやすい展示と適切な資料保存環境を整え、博物館を「地域学習の拠点」かつ「文化観光の中心」となるミュージアムへリニューアルします（2030年オープン予定）。展示室の全面改修とバリアフリー化を進めるとともに、バックヤード機能を再構築して収蔵機能を強化します。



横須賀市自然・人文博物館リニューアル（イメージ）

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 選考委員による設計および工事施工事業者の選定 実施設計の策定（～2027） 	→	リニューアル工事の実施（～2029）	→

関連事業 博物館リニューアル事業（p49）

■ デジタルサービスの拡充による図書館の利便性向上【拡充】

図書館システム※の更改にあわせて、利用者向け機能を追加します。利用者登録のオンライン化、電子図書館との連携、図書館ホームページのリニューアルにより、利用しやすい図書館サービスを実現します。

※資料管理や貸出返却処理など、図書館の基本業務を支えるシステム

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	仕様書の作成	追加機能の導入	—	—

関連事業 図書館システムの機能追加（p48）

■ 児童生徒が快適に過ごせる学校の整備環境【拡充】

熱中症対策や活動環境の改善、避難所としての環境確保の観点から、全ての市立学校体育館に空調設備を整備します。

また、児童・生徒の利用実態や衛生面に配慮し、市立小・中学校の和式トイレを洋式へ改修。快適で使いやすいトイレ環境を整備します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・体育館空調の設置 ・トイレの洋式化	→	→	体育館空調の設置

関連事業 市立学校体育館空調設置事業（p50）、学校トイレの洋式化事業（p50）

4 「誰も一人にさせない」学校づくり

■ 児童生徒一人一人のペースに合わせた不登校支援の推進【拡充】

不登校対策の充実と支援の適正化を図るため、「不登校対策推進室」を設置し、「不登校対策専門員」（以下「専門員」という。）を配置します。

不登校対策推進室では、不登校の実態調査や支援機関の適正化を整理、学校内外の支援体制構築を進めます。専門員は、調査研究等を通じて効果的な支援手法の展開と関係機関連携を強化します。

児童生徒が安心して過ごし学べる場を確保し、学習の継続と社会的自立、自己肯定感の向上、進路選択の幅の拡大につなげます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・不登校対策推進室の設置 ・不登校対策専門員の配置	→	→	→

関連事業 不登校対策推進事業（p64）

■ 支援教育と不登校支援の一体化による支援のさらなる充実【新規】

通級指導※1と校内教育支援センター※2の機能を一体化し、新たにサポートルームを設置して個々のニーズに応じた支援を提供し、児童生徒が安心して学び、成長できる環境づくりを推進します。

※1 小・中学校の通常の学級に在籍している障害のある児童生徒に対して、各教科等の大部分の授業を通常の学級で行いながら、一部の授業について当該児童生徒の障害に応じた特別の指導を特別の指導の場（通級指導教室）で行う教育形態

※2 教室に入ることができない児童生徒に対して、自分自身で学習を進めたり、気持ちを和らげたりするなど、居場所として機能させていく。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・サポートルーム担当教員の順次配置 ・ガイドラインの作成	→	→	→

関連事業 サポートルーム等事業（通級指導・不登校支援の一体化）（p64）

■ 学校外の学び・居場所づくりによる不登校支援【新規】

学校に通いづらい子どもや不登校の子どもを支援するために、学校外でも安心して学び成長できる場を提供します。

バーチャル空間（メタバースの活用）や子どもの居場所づくりにより、子どもが自分らしさを大切にしながら、自立した社会生活を送るための基盤を築けるようサポートします。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・メタバースの活用による不登校対策 ・子どもの居場所づくり 	→	→	→

関連事業 学校外における学び・成長機会の充実（p65）

柱1 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（1）安心して産み、育てられる環境の実現

（事業費：千円）

事業名	事業内容				
（拡） 結婚新生活支援事業 経営企画部企画調整課	新婚世帯等の新生活を応援するため、住宅・引っ越し等の費用を助成します。対象年齢をこれまでの39歳以下から新たに49歳以下の新婚世帯等まで拡げます。 2026年度 拡・対象年齢を「県内初」40歳代まで拡充 申請対象者と助成額 ・29歳以下の新婚世帯に最大60万円助成 ・39歳以下の新婚世帯に最大30万円助成 拡・49歳以下の新婚世帯に最大20万円助成 ・パートナーシップ宣誓者に上記と同じ助成を実施				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	448,708
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
申請件数	260件	260件	260件	260件	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
（拡） 医療的ケア児の受け入れ体制の強化 民生局福祉こども部子育て支援課	様々な子育てニーズに対応した保育サービスをより充実させるため、公立保育園が認定こども園に移行することに合わせて、医療的ケア児の受け入れ体制を強化し、当該児童の健やかな発達を支えます。 医療的ケア児の受け入れ体制整備 拡・南こども園（2026年度） 拡・（仮称）西こども園（2029年度）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	155,612

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
医療的ケア児の受け入れ人数	4人	4人	4人	4人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
幼児教育・保育の無償化 民生局福祉こども部子育て支援課	<p>教育・保育施設等を利用している児童の保育料を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p> <p>特定教育・保育施設（認可の保育園、幼稚園、こども園等）利用の保育料を無償化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳児クラス以上の児童（幼稚園は満3歳以上） ・ 3歳児クラス未満の児童のうち <ul style="list-style-type: none"> 世帯年収 500 万円未満相当世帯 第2子は半額、第3子以降は無償（兄弟の年齢や利用施設に関係なく多子軽減を適用） <p>私学助成幼稚園利用の保育料を月額 25,700 円上限に無償化</p> <p>認可外保育施設等利用の保育料を一部無償化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認可外保育施設等（3歳児クラス以上） <ul style="list-style-type: none"> 保育の必要性のある児童 月額 37,000 円上限 ・ 認可外保育施設等（3歳児クラス未満） <ul style="list-style-type: none"> 保育の必要性のある世帯年収 500 万円未満相当世帯の児童 月額 42,000 円上限 ・ 企業主導型保育施設（3歳児クラス未満） <ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育施設を利用する保育の必要性のある児童 世帯年収 500 万円未満相当世帯 月額 42,000 円上限 第2子は半額 月額 21,000 円上限 第3子以降は無償 月額 42,000 円上限 ・ 満3歳以上で多様な集団活動事業を利用する児童 月額 20,000 円上限 ・ 一時預かり事業 <ul style="list-style-type: none"> 一時預かり事業を利用する市民税所得割合算額 77,101 円未満世帯等の児童の保育料を一部助成 ・ こども誰でも通園制度 <ul style="list-style-type: none"> こども誰でも通園制度を利用する市民税所得割合算額 77,101 円未満世帯等の児童の利用料の一部を軽減 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	48,957,152
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
独自無償化の実施率 100%	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) (仮称)北こども園 整備事業</p> <p>民生局福祉こども 部子育て支援課(公 立保育園再編整備 担当)</p>	<p>現地建て替えにより、追浜保育園を(仮称)北こども園として再整備します。</p> <p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)北こども園実施設計業務委託 ・追浜保育園乳児棟解体工事 <p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)北こども園新築工事、工事監理 <p>2028年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)北こども園新築工事、工事監理、しゅん工 ・追浜保育園幼児棟解体設計業務委託 ・開園準備 <p>2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新園舎供用開始 ・追浜保育園幼児棟解体工事 <p>*2030年度に園庭整備工事を実施する予定。</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,255,320
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>工事の進捗状況</p>	実施設計	工事開始	-	新園舎供用開始	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) (仮称)西こども園 整備事業 民生局福祉こども 部子育て支援課(公 立保育園再編整備 担当)	現地建て替えにより、武山保育園を(仮称)西こども園として再整備します。 2026年度 ・(仮称)西こども園新築工事、工事監理 ・武山保育園園舎・別棟園舎解体工事設計業務委託 2027年度 ・(仮称)西こども園新築工事、工事監理、しゅん工 ・開園準備 ・新園舎供用開始 ・武山保育園園舎・別棟園舎解体工事 2028年度 ・園庭整備工事 ・園庭供用開始				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	-	742,801
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事の進捗状況	工事開始	新園舎供用開始	園庭供用開始	-	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新) 「こどもといっしょ」子育て魅力発信 事業 民生局福祉こども 部子育て支援課	「横須賀こどもといっしょアンバサダー」と協働し、子育てに関する情報発信やイベント開催等を通じて横須賀で子育てをする魅力を市内外にPRするとともに、子どもや子育て世代を横須賀の地域全体で支える機運を醸成します。 新・情報発信事業 子育て支援課ホームページの充実、リーフレットの作成、保護者・保育関係者向け講演会の開催 新・機運醸成事業 絵本コンテストの実施、親子コンサートの開催				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,314

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
子育て支援課 ホームページアクセス数	3,350 件	3,350 件	3,350 件	3,350 件	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 保育士などの処遇 改善の実施 民生局福祉こども 部子育て支援課	<p>教育・保育の現場で働く保育士などの環境改善のため、国の制度に 上乗せして、市独自の処遇改善を実施します。</p> <p>対象施設 ・教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園など） 新・一時預かり事業所</p> <p>対象者 ・経験年数7年以上の保育士、栄養士、調理員 新・保育士、子育て支援員研修修了者</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	489,568
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
対象件数	257件	263件	263件	263件	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 病児・病後児保育事 業 民生局福祉こども 部子育て支援課	<p>子どもが病気・病気回復期にあり、集団保育が困難な時期に一時的 に子どもを預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援しま す。</p> <p>2026年度 拡・施設数の増 2カ所→3カ所</p> <p>・総合医療センター病児・病後児保育センター（久里浜地区） ・中央こども園病児・病後児保育センター（本庁地区） 新・民間事業者による設置（上記以外の地区）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	230,579
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
延べ利用児童数	542人	1,004人	1,004人	1,004人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 愛らんの運営 民生局福祉こども 部子育て支援課	<p>愛らんど（地域子育て支援拠点）は、0歳からおおむね3歳までのお子さんとその保護者、妊産婦を対象とした子育て広場です。 愛らんどでは、ゆったりとくつろげるスペースでの友達づくりや、子育てに関する情報提供、子育てアドバイザーなどによる相談・助言を実施しています。</p> <p>拡・衣笠地区（予定）に愛らんどを新設 7カ所→8カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の集いの場の提供 ・子育て世帯の情報交換の場の提供 ・子育てに関する助言・相談 ・親子向けの各種講座・イベントの開催 ・出張愛らんど「わいわい広場」の運営 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	385,790
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
年間利用人数	54,500人	54,500人	59,700人	62,300人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教育・保育人材確保 支援事業 民生局福祉こども 部子育て支援課	<p>潜在保育士などに対する就職・相談支援を行う「保育士・保育所支援センター」を神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営するとともに、子育て支援員研修や保育教諭確保のための助成を実施し、教育・保育人材の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの運営 ・子育て支援員研修の実施 ・保育教諭資格取得の支援 ・県の保育士修学資金貸付金制度の周知 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	11,676
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
保育士・保育所センター からの市内就職者数	2人	2人	2人	2人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教育・保育人材研修等事業 民生局福祉こども部子育て支援課	<p>神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で運営する「保育センター」による保育専門講座のほか、保育士等キャリアアップ研修などを実施し、教育・保育の質の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育センターの運営 ・保育士等キャリアアップ研修の実施 ・感染症研修などの実施 ・横須賀市保育会の研修事業への助成 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	12,988
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
保育士等キャリアアップ研修の修了者数	50人	50人	50人	50人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
一時預かり事業 民生局福祉こども部子育て支援課	<p>不定期的な仕事、通院、リフレッシュなど、一時的に保育ができない保護者のために一時預かり事業を実施します。また、待機児童の一時的な受け皿として認可保育施設と同等の利用料・条件で利用できる待機児童型一時預かり事業を実施します。</p> <p>実施施設：3カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルシティー一時預かり保育室 ・すくすくかん一時預かり保育室 ・津久井保育園一時預かり事業 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	140,584
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
利用者の延べ人数	2,400人	2,400人	2,400人	2,400人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新) 5歳児健診 民生局健康部地域健康課	<p>言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対して健康診査を行い、子どもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行います。</p> <p>〈実施方法〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象の幼児のいる家庭全戸へアンケートを送付 ・アンケートの回答内容により、健診対象者を抽出し、医師の診察および保健師、臨床心理士、管理栄養士などの相談を実施 <p>〈対象〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4歳児クラス相当の幼児（4月2日以降に5歳の誕生日を迎える幼児） <p>〈内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師による診察 ・保健師、臨床心理士、管理栄養士などによる相談 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,696
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
療育が必要なお子さんが療育支援につながる	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
こんにちは赤ちゃん事業 民生局健康部地域健康課	<p>母子健康手帳交付後の妊娠初期からの子育てに対して、切れ目のない相談体制を整えます。生後4か月までの乳児およびその保護者に対し、保健師・助産師による家庭訪問・電話相談・面接相談などを実施し、保護者が安心して前向きに育児に取り組めるような環境を作ると同時に、養育環境の把握および育児不安の軽減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後4か月までの乳児およびその保護者の全戸訪問の実施 ・安全な出産を迎えるために妊婦への継続的な訪問を実施 ・こんにちは赤ちゃん訪問指導員の資質向上のための研修会 ・地域医療機関などとの連携・情報共有のための会議の開催 ・横須賀市助産師会への補助金助成 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	68,117

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
こんにちは赤ちゃん訪問養育環境把握率	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容
周産期支援事業 民生局健康部地域健康課	<p>妊娠初期から、妊婦や配偶者、その家族に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるような環境を整えます。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止、虐待予防を図ります。</p> <p>ママ友・ベビ友おしゃべり会 妊婦と生後5か月までの児と保護者を対象とした交流の場</p> <p>プレママ・プレパパ教室 妊婦とその配偶者を対象とした安全な出産に向けた過ごし方や子育てについて学ぶための教室を開催</p> <p>母子健康手帳の交付</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,176

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
こんにちは赤ちゃん訪問時、EPDSが9点以上の割合	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	02 子育て・教育

事業名	事業内容
妊産婦健康診査事業 民生局健康部地域健康課	<p>母子の健康状態を定期的にチェックし、安心・安全に妊娠期間を過ごせるようにします。</p> <p>また産後の不安定な時期に健康診断を行う中で、特にメンタル面を早期に支援することにより児童虐待の防止に寄与していきます。母子健康手帳交付後の妊娠初期から子育てに対して、切れ目のない相談体制を整えます。</p> <p>妊婦健康診査(医療機関委託) 助成回数 16回(10,000円×3回、5,000円×13回) 多胎児を妊娠されている妊婦に対しては、3回分を追加して助成します(追加分 5,000円×3回)。</p> <p>産婦健康診査(医療機関委託) 助成回数 2回(5,000円×2回)</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
妊産婦健康診査 受診率	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(新) RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種</p> <p>民生局健康部保健所健康危機・感染症対策課 (民生局健康部保健所企画課)</p>	<p>2026年4月から予防接種法による定期接種として実施します。予防接種により乳児のRSウイルス感染症の発症、重症化を予防し公衆衛生の向上を図ります。</p> <p>RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種の実施</p> <p>対象者 ・市内に住所を有する妊娠28週から37週に至るまでの妊婦</p> <p>接種場所 ・横須賀市が委託する協力医療機関</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
接種率	90%	90%	90%	90%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>母子健康教育指導事業</p> <p>民生局健康部地域健康課</p>	<p>乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立防止や発達障害の早期支援、母子保健衛生に関する知識の普及を図ることにより、より良い家庭づくりを目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ教室 1歳6か月児健診で発達の遅れや育児不安の見られる親子の経過観察 ・育児相談会 就学前児の親子の情報交換、各種相談 ・育児支援教室 6～10か月児の親子の孤立防止のための教室 ・小児救急医療講演会 小児科医による子どもの病気や、受診のタイミングに関する講演会 ・多胎児支援事業 育児負担が大きい多胎児の親子の孤立防止、親子同士の情 				

	報交換会 ・子育て支援研修会 地域で子育ての理解者を増やすための研修会				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	12,872
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
フォローアップ 教室の開催数	82回	82回	82回	82回	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
女性健康支援相談事業 民生局健康部地域健康課	<p>主に思春期から周産期の女性に対し、各ライフステージに応じた身体的・精神的な悩みに関する相談体制を整え、女性の生涯を通じた健康を保持・増進できるようサポートします。</p> <p>相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による随時相談 ・周産期メンタルヘルス相談（3～4か月児健診時などで実施） <p>女性の健康支援（プレコンセプションケア）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性健康支援セミナーの開催 年1回 ・パンフレットによる情報発信 ・健康増進課との連携 <p>思春期サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関との情報共有 <p>周産期メンタルヘルスのネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科、精神科および市内関係機関とネットワーク会議を開催（年1回）し、相談体制の向上を図る。 <p>*プレコンセプションケア 生涯を通じて健康で過ごせるような生活習慣を促す取り組み</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	25,660
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
女性の健康支援セミナーの参加者が「満足した」と回答した割合	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
不妊・不育専門相談センター事業 民生局健康部地域健康課	<p>不妊症や不育症に関する医学的・専門的な相談や、心の悩みなどについて、医師・保健師などの専門家が相談に対応し、不妊治療などに関する情報提供を行います。</p> <p>相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による随時相談 ・生殖医療専門医による相談会の開催 年1回 ・LINEによる妊活・不妊などの相談（委託により実施） <p>当事者サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育症講演会の開催 年1回 ・当事者のための交流会 年1回 ・流産・死産された人のためのグリーフケア 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,740
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
妊活LINE登録者数	329人	342人	355人	368人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 生殖補助医療費助成事業 民生局健康部地域健康課	<p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部（体外受精、顕微授精に限る）を助成します。</p> <p>自宅から最寄りの不妊治療医療機関まで、概ね60分以上の移動時間を要する人に対して、交通費の一部を助成します。</p> <p>生殖補助医療費助成助成額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険適用治療と併用して先進医療を実施した場合 先進医療にかかった費用に対して上限5万円を助成 ・保険外診療（自費診療）で治療を実施した場合 30万円を超えた部分に対して上限10万円を助成 <p>新 不妊治療の通院に対する交通費の助成助成額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動に要した費用の8割を助成 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	53,040

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
合計特殊出生率	1.00	1.00	1.00	1.00	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
不育症治療費助成事業 民生局健康部地域健康課	不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費および不育症判定検査費の一部を助成します。 不育症治療費助成 助成額 1回の治療および検査費について、30万円を上限に助成 1年度あたり50万円 不育症判定検査費 助成額 1年度あたり5万円を上限に助成				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,828

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
合計特殊出生率	1.00	1.00	1.00	1.00	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新・2025 補正予算) 出産子育て応援祝い金事業 民生局こども家庭支援センターこども給付課	横須賀市で子どもを産み、育てようとする世代を応援するため、「出産子育て応援祝い金」10万円を支給します。 【支給額】 ・1回目 妊婦一人あたり5万円 ・2回目 妊娠している子ども一人あたり5万円				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	561,900

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
支給件数	3,029件	2,878件	2,734件	2,597件	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 産後ケア事業 民生局こども家庭 支援センターこども 家庭支援課	子どもを安心して生み育てられる地域づくりを目指すため、医療機関や助産院において、または自宅に訪問して、助産師などが出産後の母子の心身のケアや育児相談などを行います。 産後ケア事業 ・産後の母体管理、乳房ケア、授乳・沐浴指導、乳児ケア、育児相談・保健指導等 ・デイケア（日帰り）、ショートステイ（宿泊）、訪問（アウトリーチ） 2026年度 ・産後ケア予約システムの実証実験（2025年度から継続） 2027年度 拡・産後ケア予約システムの本格導入				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	206,016
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
産後ケアの延利用者数	698人	698人	698人	698人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>こども家庭総合相談事業</p> <p>民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課</p>	<p>児童福祉法に基づくこども家庭センターとして、子育て世帯に対する包括的な支援体制の中心を担い、子育て世帯、子どもへの相談支援を行うとともに、妊娠・出産・子育てに困難を抱える家庭をできる限り早期に発見、把握し支援を行います。</p> <p>また、保育園、学校、その他関係機関との協力関係を築き、地域で継続的に支援していく体制づくりを進めます。</p> <p>こども家庭相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実情の把握・情報の提供・相談への対応および調査 ・指導・包括的な支援が必要であると判断された要支援対象児童等に対して支援計画の作成 ・要保護児童対策地域協議会を活用した関係機関との連絡調整 <p>支援対象児童等見守り強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援訪問事業（関わりにくい世帯に対して物品などの提供を機に状況の把握を行う） <p>こども青少年相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4歳から18歳未満までの子ども・青少年とその保護者の相談への対応 ・親子関係形成支援事業（ペアレント・トレーニング講座の開催）の実施 ・児童虐待防止SNS相談事業 <p>親子支援相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理相談（心理相談員による面接相談） ・メンタルヘルス相談（精神科医師による面接相談） <p>利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦等に面接を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の実施 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	219,168
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>支援対象児童数のうち、支援が終了した割合</p>	40%	40%	40%	40%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
小児医療費助成事業 民生局こども家庭支援センターこども給付課	<p>必要な時に適切な医療を受けられることにより、安心して子どもを育てられるよう、医療費の助成を行います。</p> <p>対象：0歳から18歳年度末まで（所得制限なし）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,412,400
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
小児医療助成件数	586,000件	568,420件	551,400件	534,900件	02 子育て・教育

事業名	事業内容
<p>(拡) ひとり親家庭等自立支援事業</p> <p>民生局こども家庭支援センターこども給付課</p>	<p>ひとり親家庭等の生活の安定を促進し、親の就労などを支援することにより、経済的自立の促進を図ります。</p> <p>2026年度 全国ひとり親世帯等調査</p> <p>2026年度～2029年度 養育費確保支援 ・弁護士養育費相談 ・離婚前後オンライン相談 ・公正証書等作成促進支援 拡・強制執行申立て支援 助成範囲（弁護士などの着手金を追加）および助成金額（上限23千円→上限150千円）の拡充 ・養育費保証契約促進支援</p> <p>就労支援 ・就労 就労相談支援 就業支援講習会（パソコン講座） 在宅就業支援 ・資格取得 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金等 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金</p>

	子育て・生活支援 ・ひとり親家庭等日常生活支援 ・ひとり親家庭等生活支援講座 ・ひとり親家庭等交流会				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	220,536
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
母子・父子自立支援員による相談件数	1,738件	1,756件	1,774件	1,792件	02 子育て・教育

(2) 健やかに育つ子どもの居場所・遊び場づくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(新) 児童図書館周辺の 土地利用</p> <p>経営企画部企画調 整課 民生局福祉こども 部子育て支援課 教育委員会中央図 書館</p>	<p>児童図書館、室内の子どもの遊び場、若者が気軽に集える空間などの複合施設の民官連携による整備に向けて、検討を進めます。</p> <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業採算を含めた実現可能性についてヒアリングを行います。 ・ヒアリング結果を踏まえて、法令・制度などの要件を整理し公募要項の作成を検討。 ・土地利用アクションプランの策定 <p>2027～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合施設の整備検討 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	22,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
工事の進捗状況	市場調査 事業者公募				02 子育て・教育

事業名	事業内容
<p>(新) 市施設の子ども利 用無料化</p> <p>財務部財務課</p>	<p>子どもの居場所や体験機会を増やすため、また、子ども世代からのスポーツ振興を図るため、市内の子ども（中学生以下）が市施設を利用する際の使用料を無料とします。（野球やサッカーなどの団体利用、貸館などの占用利用、駐輪場料金は除く。）</p> <p>2026～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市施設を子ども（中学生以下）が利用する際の使用料を無料化 <p>(対象施設)</p> <p>すこやかん（プール）、温水プール、トレーニング室 馬堀海岸公園水泳プール、その他の公園水泳プール 猿島（入園料）、しょうぶ園、不入斗陸上競技場、弓道場 相撲場、アーチェリー・エアライフル場</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
中学生以下の延べ利用者数（R7年度比+5%）	5%	5%	5%	5%	02 子育て・教育

※利用料金の無料化による減収相当額

事業名	事業内容				
（拡） 放課後子ども教室 運営時間の延長 民生局福祉こども 部子育て支援課	小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う場として、放課後子ども教室を運営します。 放課後子ども教室の運営 拡・開所時間の延長 10月から3月の開所時間を延長 放課後から16時まで → 放課後から16時30分まで				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
延利用児童数	97,600人	101,900人	106,100人	110,300人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
（拡） 放課後児童クラブ 助成事業 民生局福祉こども 部子育て支援課	共働き家庭など留守家庭の小学生の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に要する費用の一部を助成します。 民設民営の放課後児童クラブの助成・支援 拡・対象クラブの拡充 82クラブ → 90クラブ				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
クラブ数	87クラブ	88クラブ	89クラブ	90クラブ	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
公設放課後児童クラブ運営事業 民生局福祉こども部子育て支援課	<p>共働き家庭など留守家庭の小学生の健全育成を図るため、公設民営で放課後児童クラブ（6クラブ）を運営します。</p> <p>6クラブ：長浦小学校、逸見小学校、鶴久保小学校、野比東小学校、望洋小学校、大楠小学校</p> <p>また、民設民営の放課後児童クラブから相談があった場合に、公設化について検討します。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	437,252
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
クラブ数	6クラブ	6クラブ	6クラブ	6クラブ	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
（新・2025 補正予算） 夏季休業児童一時預かり事業 民生局福祉こども部子育て支援課	<p>保護者の就労時間が短い、就労日数が少ないといった理由から、放課後児童クラブを利用していない世帯を中心に、小学校の夏休み期間における子どもの預け先についてニーズが高い状況です。そこで、留守家庭児童を対象に一時預かり事業を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。</p> <p>2026年度 拡・実施場所の拡大 1カ所→3カ所</p> <p>・青少年会館（2025年度から実施） 新・追浜地区 新・久里浜地区</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	18,684
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
実施箇所数	3	3	3	3	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 放課後子ども環境整備事業 民生局福祉こども部子育て支援課	共働き家庭など留守家庭の小学生が放課後を安全・安心に過ごせる環境を整備するため、小学校の教室を放課後児童クラブ用に改修し、小学校内への放課後児童クラブの設置を推進します。 また、既存の小学校内クラブについて、必要に応じて修繕などを行い、児童が安全・安心に過ごせる環境を整備します。 小学校内への放課後児童クラブの設置 拡・設置数の拡充 令和7年度 31クラブ 令和8年度 33クラブ(鷹取小、大楠小に設置) 令和9年度 34クラブ 令和10年度 35クラブ 令和11年度 36クラブ				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	18,396
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
小学校内クラブ数	33クラブ	34クラブ	35クラブ	36クラブ	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
社会的養護自立支援拠点事業 民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課	社会的養護経験者など(児童養護施設や里親家庭などで養育を受けた方。また、不適切な養育環境下にありながらも、これまで公的支援につながらなかった方を含む。)の孤立を防ぎ、適切な支援につなぐため、相互交流の場を提供し、相談や関係機関との調整を行う社会的養護自立支援拠点の運営を行います。 拠点で行う支援の内容 ・同じ境遇にある方が集まり、自由に交流できる場を提供 ・自立支援コーディネーター、生活相談支援員、就労相談支援員を配置し、日常生活や社会生活、学業などに関する相談支援を実施				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	56,640
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
月平均利用者数	31人	36人	39人	42人	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
社会的養護自立 支援補助金 民生局こども家庭 支援センターこども 家庭支援課	<p>社会的養護経験者の進路の選択肢を広げ、大学などの途中退学を防ぐため、進学後の生活を支援します。</p> <p>進学後生活費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護経験者が大学などに進学した後の生活費（家賃相当額）を助成する 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	25,008
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
助成対象者数	12人	10人	11人	12人	02 子育て・教育

(3) 魅力ある学びの環境づくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
(新) 私立学校等支援事業 経営企画部企画調整課	<p>既存の私立学校や新たに設立を予定している学校を支援するため、市が学校を指定した寄附（ふるさと納税）を募集し、いただいた寄附金を補助金として交付します。</p> <p>ふるさと納税の対象者 ・市外在住の個人、市外に本社のある法人 ※返礼品無し</p> <p>寄附を活用した私立学校等支援 新・私立学校等支援補助金 【対象】 市内に所在する私立学校等 ※設立予定を含む 【補助額】 市の経費（決済手数料等）を控除した全額を指定の学校へ交付 ※企業版ふるさと納税は市の経費がないため、寄附額の全額</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	496,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
寄附金額（億円）	1.5	1.5	1.5	1.5	02 子育て・教育

事業名	事業内容
キャリアアップ支援事業 経営企画部企画調整課	<p>高校生のキャリアアップ支援、職員の政策立案能力をはじめとするスキルの向上などを目的に、高校生と職員によるプロジェクトチーム「はたらく課」を運営します。</p> <p>同課では、起業家などによる講義や交流、職員と高校生の協働の取り組みを行い、新規政策立案や既存施策のブラッシュアップなど、若者の意見を政策や施策の立案につなげます。</p> <p>2026年度～2029年度 「はたらく課」（プロジェクトチーム）の設置・運営</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	23,200
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
施策につながる提案数	2件	2件	2件	2件	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
海洋人材育成・研究機関連携等推進事業 経営企画部都市戦略課	<p>三方を海に囲まれ、海洋関連の研究機関が数多く立地する本市の特性や地域資源を生かし、研究機関などと連携して、海洋分野の課題解決に向けた取り組みや、海洋人材の育成を行います。</p> <p>2026年度～2029年度</p> <p>研究機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAMSTEC との包括連携協定に基づく取り組みの推進 <p>横須賀海洋クラブの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋に興味・関心のある子どもに向けた体験型プログラムを実施 <p>海洋教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来を担う海洋人材の育成に向け、子どもの頃から海に触れ、体験し、学べる機会を創出 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	14,416
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
海洋クラブ各プログラムの定員に対する参加率	9割以上	9割以上	9割以上	9割以上	09 海洋

事業名	事業内容
(新) 遠距離通学への助成 教育委員会教育環境整備課 (教育委員会教育政策課)	<p>遠距離通学となる地域から通学する児童生徒を対象に、公共交通機関の定期券代を全額助成し、児童生徒の安全な通学の確保と、保護者の経済的負担の軽減を図ります。</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	52,368
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
定期券代の助成	助成	助成	助成	助成	02 子育て・教育

事業名	事業内容
<p>(拡) 校務情報化推進事業</p> <p>教育委員会教育研究所</p>	<p>ICTを活用して、校務の効率化と学びの質の向上を図ります。次世代校務支援システム・ダッシュボード、心の健康観察ツール等の活用により、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、個別最適な学びときめ細かな支援の充実を目指します。</p> <p>拡・校務支援システムの更改 教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、効率的な次世代校務支援システムに更改し、児童生徒の情報を一元把握できるダッシュボード機能を導入します。また、さまざまな働き方に対応するため、場所を問わず利用できるロケーションフリーな運用とし、併せて所要のセキュリティ強化を図ります。</p> <p>拡・校務・教育に係るデータ一元化 個別最適な学びと協働的な学びに生かし、児童生徒理解の深化を図るため、児童生徒の成績、出欠、健康情報等のデータを連携・集約し、その結果を可視化します。</p> <p>新・心の健康観察ツール等の活用 児童生徒1人1台端末を有効に活用し、児童生徒が発信する小さなSOSのサインを可視化することで、早期に教職員が児童生徒に対する声かけや、必要に応じカウンセラー等の専門職につなげます。</p> <p>拡・教員用パソコンの更改 児童生徒が教員と十分に関わりながら学べるようにするため、サポートが終了する教員用パソコン約1,800台分について、校務だけでなく授業等でも活用できるように軽量型・タッチパネル搭載型のパソコンに更改し、授業準備の効率化を図ります。</p> <p>2026年 ・次世代校務支援システム仮稼働（心の健康観察ツール等含む） ・教員用パソコンの更改</p> <p>2027年 ・次世代校務支援システム本稼働</p>

	2028年 ・校務・教育に係るデータ一元化 ＊ダッシュボード 様々な教育データを集約・可視化し、簡便に把握するためのツール				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,777,978
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
（国のKPI） 次世代の校務支援システムを導入している小中学校の割合	構築	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容
（拡） G I G A スクールの推進 教育委員会教育指導課 教育委員会教育研究所	<p>児童生徒1人1台端末や電子黒板をはじめとする学習環境を充実させ、効果的に活用することで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進します。</p> <p>拡・電子黒板の導入拡大 授業の質の向上や授業準備の効率化を図るため、市立学校に電子黒板を導入します。</p> <p>・児童生徒1人1台端末の活用 1人1台端末を更改し、効果的に活用できるよう管理・運用を行うとともに、教職員に対して活用実践の共有等を行い、さらなる活用を推進します。</p> <p>拡・学習支援ソフトの活用 教科書対応の単元確認テストをC B T方式で実施できる機能を追加します。自動採点による教員の業務負担軽減と、客観的なデータに基づいた指導改善を図ります。</p> <p>・I C T支援員の配置 電子黒板等の授業での活用をより一層進めるため、各学校にI C T支援員を配置します。 中学校、ろう学校 年間8回程度配置 小学校、養護学校 年間14回程度配置 （1回8時間勤務）</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,514,869
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
普通教室における電子黒板整備率	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) 教育課程研究推進事業</p> <p>学校教育部教育指導課</p>	<p>教員の指導力を磨き、子どもたちの学びを深める質の高い教育を創造するため、市立小中学校を輪番で「研究推進校」に指定し、2年間の研究に取り組みます。得られた研究成果は全市に共有し、市全体の教育力の向上につなげます。</p> <p>拡・研究推進校への研究費助成 アドバイザーの招聘、先進校視察等の実施</p> <p>拡・研究発表会の実施 テーマに基づく公開授業・文書提案の実施</p> <p>拡・研究推進校の取り組みの共有 作成された資料等の共有</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	19,332
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
公開授業や研究会での提案	年1回	年2回	年1回	年1回	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) 生成AIを活用したカリキュラム・マネジメントの調査研究</p> <p>教育委員会教育政策課（教育委員会総務課）</p>	<p>次期学習指導要領改訂を見据えた「今後の柔軟な教育課程の実現」を図るため、生成AIを活用したカリキュラム・マネジメントの調査研究を行います。</p> <p>新・アドバイザーの招聘等</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,080
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
単元計画（指導案・評価計画等）の作成時間（単元あたり平均時間）削減率	—	—	—	10%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) 中学校部活動改革事業（文化関係、体育関係）</p> <p>教育委員会教育指導課、保健体育課</p>	<p>少子化により中学校の部活動を存続することが難しくなっていく中で、中学生がこれからも文化・スポーツ活動を続けられるよう、地域全体で子どもたちの活動を支えていく新しい仕組みづくりを進めます。</p> <p>部活動の見直し 拡・外部指導者の段階的な拡充（地域展開を見据えた人材確保） 部活動指導員 部活動の顧問と同様の役割を担う 部活動技術指導者 顧問教員と連携しながら技術指導のサポートを担う ・休日の合同部活動の実施 少子化が進んでも持続可能な部活動への移行</p> <p>部活動地域展開に向けた取り組み 拡・学校部活動地域展開モデル事業 部活動と地域文化・スポーツ団体との合同練習会など 地域展開を見据えた学校と地域指導者の連携体制の構築</p> <p>*部活動の地域展開 これまで学校の教員が担ってきた部活動の指導・運営を、地域のクラブや団体、外部指導者などに移行・連携させ、「地域全体で子どもを育てる」仕組みへ移行すること</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	175,548
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
外部指導者配置数	139	182	249	316	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 防災教育事業 教育委員会教育指導課	<p>本市は東西を海に囲まれていることに加え、山間部の地域があること、市内に断層が通っていることなど、災害リスクに関わる様々な地域特性を持っています。</p> <p>そのため、このような状況を踏まえた本市ならではの防災教育を進めていくことが重要です。</p> <p>この防災教育事業では、本市における防災面での重点的な課題を整理した上で、各学校の防災に関する学習や訓練、日頃の備えなどの取り組みを充実させ、子どもたちが自分の命を守る力を身に付けられるようにすることを目指します。</p> <p>2026 年度 拡・防災・防犯マニュアルの見直し（危機管理マニュアルの充実） 2026 年度～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科横断的な視点を含めた実践的な防災教育の充実 ・防災教育の推進に関する調査研究 <p>*防災・防犯マニュアル 学校の危険等発生時において学校職員がとるべき措置の具体的な内容及び手順を定めたもので、学校保健安全法により策定することが義務付けられている。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,530
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
モデル校の視点を踏まえた各校でのマニュアルづくり	72校	72校	72校	72校	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 図書館システムの機能追加 教育委員会 中央図書館	<p>図書館システムの更改にあわせて、機能の追加を行い、利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>2026 年度 仕様書の作成</p> <p>2027 年度 追加機能の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録のオンライン化 ・電子図書館との連携 ・図書館ホームページのリニューアル 				

	*図書館システム 資料管理や貸出返却処理など、図書館の基本業務を支えるシステム				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	—	—	29,040
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
進捗状況	仕様書の作成	追加機能の導入	—	—	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 博物館リニューアル事業 教育委員会博物館 運営課	<p>来館者に分かりやすい展示と適切な資料保存環境を整え、博物館を「地域学習の拠点」かつ「文化観光の中心」として位置付け、地域学習と文化観光の好循環の核となるミュージアムへリニューアルします。(2030年オープン予定)</p> <p>誰もが快適に利用できる博物館となるよう、展示室の全面的な改修およびバリアフリー化を進めます。併せて、バックヤード機能を再構築し、収蔵機能の強化を図ります。</p> <p>2026年度 拡・選考委員による設計および工事施工事業者の選定 拡・実施設計の策定(2026年度・2027年度)</p> <p>2027年度 ・実施設計の策定(2026年度・2027年度) 新・クラウドファンディングの実施</p> <p>2028年度・2029年度 拡・リニューアル工事の実施 ・クラウドファンディングの実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,247,312
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
進捗率	2%	6%	24%	67%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新・2025 補正予算) 市立学校体育館空調設置事業 教育総務部学校管理課	全ての市立学校体育館に順次空調設備を整備します。 2026 年度 ・整備予定校数：19 校（中学校 19 校） 2027 年度 ・整備予定校数：17 校（小学校 13 校、中学校 4 校） 2028 年度 ・整備予定校数：17 校（小学校 17 校） 2029 年度 ・整備予定校数：18 校（小学校 16 校（避難所指定の旧田浦小学校、旧走水小学校を含む）、ろう学校、高等学校）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,118,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
設置校数	19	17	17	18	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
学校トイレの洋式化事業 教育総務部学校管理課	2025 年度から 2027 年度までの 3 か年で、市立小・中学校の和式トイレを洋式に改修し、児童・生徒が快適に利用できるトイレ環境を整備します。 2025 年度（参考） ・改修実施数：139 器 2026 年度 ・改修実施予定数：164 器 2027 年度 ・改修実施予定数：146 器				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	-	-	275,017

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
改修便器数	164	146	-	-	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教育環境整備推進事業 教育委員会教育環境整備課 (教育委員会教育政策課)	<p>児童・生徒数の減少に伴う学校規模の小規模化や、施設の老朽化などの課題の解消のため、「横須賀市立小・中学校教育環境整備計画」に基づき、検討対象地域について、保護者、関係団体の代表者、学校関係者などによる地域別協議会を設置し、より良い教育環境について意見聴取を行い、教育環境の整備を進めます。</p> <p>2026～2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 横須賀市立小中学校適正配置審議会の開催 地域別協議会の設置・開催（3地域） 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	97,903
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
「横須賀市立小・中学校教育環境整備計画」の推進	推進	推進	推進	推進	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教育振興基本計画推進事業 教育委員会教育政策課	<p>教育振興基本計画で掲げる横須賀の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくりの実現に向け、計画に位置付ける施策の効果的かつ着実な推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会点検・評価の実施 客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを確立し、評価結果を施策に反映します。 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,229
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
教育振興基本計画（後期実施計画）の推進	推進	推進	推進	推進	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教職員の働き方 改革推進事業 教育委員会教育政 策課	学校と教育委員会が一体となり、働き方改革に取り組み、時間外在 校等時間の縮減および教職員の働きがい・ウェルビーイングの向上 を目指した取り組みを実施します。 教職員の業務改善に向けての方策の検討および実施 ・教職員の働き方改革推進会議の開催 教職員の業務負担の軽減に向けた取り組み ・自動採点サービスの活用 ・生成A Iサービスの活用				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	22,996
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
「横須賀市立学校教職員の働き方改革の方針（よこすかスクールスマイルプラン）」の推進	推進	推進	推進	推進	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>子ども読書活動推進事業</p> <p>教育委員会教育指導課</p>	<p>児童生徒の読書への関心を高めるとともに、主体的で探究的な学びを支援するため、読書に親しむことができる環境づくりや、普及・啓発に取り組みます。</p> <p>特に、学校図書館の機能充実や、学校図書館を利活用した授業事例の共有を進めます。また、学校図書館の運営や利活用に関する研修、市立図書館との連携を充実させます。</p> <p>学校図書館の利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業等における学校図書館の利活用 ・蔵書管理システムの導入 ・学校司書の全校配置継続 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 全 44 校 中学校 全 23 校 特別支援学校 全 2 校 ・司書教諭、学校司書研修の開催 ・学校図書館ボランティアの養成 ・「読書感想文コンクール」「読書感想画コンクール」「読書感想画展」の開催 ・電子図書館における選書や学校配送便等、市立図書館の活用 ・「年代別ブックリスト」（市立図書館監修・作成）の周知 <p>*学校司書 学校図書館の環境整備や日常的な運営、学校図書館を活用した授業や児童生徒の読書活動の支援などを主な業務とする会計年度任用職員</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	319,176
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>学校図書館及び学校図書館資料を使用した授業数 (1学級、1か月あたりの回数) 小 1.78 回 中 0.95 回</p>	<p>小 1.84 回 中 0.96 回</p>	<p>小 1.89 回 中 0.97 回</p>	<p>小 1.95 回 中 0.98 回</p>	<p>小 2.0 回 中 1.0 回</p>	<p>02 子育て・教育</p>

事業名	事業内容				
<p>子ども読書活動推進事業</p> <p>教育委員会中央図書館</p>	<p>読書を通じて、物事を理解する力・考える力・表現力を磨き、子どもたちが社会の中で豊かに生きていくことができるように、発達段階や読書への興味・関心に合わせた読書活動の普及と環境づくりに取り組みます。</p> <p>ブックスタートパックの配布と読み聞かせ *ブックスタートパック 絵本2冊と赤ちゃんのための絵本のアドバイス集、ブックリストなどのこと</p> <p>ブックリストの作成 図書館職員が薦める絵本・児童書をリストにして紹介 ・3歳児（健康診査時に絵本とともに配付） ・小中学生（電子図書館サイト等で周知）</p> <p>学校との連携 ・全児童・生徒への電子図書館IDの配付 ・学校特別貸出 市立図書館の本を学校へ貸し出し。貸出期間は1カ月、貸出冊数は50冊の利用が可能 ・図書館見学や職業体験</p> <p>興味や楽しさから読書につながるイベントの開催 ・児童図書館等での各種イベント</p> <p>子どもの読書活動を支える人材の充実 ・児童サービス講座 ・読書会など、本が好きな人たちの輪を広げる取り組み</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	17,482
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
1か月の平均読書冊数（紙・電子）	小学生 12.6冊 /中学生 8.7冊	小学生 12.6冊 /中学生 8.7冊	小学生 12.6冊 /中学生 8.7冊	小学生 12.6冊 /中学生 8.7冊	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
キャリア教育推進事業 教育委員会教育指導課	<p>児童生徒一人一人に、社会的・職業的自立に必要な基礎的・汎用的能力を育成するとともに、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識・技能を身に付けさせるため、地域や企業等と連携して取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀商工会議所と連携した体験型教育支援プログラム（職場体験等）の実施 職場体験の前後に、マイ・タウン・ティーチャー（MTT）を活用し、ポスターセッション（企業紹介、仕事紹介）やビジネスマナー研修（仕事に対する意識の醸成）、グループディスカッション（職場体験で生じた疑問や悩みをMTTやクラスメイトと話し合う）を実施 ・キャリア・パスポートの活用 <p>*マイ・タウン・ティーチャー 地域企業から派遣された職業人講師</p> <p>*キャリア・パスポート 小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる活動について、その過程や成果を後に振り返ることができるよう、児童生徒自身が作成した記録を蓄積し、ファイリングした教材</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	22,052
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
中学校自分再発見プロジェクト事業参加（連携）校	23校 （全校）	23校 （全校）	23校 （全校）	23校 （全校）	02 子育て・教育
職場体験実施中学校	12校	12校	13校	13校	

事業名	事業内容				
チャレンジアップ 支援事業 教育委員会教育指 導課	<p>高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一歩進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を目指します。</p> <p>そのため、横須賀市内在学、在住の中学生を対象に、各種検定料を全額助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内在住または市内中学校在学の中学生 (私立中学校を含む) ・対象の検定 漢字検定・数学検定・英語検定 ・対象の級 準2級以上 ・助成額 検定料全額 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	10,612
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
助成件数	350	350	350	350	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
学力向上事業 教育委員会教育指導課	<p>「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、児童生徒の資質・能力の育成に組織的に取り組み、学習活動等の満実を図ります。</p> <p>学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の配置 児童生徒が主体的に授業に参加できるようにするため、学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした学習支援を実施 小学校 1週当たり約5回 中学校 1週当たり約2回 <p>指導力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校授業アドバイザーの配置 ・教科等指導員制度の推進 <p>学習状況等の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市児童生徒学習状況等質問調査の実施 小学校2、3、4、5年生（6年生は全国調査） 中学校1、2年生（3年生は全国調査） <p>家庭との連携による学習習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習啓発リーフレットの発行 <p>*学習支援員 個別の学習支援や少人数での補習などを行う会計年度任用職員</p> <p>*横須賀市児童生徒学習状況等質問調査 児童生徒の学習状況等を全国学力・学習状況調査の結果とあわせて多面的・多角的に分析するための調査</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	411,036
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
学級等が共に学びあう集団であることに肯定的な回答をしている児童生徒の割合 小5 86.8 中2 89.9	現状値を上回る	現状値を上回る	現状値を上回る	現状値を上回る	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) 国際コミュニケーション能力育成事業</p> <p>教育委員会教育指導課</p>	<p>市立全学校にネイティブスピーカーを派遣または配置し、直接ふれあう時間を設けることで、子どもたちの国際コミュニケーション能力を育成します。</p> <p>また、A I 英語学習アプリを活用し、実践的なコミュニケーションを想定したやり取りを含む発話練習に取り組みます。</p> <p>(新)・中学校にA I 英語学習アプリの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市立学校へのA L T ・ F L T の派遣または配置 ・YOKOSUKA English World の開催 <p>小学生を対象に、ネイティブスピーカーと一緒にゲームや歌などの活動を行うことで、コミュニケーション能力を養うイベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語副教材の活用 <p>本市の魅力を英語で語ることでできる人材を育成するための副教材を作成する。</p> <p>*ネイティブスピーカー 特定の言語を母語として、その言語の文化や社会的背景を理解し、自然に使いこなす人</p> <p>*A L T 外国語指導助手。児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションをとり、外国の文化や習慣、考え方を学んだりするための指導助手 (Assistant Language Teacher の略)</p> <p>*F L T 外国人英語教員。英語指導の資格を有し、単独で授業や評価を行うことができる英語教員 (Foreign Language Teacher の略)</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	355,272
<p>K P I ・ 数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>英語教育実施状況調査 (文科省実施) における中学校3年生の「C E F R A 1 レベル相当以上の取得推定数 (C E F R A 1 レベル≒英検3級程度)」を 50%</p>	56.70	60.00	63.30	66.60	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
<p>(拡) 学校運営協議会事業</p> <p>教育委員会教育指導課</p>	<p>学校と保護者・地域等の協働を図り、子どもたちの健全育成に取り組むため、2022年度から、全市立学校に学校運営協議会を設置しています。</p> <p>学校運営協議会の活性化を一層進めていくため、地域との窓口となる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）を委嘱し、学校運営協議会委員としても参画する仕組みをつくることで、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を図ります。</p> <p>学校運営協議会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員および教職員を対象とした研修の実施 ・学校運営協議会等推進費 <p>拡・地域学校協働活動の推進</p> <p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員の先行配置 <p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員の配置拡大 <p>2028年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学校運営協議会への地域学校協働活動推進員の配置完了 <p>2026年度～2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員対象の研修、市外視察、情報交換会の実施 <p>*学校運営協議会</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5に位置付けられた、学校の運営および当該運営への必要な支援に関して協議する機関。地域・保護者・有識者などと学校が目標を共有し、学校運営について協議し、実際の学校運営に参画する仕組み。</p> <p>*地域学校協働活動推進員</p> <p>社会教育法第9条の7において、教育委員会の施策に協力して、地域と学校との情報共有や活動を行う地域住民等への助言などを行う。</p> <p>*地域学校協働活動</p> <p>幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	80,278

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
「協議会で議論したことによって、学校や地域の具体的な取り組みにつながることもあるか。」の問いに対し肯定的な回答の割合	87%	89%	91%	93%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
児童生徒健康・体力向上推進事業 教育委員会保健体育課	<p>体力・運動能力、運動習慣に関する調査を実施し、その結果を学校、子どもたち自身、保護者と共有することで、現状への共通認識を深めます。さらに、教育委員会と関係機関が密接に連携し詳細な分析を行い、子どもたちが体を動かす楽しさを取り戻し、健康的な生活を送るための具体的な取り組みを進めます。</p> <p>児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校3年生から中学校3年生までを対象に実施 ・調査結果を本人にフィードバックするとともに、集計・分析を行い、傾向や課題等を把握 ・大学や民間企業と連携し、より詳細な研究を実施 <p>教員の指導力向上に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員対象の各種研修講座・講習会の実施 ・体力づくり実践研究発表大会の開催 <p>体育授業の質の向上に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の体育授業に対しスポーツリズムトレーニングの専門指導者を派遣（1・2年生） ・小学校4校でACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）モデル事業を実施（2025～2027年度） <p>*ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム） 日本スポーツ協会（JSP）が開発した、幼少期の子どもが発達段階に応じて必要な動き（基本動作）を、遊びを通して楽しく習得するための運動プログラム</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	70,260
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
体力合計点の平均値	小5男子 54.18 中2男子 43.61	小5女子 55.58 中2女子 49.37			02 子育て・教育

事業名	事業内容				
小学校給食室の空調設置事業 教育総務部学校管理課	2025年から2027年までの3か年で、空調設備が設置されていない市立小学校、特別支援学校の給食室に順次空調設備を整備します。 2025年度（参考） ・実施校数：16校（小学校16校） 2026年度 ・実施予定校数：16校（小学校16校） 2027年度 ・実施予定校数：10校（小学校8校、ろう学校、養護学校）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	-	-	580,682
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
設置校数	16	10	-	-	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
近代化遺産保存活用事業 教育総務部生涯学習課	わが国の近代化遺産である史跡東京湾要塞跡（猿島砲台跡、千代ヶ崎砲台跡）や本市に所在する近代産業遺産の価値を未来へと確実に維持・継承するため、文化財としての適切な保存と多角的な活用に向けた整備を進めます。 千代ヶ崎砲台跡の公開 猿島砲台跡の公開・整備 2026年度 ・猿島砲台跡煉瓦造隧道修理工事の実施（2／3年） ・猿島砲台跡第二砲台墨道石積擁壁現状調査 2027年度 ・猿島砲台跡煉瓦造隧道修理工事の実施（3／3年） ・猿島砲台跡第二砲台墨道石積擁壁修理設計 2028年度 ・猿島砲台跡煉瓦造隧道点検・変位計測 ・猿島砲台跡第二砲台墨道石積擁壁修理工事（1／2年） 2029年度				

	・猿島砲台跡第二砲台墨道石積擁壁修理工事（2／2年）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	280,893
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
猿島砲台跡 修理工事の進捗	25%	50%	75%	100%	02 子育て・教育

(4) 「誰も一人にさせない」学校づくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>児童生徒相談事業</p> <p>教育委員会支援教育課</p>	<p>様々な相談などを通して、いじめ、暴力等問題行動や不登校の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。</p> <p>スクールカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理の知識および経験を備えた専門職による助言（児童生徒・保護者・教職員に対するカウンセリングやアセスメント、コンサルテーションなど） ・小学校スクールカウンセラー 6人配置 ・中学校スクールカウンセラー（県費負担）全23校配置 ・高等学校スクールカウンセラー 全日制・定時制各1人配置 <p>スクールソーシャルワーカーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉に関する専門的な知識を持つ専門職による児童生徒、保護者の支援、学校への助言支援 ・関係機関などとのネットワークの構築 ・スクールソーシャルワーカー 5人配置 ※令和7年度現在 <p>学校スーパーバイザーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理の専門職による、小・中学校の相談員・スクールカウンセラー・教育相談心理士、教職員への助言と研修の実施 ・重篤な事件事故が起きた際の緊急支援 <p>いじめ防止マニュアルの見直し</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	163,544
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>学校内外で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒の割合</p>	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 不登校対策推進事業 教育委員会支援教育課	不登校対策の充実と支援の適正化を図るため、「不登校対策推進室」を設置し、「不登校対策専門員」を配置します。 新・不登校対策推進室の設置 ・不登校の実態調査を行い、支援機関の適正化を検討 ・学校内外での支援体制の構築 新・不登校対策専門員の配置 ・不登校支援の調査研究				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	28,644
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
不登校対策推進室の設置	設置	設置	設置	設置	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新) サポートルーム等事業（通級指導・不登校支援の一体化） 教育委員会支援教育課	通級指導と校内教育支援センターの機能を一体化し、新たにサポートルームを設置して個々のニーズに応じた支援を提供し、児童生徒が安心して学び、成長できる環境づくりを推進します。 新・サポートルーム担当教員を順次配置（県費） 新・ガイドラインの作成 ・登校支援相談員の配置 ＊通級指導： 小・中学校の通常の学級に在籍している障害のある児童生徒に対して、各教科等の大部分の授業を通常の学級で行いながら、一部の授業について当該児童生徒の障害に応じた特別の指導を特別の指導の場（通級指導教室）で行う教育形態 ＊校内教育支援センター： 教室に入ることができない児童生徒に対して、自分自身で学習を進めたり、気持ちを和らげたりするなど、居場所として機能させていく。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	324,329

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
「安心できる校内の居場所になっているか」(アンケート)の肯定的な回答の割合	80%	80%	80%	80%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(新) 学校外における学び・成長機会の充実 教育委員会教育政策課(教育委員会総務課)	<p>学校に通いづらい子どもや不登校の子どもを支援するため、学校外でも安心して学び成長できる場を提供します。子どもが自分らしさを大切にしながら、自立した社会生活を送るための基盤を築けるようサポートします。</p> <p>新・メタバースの活用による不登校対策</p> <p>新・子どもの居場所づくり</p> <p>※本事業に必要な事業は職員人件費のみです</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)※
	⇒	⇒	⇒	⇒	—
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
学校外における学び・成長機会の充実	推進	推進	推進	推進	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
校外教育支援センター運営事業 教育委員会支援教育課	<p>不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩みだせるように支援するため、不登校の児童生徒が通室する「相談教室」を運営します。</p> <p>相談教室には支援員やカウンセラーを配置し、小集団の中での活動を通じて個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を高め、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることを目指します。</p> <p>相談教室の運営(5ヵ所7教室)※令和7年度現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうゆう坂本、汐入、公郷、久里浜、武山 ・担任(5人)支援員(14人)の配置 ・相談教室カウンセラー(1人)の配置 <p>・校外教育支援センター(相談教室)設置の再編成を検討</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	333,740
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
通室率	12%	12%	12%	12%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
(拡) 支援教育推進事業 教育委員会支援教育課	<p>多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面および生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員を合理的配慮による環境整備のため配置 ・教育活動の充実を図るため教育支援臨時介助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置 ・相談支援チーム連絡会による取り組み ・支援教育の推進に向けた研修や情報発信 ・研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置 <p>2026年度 新・基礎的環境モデル支援業務委託 新・基礎的環境整備ガイドライン策定等業務委託 新・個別指導計画作成のためのツール導入</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	521,208
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
介助員等の配置時間	34,128時間	34,128時間	34,128時間	34,128時間	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
就学奨励扶助事業 教育委員会支援教育課、学校食育課	<p>児童生徒の学びの機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、給食費などの就学援助費を支給するとともに、医療費などを援助します。</p> <p>また、保護者が小・中学校入学時に必要な経費の援助を受けられるよう、就学援助費を入学前に支給します。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校に在籍する児童生徒のうち、経済的支援が必要な準要保護者と要保護者（修学旅行費のみ） <p>支給方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等 年2回分割支給 ・修学旅行費 実施後に対象実費を支給 ・小学校入学準備金、新入学学用品費等準備金 入学前支給（3月）を実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,411,993
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
就学援助対象者数 （小学校）	1,907人	1,907人	1,907人	1,907人	02 子育て・教育
就学援助対象者数 （中学校）	1,403人	1,403人	1,403人	1,403人	

事業名	事業内容
奨学支援金支給事業 教育委員会支援教育課	<p>修学の機会均等を図るため、高等学校などに進学し、または修学する意欲を有するにもかかわらず、経済的理由により進学または修学が困難な生徒に対し、修学支援金、入学支援金を支給します。</p> <p>修学支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校などへ在学している生徒へ教材費などの補助 ・市内在住の世帯の市県民税の課税標準額の合計の6%から市民税調整控除額を引いた額が51,400円未満の高校生 ・4人世帯年収約250万円～350万円未満（生活保護世帯を除く） ・年額8万円の助成（毎年度申請が必要） <p>入学支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校などへ進学予定の中学校3年生へ入学準備（靴、鞆など）のための補助 ・市内在住の世帯の市県民税の課税標準額の合計の6%から市民

	税調整控除額を引いた額が 51,400 円未満の中学校 3 年生 ・ 4 人世帯年収約 350 万円未満（生活保護世帯を除く） ・ 6 万円の助成（中学校 3 年時の 1 回のみ）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	69,840
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
支給人数	258 人	258 人	258 人	258 人	02 子育て・教育

事業名	事業内容
医療的ケア充実事業 教育委員会支援教育課	<p>医療的ケアが必要な児童生徒およびその家族が、個々の心身の状況などに応じた適切な支援を受けられるよう、体制を整えます。 また、養護学校の教員が、授業をはじめとする教育活動に専念できる環境を整えます。</p> <p>小・中学校へ学校看護師および業務委託看護師の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の主治医の指示に基づいた、医療的ケアの実施 ・ 医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防および環境整備 ・ 校外学習などに同行し、医療的ケアの実施 <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校看護師（会計年度）派遣 小学校 1 校 拡・訪問看護ステーション業務委託 小学校 2 校、中学校 1 校 拡・看護師派遣業者委託 中学校 1 校 拡・訪問介護委託 小学校 1 校 <p>2027 年度以降</p> <p>※医療的ケアが必要な児童生徒の実態に応じて、年度ごとに支援体制を検討、見直しを行う。</p> <p>養護学校への医療的ケア指導医の派遣（月 2 回×11 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護学校へ定期的に医師を派遣し、児童生徒の健康状態の把握および適切な医療的ケアについての指導助言を実施 <p>医療的ケアに必要な消耗品などの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するために必要な医療機器や物品などの購入 <p>*医療的ケア</p> <p>学校や在宅などで日常的に行われている、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理などの医行為</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	59,240
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
看護師による医療的ケアの実施率（小・中学校）	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
（拡） 給食費の支援 教育委員会学校食 育課	<p>保護者の負担軽減を図るため、2026年度市立学校へ通学する児童生徒に、給食費の支援を行います。</p> <p>拡・小学生 本市の給食費と国からの助成額の差額を市が負担し、給食費を無償とします。</p> <p>・中学生 物価高騰による給食費値上げ分を引き続き市が負担します。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	—	—	—	1,006,851
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
支援対象者数	22,663人	—	—	—	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
教育相談事業 教育委員会支援教育課	<p>学校生活における不安や悩みを抱える児童生徒が本来の力を発揮し、成長できるよう、児童生徒とその保護者のニーズに基づいた心理的・教育的援助を行います。</p> <p>教育相談では、心理学の視点に基づいて本人、家庭、学校の情報を統合した見立てを行い、保護者、学校など、協働すべき関係者と連携して、必要に応じて継続的なカウンセリングや心理教育を行うとともに、本人の支援に適切な関係機関につながります。</p> <p>来所相談 ・臨床心理士などの専門スタッフが面接などを通じて対応</p> <p>電話相談 ・「こどもの悩み相談ホットライン」の実施</p> <p>メール相談 ・メールでの相談を実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	98,036
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
学校からの紹介により教育相談につながった割合	20%	25%	25%	25%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
日本語支援ステーション事業 教育委員会支援教育課	<p>外国につながりのある児童生徒の学校生活への適応を支援するとともに、校内支援体制づくりを推進します。</p> <p>日本語支援ステーションにステーションマネージャー、国際教育コーディネーターを配置することで、外国につながりのある児童生徒が在籍校へ就学する前に、初期集中指導、ガイダンスを効果的・効率的に実施します。</p> <p>・日本語支援ステーションの運営 ・初期集中指導、ガイダンス等の実施 ・日本語指導員、母語支援員の学校派遣 ・国際教室担当教員向け研修の実施 ・教育相談</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	116,240

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
日本語指導を実施する児童生徒数への指導員派遣率	100%	100%	100%	100%	02 子育て・教育

事業名	事業内容				
病虚弱教室運営事業 教育委員会支援教育課	<p>病院に入院し、健康上の理由および病弱・身体虚弱のため、在籍校に通えない児童生徒の学習を保障するとともに、保護者の精神的・物理的な負担を軽減するため、市立総合医療センターにおいて院内学級（病弱・身体虚弱特別支援学級）を運営します。</p> <p>院内学級（病弱・身体虚弱特別支援学級）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神明小学校の病弱・身体虚弱特別支援学級として設置 ・市立総合医療センターの医療スタッフと密接に連携し、一人一人の病状に配慮した学習指導を実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	408
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
学習支援利用率	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	02 子育て・教育

柱2 地域で支え合う健康と福祉のまちの再興

数値目標

項目		現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1	健康寿命	平均寿命 男性 81.2 歳 女性 87.1 歳 健康寿命 男性 79.7 歳 女性 84.3 歳	平均寿命の 増加分を上回る 健康寿命の増加
2	暮らしやすいと感じる人の割合	73.8% (2022年度)	5.0ポイント以上 上昇
3	要支援、要介護認定率	19.7%	23.4%
4	地域活動への参加・参画状況	37.3%	5.0ポイント以上 上昇

1. WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間
2. 市民アンケートにおける「暮らしやすい」「どちらかという暮らしやすい」を選択した人の割合
3. 高齢者人口（第1号被保険者数）のうち、要支援、要介護認定を受けた人の割合
4. 市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合

1 いつまでも健康で安心して過ごせる環境づくり

■ ヘルスケアデータを活用した健康支援【拡充】

ビッグデータ解析により、健康リスクの高まりが懸念される方を抽出し、早期支援につなげます。対象者を国民健康保険加入者から後期高齢者医療制度加入者まで広げ、糖尿病の重症化リスクが高い方に、保健師や管理栄養士が生活習慣の改善をサポートします。

要介護になるリスクが高い方を対象に、フレイル予防や認知症予防の重要性を伝え、介護予防教室への参加を促します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善サポート 要介護リスクの高い方へのアプローチ 予測モデルによる生活習慣病入院リスク者支援 糖尿病性腎症重症化予防 	→	→	→

関連事業 ヘルスケアデータ事業（p85）、後期高齢者の保健事業費（p105）、重症化予防事業費（p106）、介護予防普及啓発事業（p134）

■ 地域医療を支える人材育成に向けた看護系大学の設置【拡充】

旧うわまち病院跡地を、医療・看護分野の人材育成拠点として一新、市立の看護系大学を設置します。地域医療を支える看護人材の安定的な確保と質の高い教育の提供に向け、医療機関等と連携、実践力のある人材育成と地域定着を目指します。

大学用地以外の跡地は、民間事業者の知見・資金を活用した利活用を進め、周辺環境や地域ニーズに配慮しながら、まちのにぎわい創出や生活利便性の向上を図ります。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 大学エリアおよび民間エリア活用条件の調査・検討 民間エリアの不動産鑑定評価 既存建物解体工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> 既存建物解体工事 設計施工事業者公募 基盤整備工事（造成等） 	→	→

関連事業 うわまち病院跡地活用事業（p86）

■ 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン対象の拡大【拡充】

乳がんは40代前半、子宮頸がんは20代後半で患率が高まりますが、検査の痛みや恥ずかしさなど検診への心理的ハードルが高い傾向にあります。り患率が高まる世代を対象に、受診のきっかけづくり、習慣化に向け、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポンの対象者を拡大し、早期発見・早期治療につなげます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	がん検診無料クーポンの送付対象者を拡大 ・子宮頸がん検診 20歳 → 20・24・28歳 ・乳がん検診 40歳 → 40・42・44歳	→	→	→

関連事業 市民健診・がん検診事業 (p90)

■ がん患者等の将来子どもを授かる可能性を残すための支援【継続】

がん治療等により将来子どもを授かることが困難となる可能性のある方を対象に、意思決定費用（カウンセリング費用）と検体（卵子・受精卵・卵巣組織・精子）の凍結保存に係る費用の一部を支援※します。治療と将来のライフプランの両立を後押しし、安心して治療に臨める環境づくりを目指します。

※本制度の支援内容は、都道府県の^{じんようせい}妊孕性温存治療費助成制度を補完するものです。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	^{じんようせい} 妊孕性温存治療に関する助成 ・カウンセリング費用の助成 ・検体の凍結保存の継続に要する費用の助成	→	→	→

関連事業 がん対策推進事業 (p91)

■ **がん患者の就労や社会参加を応援 ウィッグ購入費助成【継続】**

抗がん剤治療の副作用に伴う外見の変化による心理的負担などを軽減し、就労や社会参加を支援するため、ウィッグ購入に要する経費の一部を助成します。療養生活の質の向上と、安心して治療を継続できる環境づくりを目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	ウィッグ購入費助成	→	→	→

関連事業 がん対策推進事業 (p91)

■ **地域フォーミュラリの推進【拡充】**

地域医療の質の向上と、医療費の抑制を図るため、横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会による医薬品リストの作成および周知啓発の支援を行い地域フォーミュラリ※の推進を図ります。



※地域の医師、薬剤師などの医療従事者とその関係団体との協働により、有効性、安全性に加えて経済性なども含めて総合的な観点から最適であると判断された医薬品リストおよびその使用指針(厚生労働省「地域フォーミュラリの運用について」)

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・医薬品リストの作成支援 ・地域フォーミュラリの周知啓発支援	→	→	→

関連事業 地域フォーミュラリの推進 (p99)

■ **带状疱疹の発症や重症化予防のためのワクチン接種費助成【継続】**

2025年4月から带状疱疹ワクチン接種を実施しています。

带状疱疹は、体内に潜伏する水痘・带状疱疹ウイルスが、加齢や疲労、免疫力低下などをきっかけに再活性化して発症する疾患です。強い痛みを伴う発疹に加え、带状疱疹後神経痛（PHN）などの合併症により、日常生活や就労に支障を来す場合があります。

80歳までに約3人に1人がり患するとされることから、ワクチン接種を推進し、市民の健康を守ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	接種費用助成 ・65歳を迎える方 ・年度内に70・75・80・85・90・95・100歳となる方（2029年までの経過措置）	→	→	→

関連事業 高齢者帯状疱疹予防接種事業（p102）

■ 生成A Iを活用した傾聴相談サービスの構築【新規】

生成A I技術を活用した傾聴相談モデルを構築します。

市民が24時間365日、時間も言語も気にせず、気軽に相談できる「入口」を設け、困り事の整理や必要な支援の方向性を把握し、必要に応じて職員による有人支援へつなぎます。テクノロジーを活用したA Iによる傾聴を通じて、誰も一人にさせない相談体制の充実を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	生成A Iを活用した新たな福祉相談モデルの構築、効果検証・普及活動	→	→	→

関連事業 生成A Iを活用した福祉の先進取り組み（p86）

■ 救急救命士の配置数拡大による救命率の向上【拡充】

心肺停止傷病者の救命率向上を図るため、全救急隊における救急救命士の常時2名体制を目指します。体制整備に向け、救急救命士の年間養成者数を現行の2人から3人へ増員します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	救急救命士研修派遣人数の増員（2人→3人）	→	→	→

関連事業 救急高度化推進事業（p108）

2 高齢者・障害者福祉の推進

■ 障害のある人の地域生活を支えるセーフティネットの構築【新規】

障害のある人が、親の高齢化や病気などでこれまでどおりの生活を維持することが難しくなった場合でも、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備します。

日常的に介助を行っている家族の急病などの緊急時に、福祉施設などで速やかに一時的な受け入れができる支援体制づくりや、入所施設などから地域の暮らしに移ることを目指した生活体験の機会の提供などにより、障害のある人の地域生活を支えるセーフティネットの構築を進めます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	障害者通所施設などにおける緊急時の受け入れに対する助成開始	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等コーディネーターの配置 ・短期入所事業所との連携体制の構築 	→	→

関連事業 地域生活支援拠点等の整備 (p112)

■ 重度の障害のある人に対応したグループホームへの助成【新規】

「親なき後」の生活の安心確保と自立支援の促進に向け、重度の障害のある人が入居できるグループホームに対する市独自の助成制度を新設します。入所施設の増設が難しい状況を踏まえ、地域で暮らし続けられる住まいの選択肢を広げます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア対応支援加算の創設 ・重度障害者支援加算の創設 	→	→	→

関連事業 重度の障害のある人を受け入れるグループホームへの運営費の助成 (p112)

■ 障害のある人の社会参加を支える移動支援の充実【拡充】

障害のある人が地域で安心して生活し、社会参加を広げられるよう、自宅やグループホームから通所先等への移動手段を確保したり、事業所職員が移動をサポートすることで取り組みの充実を図ります。

また、買い物や散歩、イベントへの参加など、日常生活の楽しみや人との交流機会になる外出、余暇の機会を増やせるよう支援し、生活の質の向上を図ります。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援の充実 (医療的ケア加算の創設・自立通所(通学)支援加算の創設) ・通所送迎等の充実 (送迎加算の拡充・送迎車両の購入費助成・通所自立支援加算の創設) 	重度の障害のある人を受け入れる事業者に対する助成 (基本報酬の増額・重度加算額の増額)	→	→

関連事業 移動支援事業の充実 (p113)、通所事業所の送迎加算等の充実 (p114)

■ 産学官連携による会話型生成A Iを活用した認知症予防【継続】

高齢化の進行に伴う認知症リスク増大に対応するため、音声会話型生成A I「Cotomo」の開発企業(Starley社)および学術機関と連携し、生成A Iを活用した認知症予防サービスの開発に取り組んでいます。生成A Iを通じて時間、場所を問わず会話する機会を提供、そこで得られたデータから認知症予防効果を医学的に検証し、サービスの改善とさらなる展開につなげていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	生成A I活用の知見を活かしたサービス開発への協力	→	→	→

関連事業 生成A Iを活用した福祉の先進取り組み (p86)

■ 身近な場所でのフレイル※予防活動「まちなか元気プログラム」【新規】

身近な場所で気軽に運動や交流ができる環境づくりを進めるため、動画配信システムを活用したフレイル予防活動に取り組みます。老人クラブや通いの場等に、音楽および運動プログラム等を提供し、運動習慣づくりの支援とコミュニケーションの機会の創出を図ります。

これらを通じて地域のつながりを強化し、健康寿命の延伸を目指します。

※加齢により心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	動画配信を活用した、身近な場所でのフレイル予防活動	→	→	→

関連事業 介護予防普及啓発事業（p134）

■ 住み慣れた地域での生活を支える介護施設整備への補助【拡充】

高齢者の方が、いくつになっても住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備します。地域密着型サービス事業所の整備などに要する費用に対する助成や新たに大規模修繕等への助成を行うことで、施設の機能維持と充実につなげます。また、介護人材の確保対策、サービスの質の維持・向上に向けた支援にも引き続き取り組みます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	①第9期介護保険事業計画に基づく整備計画の推進 ②第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災・災害対策支援 ③②以外で防災・減災事業整備計画に基づく対策実施支援 ④介護人材の確保・定着促進等を図るための整備支援 ⑤介護保険サービスの質の維持・向上を図るための整備支援	→	→	→

関連事業 地域介護施設整備補助事業（p130）

■ 介護保険サービスを支える介護支援専門員の研修費用の実質無償化【新規】

介護支援専門員は介護サービスの要です。
資格更新に必要な法定研修の費用負担が、介護支援専門員を続けるうえでの負担になっていることから、法定研修費用の自己負担額の全額を助成することで、要介護認定者が継続してケアマネジメントを受けられる体制を確保します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	資格更新のための法定研修費補助（自己負担額の全額補助） ※介護支援専門員の更新制度については、2027年度に見直しを実施される見込みのため、制度変更の状況により検討を行います。	—	—	—

関連事業 介護支援専門員等確保対策・定着促進事業（p129）

■ 訪問介護事業所の体制確保のための支援【新規】

訪問介護事業所が必要なサービスを安定的に提供できるよう、人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組に対して、事業所規模に合わせた支援を国と協調して実施します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・人材確保体制構築支援 ・経営改善支援 ※2027年度以降は、2026年度の介護報酬の随時改定及び2027年度の介護報酬改定の状況により検討を行います。	—	—	—

関連事業 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業（p129）

■ ひとり暮らし高齢者等 終活・見守り支援【継続】

市内には1万人を超えるひとり暮らしの高齢者がおり、増加傾向にあります。また、身元が確認できても引き取り手のないご遺骨が少なからず発生しています。

こうした背景から、身寄りがなく生活にゆとりのない高齢者等を中心に、生活・家計・住まいに加え、相続、葬儀・納骨、リビングウィル等の相談を受け、必要な支援につなぐことで不安の軽減と自立生活の維持を図ります。あわせて、生前契約支援と

見守り（訪問）、終活情報の登録・伝達により、本人の意思に沿った対応の実現を目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・終活課題についての相談 ・支援プランの策定・保管 ・終活課題の解決に向けた連携・支援 	→	→	→

関連事業 地域自立生活・終活等支援事業（p117）

■ 地域福祉の担い手を支える 民生委員児童委員の活動支援【拡充】

民生委員児童委員の活動を支援するため、活動費の支給、活動に必要な知識を身に付ける研修の実施、周知・啓発を行います。

2026年度から活動費の増額を行い、地域住民への訪問等に係る負担軽減を図ります。さらに、横須賀市社会福祉協議会が支給する社会福祉推進委員の活動費を補助し、増額することで、地域の支え合い体制の強化につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員活動費増額（9,000円/月→10,000円/月） ・社会福祉推進委員活動費助成 	→	→	→

関連事業 民生委員児童委員の活動支援（p133）

3 コミュニティの充実・強化

■ 町内会・自治会の負担軽減に向けたデジタル化の推進【新規】

横須賀市連合町内会の公式ホームページ等の構築・運用を支援し、町内会・自治会加入のメリットや活動内容を分かりやすく発信します。また、町内会・自治会が市からの通知や連絡等をデータで受け取り、さらに配布したり、パソコン上にデータを保管できる仕組みを構築することで負担軽減につなげます。

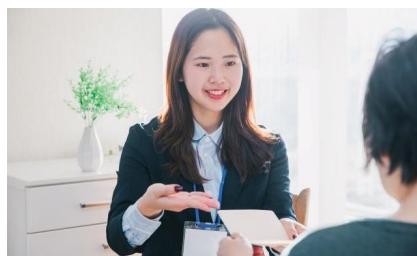
併せて、町内会・自治会がデジタル化に取り組む際に必要となる機器購入、通信環境の整備、ホームページ構築、オンライン会議の導入等に要する経費を助成し、事務の効率化と情報発信力の向上を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会デジタル化推進助成 ・横須賀市連合町内会公式ホームページおよび連絡システム構築支援 	横須賀市連合町内会公式ホームページおよび連絡システム運用支援	→	→

関連事業 町内会デジタル化推進事業（p138）

■ 行政センター改革 窓口DXと地域コミュニティ機能強化【拡充】

市民の暮らしに最も身近な行政センターを地域コミュニティの拠点として強化するとともに、窓口サービスの向上とトータルコストの縮減を両立する改革を進めます。



窓口業務整備計画を策定し、デジタル活用による市民サービス向上、業務高速化・標準化と

体制の適正化を図ります。併せて、2027年度から窓口の業務分担制の導入とオフィススマート化を行い、待ち時間の短縮等につなげるほか、地域コミュニティの機能強化や接遇力向上に取り組みます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務整備計画の策定・推進（新） ・新たな窓口サービスの検討・実施（新） ・地域コミュニティの機能強化（体制の検討、情報紙の発行） ・統一接遇研修の実施 	→	—	—

関連事業 行政センター・窓口改革推進事業（p139）

■ 本庁舎窓口の休日開庁の実施【新規】

平日に来庁して手続きを行うことが難しい市民の利便性向上を図るため、本庁舎において休日に住所異動届等の受付を実施します。

休日開庁により、仕事や育児等で平日に時間を確保することが難しい人の手続きの機会を確保し、市民サービスの向上につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	開庁日 毎月第2土曜日 開庁時間 8時45分から12時まで 利用可能な手続き ・住所異動届（転入・転居・転出など） ・マイナンバーカードの電子証明書の更新など ・印鑑登録 ・証明発行（住民票・現戸籍謄抄本・印鑑証明）	→	→	→

関連事業 本庁舎窓口の休日開庁（p139）

■ スクールコミュニティの推進による多世代の地域交流促進【拡充】

小学校と地域が連携して行う学習・行事・体験活動等の取り組みを支援し、多様な世代の交流機会を増やすことで、地域のつながりの強化と地域コミュニティの向上を図ります。

各小学校区の取り組みに応じて、地域人材や関係団体との連携体制づくり、活動の立ち上げ支援、継続に必要な運営支援を行います。併せて、交流の定着や支援の横展開につなげ、支援する小学校区を現在の10学校区から、4年間で23学校区へと段階的に拡大していきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	支援学校区 10 学区→14 学区	支援学校区 14 学区→17 学区	支援学校区 17 学区→20 学区	支援学校区 20 学区→23 学区

関連事業 スクールコミュニティ整備事業（p137）

■ 個性豊かな地域コミュニティの創出【継続】

谷戸地域の景観・自然などの魅力を生かし、個性豊かな地域コミュニティの創出と世代間共生のまちづくりを推進します。

アーティスト村の形成、eスポーツプロ選出との交流、田浦月見台住宅の「なりわい住宅」活用、関東学院大学と連携した交流イベントの開催、空き家改修等の提案事業への助成など、人と人とのつながりを育む交流拠点づくりと、地域の活性化を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト村創出事業 ・田浦月見台住宅活用事業 ・関東学院大学と連携した地域交流活動事業 ・谷戸地域コミュニティ再生提案事業助成 	→	→	→

関連事業 谷戸地域再生推進事業 (p143)

■ 身近な相談窓口 行政センター地域生活相談窓口【継続】

地域の方が抱える困り事や悩み事を身近に相談できる機会を提供するため、全ての行政センターに「地域生活相談窓口」を設置しています。

家庭内の問題や地域での困り事など、日常生活におけるさまざまな相談を受け付けます。相談内容を丁寧にお聞きした上で、適切な相談先・担当窓口の案内や関係機関へのつなぎを行い、問題解決に向けた支援と地域の安心の確保を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	〈窓口設置場所〉 追浜・田浦・逸見・衣笠・大津・浦賀・久里浜・北下浦・西行政センター	→	→	→

関連事業 行政センター地域生活相談事業 (p142)

■ 西地域の交通課題改善に向けた検討【新規】

西地域における交通課題の改善を図り、誰もが移動しやすい暮らしやすい環境の整備に向けた検討を行います。

バス等の乗り継ぎが円滑となるよう、運行ダイヤの改善に向けた関係者調整を進めるとともに、上屋の設置等による停留所の待合環境の改善など、利用者の負担軽減と公共交通の利用環境の改善につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	停留所の上屋の設置等に向けて検討	定期券の新設に向けて検討	ダイヤの更新について関係者調整	—

関連事業 西の交通支援 (p142)

柱2 地域で支え合う健康と福祉のまちの再興

(1) いつまでも健康で安心して過ごせる環境づくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
多言語による生活相談(国際化推進事業) 市長室国際交流・基地政策課	<p>横須賀市に在住・在勤・在学する外国人等に対し、来訪・電話などにより、専門相談員が多言語で生活相談を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴェルクよこすかでの多言語による生活相談の実施 ・市役所やイベントなどでの出張相談の実施 ・市役所など窓口への同行通訳の実施 ・複雑な相談内容解決のための専門家との連携 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	48,088
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
相談件数(件)	250	250	250	250	01 福祉

事業名	事業内容				
(拡)ヘルスケアデータ事業 経営企画部デジタル・ガバメント推進室	<p>市が持つ健康関連データを個人単位で連結し、ビッグデータ解析を行うことで、健康リスクの高まりが懸念される方を抽出し、支援します。</p> <p>健康関連データの解析、リスクが高い方の抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病による入院リスクの高い方を抽出し、希望者に保健指導を実施 <p>拡・2026年度から、対象を後期高齢者に広げ、糖尿病の重症化リスクが高い方に、生活習慣の改善をサポート</p> <p>拡・介護予防の観点で、リスクの高い方にアプローチ</p> <p>拡・より健康リスクが高い方にアプローチできるように、対象者の抽出方法などを検討</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	24,080

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
データ活用事業数の増加	1	1	1	1	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>(新) 生成AIを活用した福祉の先進取り組み</p> <p>経営企画部デジタル・ガバメント推進室</p>	<p>24時間365日いつでも対話できる生成AIの特徴を生かすことで、人による相談とあわせて、充実した福祉の相談体制を築きます。</p> <p>生成AIを活用した新たな福祉相談モデルの構築 新・専門家監修のAIによる傾聴と、職員による有人支援を組み合わせ、ハイブリッド型相談窓口の構築を目指す ・AIと音声で会話することが、脳の健康に役立つ可能性があるため、企業や研究機関と連携し、効果の検証や普及活動を行っていく</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	37,400
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
相談件数	4,200	4,800	5,400	5,400	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) うわまち病院跡地活用事業</p> <p>経営企画部企画調整課</p>	<p>神明町に移転し、廃止となった旧うわまち病院の跡地を、医療や看護分野の人材育成拠点として活用するため、市立の看護系大学を設置します。</p> <p>併せて、大学用地以外の土地については、民間事業者による利活用を図ります。</p> <p>2026年度 ・大学エリアおよび民間エリア活用条件の調査・検討 ・民間エリアの不動産鑑定評価 ・既存建物解体工事設計業務</p> <p>2027～2029年度 ・既存建物解体工事 ・設計施工事業者公募 拡・基盤整備工事(造成等)</p> <p>2030・2031年度 ・大学整備工事(うわまち病院南館を大学校舎へリニューアル) ・民間エリアの施設整備</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
進捗状況	—	事業者 決定	—	解体・基 盤整備 工事の完 了	03 健康・医療

事業名	事業内容				
重層的支援事業 民生局福祉こども部 地域福祉課	<p>世代や属性を超えて多様化する課題および制度のはざまにあるニーズに対応するため、包括的に受け止める相談支援体制を強化します。</p> <p>困り事を抱えながら自ら相談に行くことができない人、そもそも困っている実感がないなどといった顕在化しにくい課題を抱える人に気づくことができるよう地域の見守り体制を強化するとともにアウトリーチ支援を行うなど、必要な人に必要なサポートが届くよう積極的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁、電話、メール、LINE等での福祉の総合相談 ・アウトリーチによる支援 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
問題解決に適切な窓口を「紹介された」と回答した人の割合	18.4%	22.0%	24.0%	26.0%	01 福祉

事業名	事業内容				
生活保護世帯の高校生に対する学習支援 民生局福祉こども部生活支援課	<p>中学3年生を対象とした高校受験に向けた学習支援だけでなく、高校入学後も授業についていけない生徒ならびに大学および専門学校等への進学を目指す生徒へのフォロー等継続した支援を行うことで、高校退学予防ならびに卒業後の進学および就業につなげ、本人や出身世帯の自立助長を図ります。</p> <p>対象 ・生活保護を受給している世帯の高校生 10人</p> <p>内容 ・個々の目標に合わせたマンツーマンの学習支援（90分/回を月4回）</p>				

	<ul style="list-style-type: none"> ・学習以外の日常生活相談（随時、居場所機能を併せ持つ） ・保護者への教育等の相談支援（来所、訪問を各10回） 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,196
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
参加人数	10名	10名	10名	10名	01 福祉

事業名	事業内容				
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 民生局福祉こども部生活支援課	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯（就学援助費受給世帯）等の中学校2・3年生を対象として、全日制高校進学を目指した学習支援を行うことで、生活困窮からの脱却を支援します。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費の交付決定を受けている世帯および生活保護受給世帯の全日制の高校入学を希望する生徒で、横須賀市立中学校に在籍している中学校2・3年生 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の習熟度に応じた少人数制の学習塾スタイルによる学習支援（120分/回） 中学校2年生で年間30回程度 中学校3年生で年間54回程度 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	115,580
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
制度を利用した中学校3年生の全日制高校への進学率	100%	100%	100%	100%	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>フリースクール生活困窮世帯学習支援事業</p> <p>民生局福祉こども部生活支援課</p>	<p>市内のフリースクールへ生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)等の不登校児童・生徒に対する学習支援業務委託を行い、対象世帯が利用料の自己負担なくフリースクールを利用できるよう支援することで、生活困窮からの脱却を支援します。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校に在籍している不登校またはそれに準ずる児童生徒で、就学援助費の交付決定を受けている世帯ならびに生活保護受給世帯、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により入所措置がとられている児童生徒もしくは同法第33条第1項の規定により一時保護されている児童生徒。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用児童・生徒が一定程度の回数・時間まで無償でフリースクールを利用し学習支援を受けられるよう業務委託を行う。 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	13,824
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>制度を利用した児童・生徒のうち年度末までフリースクールを継続的に利用していた児童・生徒の割合</p>	100%	100%	100%	100%	01 福祉

事業名	事業内容				
生活困窮者等に対する受験料等の補助 民生局福祉こども部生活支援課	<p>生活困窮世帯や生活保護受給世帯等の模擬試験受験料等を補助することで、対象世帯の経済的負担を軽減するとともに同世帯の子どもの高校・大学進学への進学率の向上を図ることで、生活困窮からの脱却を支援します。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が実施している生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮世帯などを対象とした学習支援事業に参加している生徒のうち、非課税世帯または児童扶養手当を受給している世帯の高校3年生と中学校3年生。 <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校3年生 模擬試験費用：年度内支給上限額 8,000 円 受験料：年度内支給上限額 53,000 円 中学校3年生 模擬試験費用：年度内支給上限額 6,000 円 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,608
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
補助金を利用した生徒の高校・大学等への進学率	100%	100%	100%	100%	01 福祉

事業名	事業内容
<p>(拡) 市民健診・がん検診事業</p> <p>民生局健康部健康管理支援課</p>	<p>市内の委託医療機関において、各種健康診査およびがん検診を実施します。</p> <p>市民の健康意識を高め、健診・検診の受診を促進することで、生活習慣の改善につなげ、生活習慣病等の予防と早期発見を図ります。</p> <p>健康診査・がん検診など</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人健康診査 後期高齢者健康診査 医療保険非該当者等健康診査 肝炎ウイルス検診 骨密度検診 胸部検診 大腸がん検診

	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・胃がんリスク検診 ・前立腺がん検診 <p>受診勧奨・再勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療被保険者に受診勧奨 ・40・45・50・55・60・65・70・75歳女性に骨密度検診受診勧奨 ・20・24・28・42・44歳女性および40歳の男女に各種がん検診の受診勧奨・再勧奨 ・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨 <p>受診券の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20・30歳男女に胃がんリスク検診の無料受診券を送付 <p>2026年度～</p> <p>拡・がん検診無料クーポンの送付</p> <p style="margin-left: 40px;">子宮頸がん検診 20歳 → 20・24・28歳</p> <p style="margin-left: 40px;">乳がん検診 40歳 → 40・42・44歳</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,712,328
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
後期高齢者健診受診率	24.0%	24.0%	24.0%	24.0%	03 健康・医療

事業名	事業内容
がん対策推進事業 民生局健康部健康 管理支援課	<p>若い世代へのがん予防の取り組み、およびがん患者支援のための助成事業を通し、総合的ながん対策を市民、医療従事者とともに推進し、第2期がん対策推進計画の基本理念「がんを知り、がんと共生し、がんの克服を目指す『誰も一人にさせないまち』の実現」を目指します。</p> <p>中学2年生のピロリ菌対策事業（2019年度から） 市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施</p> <p>がん患者等支援の補助金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウィッグ購入費助成事業（2024年度から） ・若年がん患者在宅療養支援事業（2025年度から） ・若年がん患者等妊孕性温存治療に関する助成事業（2025年度から）

	がん対策推進計画策定事業 (第2期計画期間：2025年度から2030年度) 2025年度から2029年度は進行管理、2030年度は第3期計画策定				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	65,963
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
中学2年生のピロリ菌対策事業1次検査受検率	90%	90%	90%	90%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
重症化予防事業費 民生局健康部健康管理支援課	腎不全による人工透析への移行防止を目的として医療機関との連携を推進します。 CKD病診連携システムの実施 特定健診受診者を対象に、腎機能低下が疑われる者を早期に腎臓専門医への受診に結び付け、腎臓専門医とかかりつけ医が連携して診療				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,919
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
精密検査実施率	51.9%	52.1%	52.3%	52.5%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
食育推進事業 民生局健康部健康増進課	健康推進プランよこすかに基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりの推進に取り組みます。 食育推進調理講習会 ・食育推進調理講習会 ・魚のさばき方教室 食育の普及啓発 ・食育推進キャンペーン ・動画配信 ・企業と連携した普及啓発				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,402
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
食育推進調理講習会の参加率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	03 健康・医療

事業名	事業内容				
ヘルスマイトよこすか育成事業 民生局健康部健康増進課	<p>健康推進プランよこすかに基づき、食生活改善と食育推進に関する活動に携わるボランティアとして、ヘルスマイト（食生活改善推進員）を養成します。また、食生活改善推進員の地域での主体的な健康づくり活動を支援します。</p> <p>ヘルスマイト養成講座 栄養、調理、食品衛生、運動など、日本食生活協会の食生活改善推進員養成講座実施要領に基づいた講座を実施</p> <p>ヘルスマイト継続研修 ヘルスマイトとして活動し、スキルアップしていくうえで必要な知識や技術を学ぶための研修を実施</p> <p>ヘルスマイトよこすか業務委託 ・生活習慣予防・健康づくりなどの講話と調理実習 ・保育園などでの食育講話</p> <p>ヘルスマイトよこすか運営支援 運営事業補助金として 36,000 円を助成</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	925
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
ヘルスマイトよこすか会員数	45人	45人	45人	45人	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>学校歯科健康教育事業</p> <p>民生局健康部健康増進課</p>	<p>生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため「健康推進プランよこすか」に基づき、学童期の歯科疾患予防・口腔機能の健全な発達や維持向上の取り組みを推進します。</p> <p>歯科疾患の予防の支援策、口腔機能の健全な発達および維持向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校歯科巡回教室 歯垢染め出し液を用いて、児童に歯の汚れを気付かせ、歯のみがき方や歯ブラシの選び方など発達段階に応じた歯に関する知識・技能の指導を実施 ・地域依頼の健康教室（学齢期） 歯に関する知識・技能指導、歯科疾患予防に関することなど依頼者と協議して実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	26,460
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
学校歯科巡回教室全校（46校）実施	全校（46校）	全校（46校）	全校（46校）	全校（46校）	03 健康・医療
デンタルフロスの使用法（5年生） 歯周病予防について周知（6年生）	100%	100%	100%	100%	

事業名	事業内容				
健診センター事業 民生局健康部健康管理支援課	<p>市の健診センターによる集団健診で各種健康診査・がん検診を実施します。</p> <p>市民の健康意識を高め、健診・検診を受けることで自分自身の身体状況を把握し、生活習慣の改善へつなげる事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人健康診査 ・後期高齢者健康診査 ・医療保険非該当者等健康診査 ・骨密度検診 ・胸部検診 ・大腸がん検診 ・乳がん検診 ・子宮頸がん検診 ・胃がんリスク検診 ・前立腺がん検診 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	194,952
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
受診者数	7,500人	7,500人	7,500人	7,500人	03 健康・医療

事業名	事業内容				
特定健康診査（健診センター）事業 民生局健康部健康管理支援課	<p>市の健診センターによる集団健診で特定健康診査を実施します。</p> <p>市民の健康意識を高め、健診を受けることで自分自身の身体状況を把握し、生活習慣の改善へつなげる事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指します。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	138,940
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
受診者数	3,100人	3,100人	3,100人	3,100人	03 健康・医療

事業名	事業内容				
歯科健康診査（健診センター）事業 民生局健康部健康管理支援課	生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため「歯及び口腔の健康づくりの推進に関する計画」に基づき、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた歯科疾患予防・口腔機能の健全な発達・維持向上の取り組みを推進します。 市の健診センターによる集団健診で歯周病検診を実施 健診センターの健診（検診）受診者を対象にミニオーラルフレイル予防教室を実施				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	8,540
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
歯周病検診実施回数	50回	50回	50回	50回	03 健康・医療
ミニオーラルフレイル予防教室実施回数	50回	50回	50回	50回	

事業名	事業内容				
歯科健康診査事業 民生局健康部健康管理支援課	生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため「歯及び口腔の健康づくりの推進に関する計画」に基づき、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた歯科疾患予防・口腔機能の健全な発達・維持向上の取り組みを推進します。 市内委託歯科医療機関で歯科健康診査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・歯周病検診（20・30・40・50・60・70歳） ・2歳6か月児歯科健康診査 ・妊婦歯科検診 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	137,518

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
歯周病検診受診率 各年代平均 (20-70歳)	12.5%	12.7%	12.9%	13.1%	03 健康・医療
2歳6か月児歯科健康診査受診率	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
妊婦歯科検診受診率	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	

事業名	事業内容				
特定健康診査事業費 民生局健康部健康管理支援課	<p>国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第3期データヘルス計画に基づき、特定健康診査受診率の向上策に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診勧奨の実施 ・特定健康診査早期受診促進キャンペーンの実施 ・人間ドックに係る費用の一部助成 ・勤務先での健診結果提出で記念品を贈呈 ・若年世代への健康意識の普及啓発の実施 ・第3期データヘルス計画の推進、中間評価の実施および次期計画の策定 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	891,008
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
特定健診受診率	35.0%	36.0%	37.0%	38.0%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
特定保健指導事業費 民生局健康部健康管理支援課	<p>国民健康保険被保険者の健康寿命を延伸するため、第3期データヘルス計画に基づき、特定保健指導実施率の向上策に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導利用勧奨の実施 ・ICTを活用した特定保健指導の実施 ・特定健診受診当日における特定保健指導初回面接の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	37,240
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
特定保健指導実施率	17%	18%	19%	20%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
母子保健歯科事業 民生局健康部地域健康課	<p>生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため「歯及び口腔の健康づくりの推進に関する計画」に基づき、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた歯科疾患予防・口腔機能の健全な発達や維持向上の取り組みを推進します。</p> <p>歯科疾患の予防の支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科健康診査の実施 ・ フッ化物応用などの普及啓発 <p>口腔機能の健全な発達および維持向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児歯科健康教室 ・ 地域依頼の健康教室 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	7,438
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
集団フッ化物洗口研修会への参加園	30	31	32	33	03 健康・医療

事業名	事業内容				
さくらネット支援事業 民生局健康部健康総務課	<p>患者の医療・介護情報をデジタル技術で地域内の医療機関、薬局、介護施設間で共有するネットワーク「さくらネット」の普及に向けて、主導する「さくらネット協議会」への支援・協力体制を整え、幅広く普及啓発活動を実施します。</p> <p>広報活動 「さくらネット」の普及に向けて広報を実施</p> <p>※本事業の実施に必要な事業費は、健康総務課担当職員の人件費です。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	—
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
協力・広報依頼の受諾率	100%	100%	100%	100%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
(拡) 地域フォーミュラリの推進 民生局健康部健康 総務課・健康増進課	横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会による医薬品リストの作成および周知啓発の支援を行い地域フォーミュラリ*の推進を図ります。 拡 ・医薬品リストの作成支援 市が保有する薬剤使用量に関する集計データの提供 拡 ・地域フォーミュラリの周知啓発支援 地域フォーミュラリ講演会の実施 *地域フォーミュラリ：地域の医師、薬剤師などの医療従事者とその関係団体の協働により、有効性、安全性に加えて経済性なども含めて総合的な観点から最適であると判断された医薬品リストおよびその使用指針(厚生労働省「地域フォーミュラリの運用について」)				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,188
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
協力・広報依頼の受諾率	100%	100%	100%	100%	03 健康・医療

事業名	事業内容
最新医療機器活用事業 民生局健康部市立 病院課	市立総合医療センターに導入したPET-CTやFUS(MRIガイド下 集束超音波治療)など最新鋭の医療機器を活用して、高精度な早期診断から低侵襲な治療に至るまで、より高度な医療を提供し、地域医療に貢献します。 最新医療機器の活用 ・PET-CT ・高精度放射線治療装置 ・ハイブリッド手術室 ・MRI 3.0テスラ ・FUS(MRIガイド下 集束超音波治療) ・IVR-CT ・ICU12床および救命救急センター30床 ※本案件は提供する医療内容・体制を中心に示すもののため、事業費の掲載を省略しています。

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	—
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
紹介率	100%	100%	100%	100%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>(新) 火葬炉更新事業</p> <p>民生局健康部健康 総務課</p>	<p>老朽化が進む中央斎場の火葬設備について、安定的かつ安全な運転を継続できるよう、計画的に更新を行います。</p> <p>更新に当たっては、今後の火葬需要の見込みを踏まえた設備能力の確保に加え、環境負荷の軽減にも配慮し、適切な仕様を検討のうえ整備します。これにより、火葬機能の維持・向上を図ります。</p> <p>中央斎場の火葬設備を、最新の燃焼制御技術および排煙処理技術を採用した設備に更新し、より一層周辺環境に優しい火葬を実施します。</p> <p>火葬設備の更新 火葬炉(10基)と排煙設備(5基)</p> <p>2026年度 事前準備</p> <p>2027年度 火葬炉(2基)と排煙設備(1基)の更新</p> <p>2028年度 火葬炉(2基)と排煙設備(1基)の更新</p> <p>2029年度 火葬炉(2基)と排煙設備(1基)の更新</p> <p>2030年度以降に火葬炉(4基)と排煙設備(2基)を更新予定</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	660,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
火葬設備3系統の更新	—	1系統	1系統	1系統	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>(拡) 精神保健福祉対策事業</p> <p>民生局健康部保健所保健予防課</p>	<p>精神障害者の早期治療の促進ならびに精神障害者の社会復帰および自立と社会経済活動への参加を促進します。また、「自殺対策計画」を推進し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。</p> <p>精神障害者やその家族に対する支援 精神保健福祉相談員による相談・医師相談・家族会など</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステム*の構築推進 地域課題の抽出とその対応について協議</p> <p>精神障害とこころの健康に関する正しい知識の普及啓発 こころの健康づくり教室(市民向け・支援者向け・職域向け)の開催</p> <p>ひきこもりや家族に対する支援 当事者会・家族会運営・ひきこもり支援連携協議会の運営</p> <p>こころの電話相談 夜間休日のこころの電話対応(委託)</p> <p>自殺対策の推進 ・自殺対策計画の進捗管理 ・自殺対策を支える人材の育成(研修など) ・自殺対策の普及啓発(街頭キャンペーン) ・自殺未遂者支援(生きる支援相談員の原則6か月の個別支援) ・自殺対策推進協議会の運営</p> <p>拡・こども・若者の自殺対策を検討する場を設置</p> <p>*地域包括ケアシステム 地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、介護、住まい、社会参加、地域の助け合いが包括的に確保された体制</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	118,364
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>こころの電話相談対応件数</p>	5,000	5,000	5,000	5,000	03 健康・医療

事業名	事業内容				
高齢者帯状疱疹 予防接種事業 民生局健康部保健 所健康危機・感染症 対策課 （民生局健康部保 健所企画課）	2025年4月から予防接種法による定期接種として実施して います。予防接種により帯状疱疹の発症、重症化を予防し公衆衛生の向上 を図ります。 高齢者帯状疱疹予防接種の実施 対象者 ・市内に住所を有する65歳になる方 （2029年までの経過措置として各事業年度に70・75・80・ 85・90・95・100歳になる方） 接種回数 ・生ワクチン1回 ・不活化ワクチン2回 （どちらか一方のみ接種） 接種場所 ・横須賀市が委託する協力医療機関				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,328,736
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
接種率	40%	40%	40%	40%	03 健康・医療

事業名	事業内容				
歯科健康教育事業 民生局健康部健康増 進課	生涯にわたって自分の歯でおいしく食べられる人を増やすため 「歯及び口腔の健康づくりの推進に関する計画」に基づき、乳幼児 期から高齢期までのライフステージに応じた歯科疾患予防・口腔機 能の健全な発達・維持向上の取り組みを推進します。 成人・高齢者健康づくり教室 歯と口の健康づくり教室 要望のあった地域活動グループや企業などに歯科衛生士を派 遣し、申込団体の希望に沿った内容（歯周病予防やオーラルフ レイル予防など）で行う、地域に根ざした歯科健康教室の実施 歯と口の健康づくり講座 市民の「歯と口の健康の大切さ」への理解と関心を高めるた め、歯科保健施策のニーズに応じた内容で、講師を招いて行 う講座を開催				

	<p>オーラルフレイル予防推進事業 オーラルフレイル予防教室 心身の機能低下につながるオーラルフレイルの認知度を高め、自分ごととしての気づきを促し、その予防を通じて全身の健康の維持・向上および社会参加を支援する教室の実施</p> <p>*オーラルフレイル 歯の喪失や食べること、話すことなどさまざまな機能の軽微な衰えが重複し、口の機能低下の危険性が増加しているが、改善も可能な状態</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	27,672
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
オーラルフレイル予防教室の定員に対する参加率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>感染症対策事業</p> <p>民生局健康部保健所健康危機・感染症対策課（民生局健康部保健所保健予防課）</p>	<p>感染症の予防および蔓延の防止を図るため、肝炎検査、性感染症検査等を実施し、感染症に関する正しい知識の普及を図り、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与することを目的とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎検査 ・性感染症検査 ・感染症の普及・啓発 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	15,148
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
B型肝炎抗原検査数	400件	400件	400件	400件	03 健康・医療
C型肝炎抗体検査数	400件	400件	400件	400件	
梅毒、クラミジア、淋病検査数	各260件	各260件	各260件	各260件	

事業名	事業内容				
<p>看護師確保対策事業</p> <p>民生局健康部健康総務課</p>	<p>市内の医療機関で必要な看護師を確保するため、現役看護師の離職防止につながる研修のほか、離職中の看護師の復職支援や、看護職を目指す方への支援事業を実施します。</p> <p>市内の病院に勤務する看護師への研修 市内の病院に勤務する看護師を対象として、2年目職員と中堅職員向けにキャリア継続を支援する研修を実施</p> <p>看護職就職フェア 市内病院、看護学校などのブースの出展による潜在看護師や新たな看護職希望者のための合同就職・進学説明会を開催</p> <p>LINEによる看護職関連情報の提供 看護職への就職を考えている潜在看護師や新規希望者に向けて、LINEなどオンラインを活用した看護職関連情報を提供</p> <p>キャリアカウンセリング 看護師および看護師を目指す人を対象とした看護師キャリアカウンセラーによる相談窓口の開設</p> <p>看護職教育支援 市内中学校で実施しているキャリア教育プログラムに看護職講師を派遣</p> <p>復職支援・職場見学会 市内での就業を希望する未就業看護師に向けて、市内医療機関の見学などに関する情報提供</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,488
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>看護師の確保が できている病院数</p>	11	11	11	11	03 健康・医療

事業名	事業内容				
<p>(拡) 後期高齢者の保健事業費</p> <p>民生局健康部健康増進課</p>	<p>後期高齢者を対象に、日常生活圏域ごとに重症化予防などの個別支援を行います。</p> <p>ヘルスケアデータ分析システムを活用し、従来の健康リスクが高い方を科学的に抽出し、個々に合わせた最適な支援を実施します。</p> <p>ハイリスクアプローチ（低栄養） 低栄養リスクが高い高齢者に対して健康状態を把握するとともに必要時電話・訪問などの支援を実施</p> <p>ハイリスクアプローチ（健康状態不明者） 健診未受診かつ医療・介護サービスの利用がない高齢者に対して健康状態を把握するとともに必要時電話・訪問などの支援を実施</p> <p>拡 糖尿病性腎症重症化予防 糖尿病患者に対してかかりつけ医と連携しながら、糖尿病性腎症重症化予防指導プログラムを実施して、人工透析への移行など、糖尿病性腎症の重症化を遅らせることで中長期的な観点から医療費を抑制することを目的として実施</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
<p>KPI・数値目標等</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	15,324
<p>後期高齢者を対象に日常生活圏域への事業実施</p>	10 圏域	10 圏域	10 圏域	10 圏域	10 の分野 03 健康・医療

事業名	事業内容				
重症化予防事業費 民生局健康部健康増進課	<p>特定健康診査の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者を受診勧奨により適切な治療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者について、腎不全および人工透析への移行を防止することを目的に、医療機関と連携し、指導プログラムを提供します。</p> <p>医療機関への受診勧奨 特定健康診査の健診結果などにより抽出した生活習慣病の重症化のおそれがある医療機関未受診者に対して、医療機関への受診勧奨を実施</p> <p>糖尿病治療中断者への受診勧奨 前年度の特定健診未受診かつ糖尿病治療中断していると思われる者を対象に通知、電話による受診勧奨を実施</p> <p>糖尿病性腎症重症化予防プログラム 糖尿病性腎症の透析移行を予防するための指導プログラムを実施</p> <p>予測モデルによる生活習慣病入院リスク者支援（すかさぽ） ヘルスケアデータ分析システム用いて、生活習慣病による入院リスクの高い対象者を抽出し、事業の参加を促し、保健指導を実施</p> <p>40歳未満早期介入保健指導（生活習慣病予防対策） 健診センターにて成人健康診査を受診した40歳未満の者（腹囲測定を追加し、特定健診相当とする内容）のうち、特定保健指導条件該当者へ保健指導、医療機関受診勧奨条件該当者へ受診勧奨を実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	76,872
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
①腎機能の低下が認められた糖尿病治療中の入の事業案内発送率	100%	100%	100%	100%	03 健康・医療
②ヘルスケアデータを用いて抽出したリスクの高い対象者への事業案内発送率	100%	100%	100%	100%	

事業名	事業内容				
健康教育事業 民生局健康部健康増進課	<p>健康増進法、健康推進プランよこすかに基づき、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に取り組みます。</p> <p>集団健康教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域市民・職域連携教室（健康チャレンジ） ・健康づくり講演会 ・働きざかり講演会 ・ラジオ体操市民活動支援 <p>普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレコンセプションケアの推進 ・熱中症予防啓発 ポスター掲示など ・イベントやポスター掲示等による普及啓発 ・SNSなどを活用した普及啓発 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,092
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
①地域・職域連携教室の実施回数	15回(民間企業5団体以上)	15回(民間企業5団体以上)	15回(民間企業5団体以上)	15回(民間企業5団体以上)	03 健康・医療
②講演会（定員に対する参加率）	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	
③ラジオ体操市民活動支援（活動支援団体数）	85団体以上	85団体以上	85団体以上	85団体以上	

事業名	事業内容				
(拡) 救急高度化推進事業 消防局救急課	<p>高度な救急救命処置(特定行為)を行う救急救命士の資格養成および救急救命士をはじめとする救急隊員による病院前救護体制の質を担保するメディカルコントロール体制を充実し、救命効果のさらなる向上を目指します。</p> <p>拡 救急救命士の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全救急隊への救急救命士常時2名体制を目指し、救急救命士の年間養成者数を2人から3人に増員 <p>指導救命士の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務全般の質の向上を目指し、メディカルコントロール体制の中で医師と連携し救急隊員を教育・指導する指導救命士を養成 <p>より高度な救急救命処置を可能とする認定資格の取得・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気管挿管認定資格取得 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定資格取得 <p>救急救命処置の知識と技術の維持向上を目的とした生涯教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島地区メディカルコントロール協議会参画医療機関において救急救命士を対象に年間32時間の再教育病院実習を実施 ・気管挿管再教育病院実習 <p>地域メディカルコントロール体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師による指示・指導および助言体制の充実 ・救急活動における医学的観点からの事後検証体制の充実 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	50,752
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
救急救命士2名体制の常時確保率	82.5%	85.6%	88.7%	91.8%	05 防災・安全

事業名	事業内容				
応急手当市民普及啓発事業 消防局救急課	<p>市民による応急手当が傷病者を救命しうるカギとなることから、市民に対し応急手当に関する正しい知識・技術の普及啓発を行います。</p> <p>また、消防職員に代わり応急手当を普及していただける市民指導員を育成し、さらに多くの市民へ普及する連携活動を推進していきます。</p> <p>市民を対象とした講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の開催 ・上級救命講習会の開催 ・救急講習会の開催 ・スクール救命教室の開催 ・予防救急講習会(乳児事故防止教室)の開催 ・オンライン講習会の開催 ・外傷救護法講習会 <p>救急講習指導員の育成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急手当普及員講習会の開催 ・応急手当普及員再講習会の開催 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	27,604
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
講習会受講人数	3,960人	3,960人	3,960人	3,960人	05 防災・安全

事業名	事業内容				
(新) 救急隊活動事業 消防局救急課	<p>救急隊員がご本人のマイナ保険証を活用し、過去に受診した病院や処方されたお薬などの医療情報を閲覧します。</p> <p>ご本人や付き添いのご家族の負担を軽減し、病院選定や適切な処置を受けるための情報収集を円滑にします。</p> <p>救急隊員が専用端末を使い、傷病者のマイナ保険証から医療情報を閲覧できるよう救急体制のDX化を推進します。</p> <p><マイナ保険証で参照可能な主な情報> 過去の受診歴、電子処方箋、薬剤、手術、診療、特定健診の情報等</p> <p>総務省消防庁貸与の専用端末の運用経費(回線・アプリ) 救急隊数 16隊すべての救急隊で実施</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,896
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
マイナ救急運用隊	16隊	16隊	16隊	16隊	05 防災・安全

(2) 高齢者・障害者福祉の推進

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) 地域リハビリテーション活動支援事業</p> <p>民生局福祉こども部福祉総務課 民生局福祉こども部介護保険課 民生局健康部健康増進課</p>	<p>理学療法士、作業療法士、管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士の専門職（以下「リハビリ専門職」という。）が通いの場などに出向き、より効果的に介護予防ができるよう助言を行い、高齢者の介護予防に対する意識を高め、セルフケア能力を高めるとともに、社会参加を促します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション専門職派遣（団体向け） 地域の病院や施設などのリハビリ専門職を派遣して行う地域の実情に応じた介護予防の支援 新 ・リハビリテーション専門職派遣（要支援認定者等向け） リハビリ専門職が、地域包括支援センター職員に同行して要支援認定者等の自宅を訪問し、必要な介護サービスについて助言 ・地域づくり活動支援 リハビリ専門職が保健、福祉、医療関係者と連携を図りながら、高齢者支援の会議や通いの場等の介護予防への取り組みを総合的に支援 ・高齢者訪問指導 介護予防が必要な高齢者宅に対するリハビリ専門職の派遣 ・言語障害者自主グループ支援 言語障害者の自主グループに言語聴覚士を派遣して行うグループ活動支援 ・自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議の開催 リハビリ専門職が助言を行い、要支援認定者等の自立を意識した主体的な状態改善を支援 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,743
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>地域へのリハビリ専門職の派遣回数</p>	15回	15回	15回	15回	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(新) 地域生活支援拠点等の整備</p> <p>民生局福祉こども部 障害福祉課</p>	<p>障害のある人の重度化・高齢化や親なき後においても、障害のある人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、関係機関との連携により、本人や家族の状況の変化で在宅生活が維持できなくなったときなどの緊急時の対応や、施設や病院からの地域移行を推進する体制（地域生活支援拠点）を構築します。</p> <p>2026年度から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者通所施設などにおける緊急時の受け入れに対する助成 <p>2027年度から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等コーディネーターの配置 ・短期入所事業所との連携体制の構築 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	25,461
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
拠点登録事業所数	6	25	25	25	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 重度の障害のある人を受け入れるグループホームへの運営費の助成</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>重度の障害のある人が地域で安心して暮らし続けられるよう、グループホームにおける受け入れ体制の強化を図ります。</p> <p>重度の障害のある人の受け入れには、手厚い支援体制や夜間・緊急時対応等に伴う運営負担が大きいことから、受け入れが進みにくい状況があります。そのため、重度の障害のある人を受け入れる市内のグループホームに対し、必要な支援体制の確保・充実に係る運営費を市独自で助成し、地域生活の受け皿の拡充につなげます。</p> <p>重度の障害のある人を受け入れるグループホームの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・医療的ケア対応支援加算の創設 医療的ケアの必要な人を受け入れる事業者に対する助成 新・重度障害者支援加算の創設 行動障害のある人を受け入れる事業者に対する助成 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	85,118

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
グループホームの受け入れ人数	30人	36人	42人	48人	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 移動支援事業の充実</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>障害のある人の通所や買い物等の移動手段を確保し、地域生活と社会参加を支えるため、外出のための支援を行います。</p> <p>ヘルパー不足や物価高騰等により受け入れが難しくなっている現状を踏まえ、事業の継続と担い手の確保につながるよう、移動支援事業に係る報酬単価の増額を行います。あわせて、医療的ケアが必要な人への対応を促進するための加算や自力通所(通学)を支援するための加算を新設するとともに、重度の障害のある人の受け入れ拡大に向けて重度加算額を増額し、支援ニーズの高い人も利用しやすい提供体制の確保を図ります。</p> <p>2026年度から 障害のある人の移動支援事業の充実 新・医療的ケア加算の創設 医療的ケアの必要な人を受け入れる事業者に対する助成 新・自立通所(通学)支援加算の創設 障害のある人(児童)が自力で通所施設や学校に通うことができるよう支援する事業者に対する助成</p> <p>2027年度から 拡・基本報酬の増額 拡・重度加算額の増額 重度の障害のある人を受け入れる事業者に対する助成</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,150,532
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
医療的ケア加算	1,716時間	3,132時間	3,132時間	3,132時間	01 福祉
自立通所(通学)支援加算	1,250時間	1,250時間	1,250時間	1,250時間	

事業名	事業内容				
<p>(拡) 通所事業所の送迎加算等の充実</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>市内の通所事業所の送迎体制を確保し、障害のある人が安心して通所サービスを利用できる環境を整えるため、送迎加算を充実させます。</p> <p>燃料費等の物価高騰により事業者の送迎負担が増している一方、送迎体制が十分に確保できないことで通所手段の確保が課題となっています。そのため、送迎に係る事業者負担を軽減し、安定的な送迎の実施を後押しすることで、利用者の通所手段確保を図ります。</p> <p>また、自力で通うことができる力を身につけることで、将来の就労の可能性を広げることを目的に、新たな加算を創設します。</p> <p>通所事業所の送迎費用の充実 拡・送迎加算の拡充 障害のある人を送迎する事業者に対する助成 新・送迎車両の購入費助成 新たに車両を購入する事業者に対する助成 新・通所自立支援加算の創設 障害のある人が自力で通うことができるよう支援する事業者に対する助成</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	186,624
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
送迎加算	99,756回	104,076回	108,396回	112,716回	01 福祉
送迎車両	2台	2台	2台	2台	
通所自立支援加算	13人	7人	7人	7人	

事業名	事業内容				
<p>(新) 障害福祉サービス事業所等に職員の研修費用を助成</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>障害福祉サービス事業所等への職員の研修費用の助成を通じて、職員のスキルアップや支援の質の向上を図るとともに、行動障害のある人や医療的ケアの必要な人など、重度の障害のある人の受け入れ体制の確保につなげます。</p> <p>また、職員が各種専門的な研修を受講することにより、事業者は障害福祉サービス等報酬における各種加算の算定を受けられることとなるため、事業収益の増加による経営状況の健全化や職員の処遇改善などにもつながる効果が期待されます。</p> <p>補助対象の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害支援者養成研修 ・喀痰吸引等研修 ・重度訪問介護従事者養成研修 ・行動援護従事者養成研修 ・同行援護従事者養成研修 ・全身性・知的障害者移動支援従事者養成研修 ・福祉有償運送運転者講習等 ・その他、厚生労働大臣およびこども家庭庁長官が指定する機関が実施する研修のうち、障害福祉サービス等報酬の算定の要件となる研修 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,560
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
研修助成件数	61件	61件	61件	61件	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 地域介護予防活動支援事業</p> <p>民生局福祉こども部福祉総務課 民生局健康部健康増進課</p>	<p>各地域で健康意識を高めるため、楽しみながら健康づくりや介護予防に取り組めるよう、町内会館などの身近な場所で教室を開催します。また、地域単位で介護予防への関心が高まり、実践につながるよう、介護予防活動を行うボランティアの養成や介護予防に資する地域の支え合い活動を行う団体への支援を行います。さらに2026年度からは、地域活動の活性化や発展を図るための会議を開催します。</p> <p>ふれあい地域健康教室</p> <p>地域の底力アップ教室</p> <p>介護予防ボランティア事業 ・介護予防サポーター養成事業 ・フレイルサポーター養成事業</p> <p>地域で支え合う活動(生活支援・居場所づくり)を行う団体への補助</p> <p>地域型介護予防教室</p> <p>新 地域づくり事業連携会議 地域における個別の活動や人などの資源を庁内外で共有し、世代問わず広く参加や交流が行われる居場所づくりから、地域づくりを考えます。</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	40,148
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>介護予防サポーターフォローアップ講座参加数</p>	延250人	⇒	⇒	⇒	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>地域自立生活・終活等支援事業</p> <p>民生局福祉こども部 地域福祉課</p>	<p>孤立しがちな生活困窮世帯や単身世帯から、困窮相談や家計相談、住居の維持・確保の相談、相続や葬儀・納骨の死後課題を含めた相談を受け、内容に応じた的確な支援策につなぐことで、生き生きとした自立生活となるよう支援を行います。</p> <p>エンディングプラン・サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身寄りがなく、生活にゆとりのないひとり暮らしの高齢者などの葬儀・納骨などの相談と、それらの生前契約を進めるとともに、担当職員とボランティア市民により、当事者の安否確認等の訪問を行って生き生きとした人生を支援 <p>終活情報登録伝達事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡先や終活ノートの保管場所、お墓の所在地などの終活関連情報を登録していただき、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所および本人の指定した人に対して登録情報を開示し、本人の意思や生前に準備したことを実現。すべての市民が登録可能 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	15,280
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
終活登録 新規登録者数	150	150	150	150	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>障害児相談事業 （医療的ケア児）</p> <p>民生局福祉こども部 障害福祉課</p>	<p>人工呼吸器による呼吸管理やたんの吸引、経管栄養などの、生命を維持するための医療的ケアが日常的に必要なこども（医療的ケア児）の成長と、家族の負担軽減のため、支援策の充実を図ります。</p> <p>医療的ケア児に関する地域課題や対応策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等支援協議会の開催 <p>医療的ケア児とその家族への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等コーディネーターの配置 ・医療的ケア児在宅レスパイト事業の実施 ・メディカルショートステイ事業の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	31,056

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
コーディネーターの 配置人数	2人	2人	2人	2人	01 福祉
在宅レスパイト事業の 利用時間	200時間	200時間	200時間	200時間	

事業名	事業内容				
生活支援体制整備事業 民生局福祉こども部 福祉総務課	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、人と人の「つながり」がある支え合いの地域づくりを推進します。地域住民をはじめ多様な主体が連携するネットワークの構築や住民主体の活動支援を通して住民の社会参加の促進を図ります。</p> <p>支え合う地域のネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い協議会の設置・運営 ・生活支援コーディネーターの配置 <p>支え合いに関する普及啓発および地域で活動する団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり普及啓発講演会の開催 ・支え合い団体学習会および情報交換会の開催 ・支え合い団体活動紹介パネル展示 ・支え合い活動に関する立ち上げおよび継続的な運営に係る相談支援 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	325,672
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
各協議体や生活支援コーディネーターが携わった 団体の立ち上げや企画	15件	20件	20件	20件	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>認知症地域支援推進員等設置事業</p> <p>民生局福祉こども部 福祉総務課</p>	<p>認知症の理解を促し、認知症になっても住み慣れたまちで自分らしく安心して暮らし続けることができる社会を目指すことを目的に、認知症共生社会を推進します。</p> <p>認知症地域支援推進員の設置</p> <p>認知症共生社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスおよびお役立ちブックの配布 ・認知症月間啓発イベントの開催 <p>若年性認知症への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症のつどいの開催 ・若年性認知症支援コーディネーターとの連携 <p>認知症当事者からの発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症オレンジラインでの発信 ・当事者企画の活動支援 <p>認知症カフェ、チームオレンジへの活動支援</p> <p>*認知症地域支援推進員 認知症共生社会の実現に向けて関係機関・団体によるネットワークの推進や啓発、若年性認知症の人やその家族への相談支援等を行う</p> <p>*認知症ケアパス 認知症の発症初期から後期まで認知症の人の状態に合わせて、医療や介護サービスの流れを示し、相談窓口や受けられるサービス等を分かりやすくまとめたもの</p> <p>*チームオレンジ 認知症の人や家族に対して認知症と思われる初期の段階から心理面や生活面での支援等を行うために、認知症サポーターおよび認知症オレンジパートナーで構築したチーム</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	26,280
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>認知症ケアパスの配布数</p>	5,000部	5,000部	5,000部	5,000部	01 福祉

事業名	事業内容				
地域包括支援センター運営事業 民生局福祉こども部 地域福祉課	<p>地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を包括的に担う地域の中核機関である「地域包括支援センター」を運営し、要支援者等に対するケアマネジメントのほか、地域で暮らす高齢者やその家族を、総合的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント業務 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,873,760
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
適正な人員配置	100%	100%	100%	100%	01 福祉

事業名	事業内容				
高齢者虐待防止事業 民生局福祉こども部 地域福祉課	<p>高齢者への虐待を防止するため、虐待防止に関する啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら虐待を早期に発見し、高齢者および介護者への支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や訪問による相談 ・高齢者、介護者のためのこころの相談 ・ネットワークミーティングの開催 ・市民啓発講演会の開催 ・介護職員向け研修会の開催 ・介護施設への出前研修 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	14,100
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
関係機関向け高齢者虐待防止研修会参加者数	400人	400人	400人	400人	01 福祉

事業名	事業内容				
よこすか成年後見センター運営事業 民生局福祉こども部地域福祉課 民生局福祉こども部障害福祉課 民生局健康部保健所保健予防課	<p>病気、事故等による障害などの理由により、判断能力が十分でない方の権利を守り、地域で安心した生活を送ることができるようにするため、2020年4月に設置した「よこすか成年後見センター」が中核機関として制度の利用を支援・促進していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や窓口、訪問での成年後見制度に係る相談支援 ・弁護士や司法書士等の専門職の派遣 ・専門職や行政機関などによる成年後見制度情報交換会の実施 ・市民啓発リーフレットの配布 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	208,832
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市長申立件数	43件	47件	51件	55件	01 福祉

事業名	事業内容				
よこすか市民後見人等養成事業 民生局福祉こども部地域福祉課	<p>病気、事故等による障害などの理由により、判断能力が十分でない方の権利を守るため、後見人等の担い手の確保・育成等の重要性は増えています。また、本人の意思、特性、生活状況等に合わせて適切な後見人等を選任できるようにするためには、多様な主体が後見事務等の担い手として存在している必要があります。</p> <p>このため、成年後見業務に意欲を持つ市民を公募、選考し、養成研修を受講することにより必要な知識を身に付けた方を「よこすか市民後見人」として養成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人等養成研修の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	38,496
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市民後見人選任件数	延110	延115	延120	延125	01 福祉

事業名	事業内容				
認知症高齢者相談事業 民生局福祉こども部地域福祉課	<p>認知症高齢者の方の増加に伴い、早期相談と早期対応を行うために、有効なサービスの提供と地域における支援体制の構築を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医による定例相談（もの忘れ相談） ・保健師等による随時相談 ・認知症高齢者介護者の集いの開催 ・横須賀にこっと SOS ネットワークの実施 <p>*横須賀にこっと SOS ネットワーク 認知症の方が行方不明になってしまったとき、協力機関に情報を提供し、一刻も早く家族の元へ帰るためのネットワーク。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	25,244
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
認知症相談件数	2,000	2,000	2,000	2,000	01 福祉
横須賀にこっと SOS 新規登録者数（人）	100	100	100	100	

事業名	事業内容
認知症初期集中支援事業 民生局福祉こども部地域福祉課	<p>認知症初期集中支援チームにより、認知症高齢者・若年性認知症の方への早期支援を図ります。</p> <p>認知症初期集中支援チームによる支援</p> <p>*認知症初期集中支援チーム 認知症や認知症の疑いのある方に対し、複数の専門職（医師、保健師、社会福祉士など）の訪問などにより、認知症についての助言、受診、介護サービス利用などの支援を行う。 定期的にチーム員会議を開催し、支援方針について検討し、安定した生活を送る見通しがつくまで、集中的に支援する。 支援期間は概ね6カ月間。</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	63,184
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
新規相談件数	30	30	30	30	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 障害者歯科診療体制推進事業</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>障害のある人の健康の維持および増進を図るため、県内の障害者歯科医療体制において二次医療機関に位置付けられている三浦半島地域障害者歯科診療所（運営主体：一般社団法人 横須賀市歯科医師会）に対し、運営費補助金を交付します。</p> <p>また、通常の障害者歯科診療所における歯科治療が困難な自閉スペクトラム症などの障害のある人について、全身麻酔などに対応可能な三次医療機関の混雑などにより、治療開始までに長い待機期間が生じている現状を踏まえ、三浦半島地域障害者歯科診療所において、全身麻酔または静脈内鎮静法による治療を行える体制を整備し、安全な治療環境を確保することにより、利便性の向上を図ります。</p> <p>2026年9月から（予定） 拡・全身麻酔などに対応できる障害者歯科診療体制の充実</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	126,340
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
全身麻酔等を用いた歯科治療の患者数	11人	18人	18人	18人	01 福祉

事業名	事業内容
<p>障害者相談支援事業</p> <p>民生局福祉こども部障害福祉課</p>	<p>障害のある人などからの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などの支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や、障害のある人の権利擁護のために必要な援助を行います。</p> <p>障害者相談サポートセンターによる相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的な生活相談支援 ・ 関係機関との連携、調整 ・ 障害福祉サービスを含めた社会資源情報の提供 ・ 障害のある人の自己決定のための支援 <p>障害者基幹相談支援センターによる相談体制の強化</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援機関との連携強化 ・支援力向上のための企画、取り組み ・専門的コンサルテーション事業の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	569,236
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
サポートセンターの相談員配置数	15人	15人	15人	15人	01 福祉
相談支援専門員の質の向上のための延取り組み数	12件	12件	12件	12件	

事業名	事業内容				
(新) 手話リンクの導入 民生局福祉こども部障害福祉課	耳の聞こえない人、聞こえにくい人など、会話に手話を必要とする方が、市役所のホームページにある専用ボタンをクリックすることで、手話通訳オペレータを介して、手話で市役所に電話ができるサービス「手話リンク」を新たに導入します。 手話リンクサービスの開始 ・手話で市役所に電話できる「手話リンク」の導入				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	80
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
手話リンクの利用人数	36人	36人	36人	36人	01 福祉

事業名	事業内容				
(拡) 訪問入浴サービス 民生局福祉こども部障害福祉課	重度の障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、訪問入浴サービスの利用回数の拡充を行います。 訪問入浴サービスは、重度の障害のある人が自宅や施設での入浴が難しく、移動入浴車によるサービスを受けることで、保健衛生や福祉向上を図ります。 訪問入浴サービス 拡・夏季利用回数の増加 夏季（6月から9月）の利用期間について、月4回（一部の利用者は月6回）から、全ての利用者が月8回に増加				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	82,800
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
利用回数	1,800回	1,800回	1,800回	1,800回	01 福祉

事業名	事業内容				
(拡) 自動車運転訓練費助成 民生局福祉こども部障害福祉課	障害のある人の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許証を取得するために必要な経費を助成しています。 この度、対象者を拡充することにより、さらなる就労への支援や社会参加の促進につなげます。 自動車運転訓練費助成 拡・対象者の拡充 自動車運転免許の取得に係る費用の助成について、対象者を知的障害者・精神障害者に拡充				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,200
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
申請件数	3件	3件	3件	3件	01 福祉

事業名	事業内容
障害者雇用促進事業 民生局福祉こども部障害福祉課	障害のある人の雇用の促進と就労の定着のため、障害のある人を雇用する企業などに対して障害者雇用奨励金を支給し、障害のある人の自立と社会参加を図ります。 障害者雇用奨励金の支給 ・知的障害者を雇用している事業主 ・精神障害者を雇用している事業主 ・国の障害者介助等助成金などの対象となる重度視覚障害者または重度四肢機能障害者を雇用している事業主 ＊2026年度より法定雇用義務のある事業主については、3年間の支給期限を設ける。

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	180,330
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
雇用奨励金支給人数	3,278人	1,072人	868人	664人	01 福祉

事業名	事業内容				
障害者就労支援事業 民生局福祉こども部 障害福祉課	<p>一般就労が困難な在宅の障害のある人の就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助を行います。</p> <p>また、農福連携を推進します。</p> <p>障害者就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の就労支援を行うよこすか就労援助センターの運営費の助成 <p>職場定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉施設などの職員がよこすか就労援助センターと連携して行う職場定着支援に対する助成 <p>職場定着サポーターの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこすか就労援助センターと連携した職場定着支援ボランティアの派遣 <p>農福連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携セミナーの開催 ・障害のある中学生を対象とした農業就労体験の実施 <p>*農福連携</p> <p>障害のある人が農業分野で働き、自信や生きがいを持って社会参画するとともに、担い手不足や高齢化が進む農業分野の課題解決を図り、地域の活性化、共生社会の推進に寄与するもの。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	150,824
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
農業就労体験参加人数	12人	12人	12人	12人	01 福祉

事業名	事業内容				
特例子会社誘致・ 設立支援事業 民生局福祉こども部 障害福祉課	<p>障害のある人の雇用の場を確保するため、特例子会社などの設立に要する費用を助成します。</p> <p>*特例子会社 障害者の雇用を目的に企業が設立する子会社のこと。一定の要件を満たす場合、特例子会社で雇用している障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	21,800
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
特例子会社等の設立等	1社	1社	1社	1社	01 福祉

事業名	事業内容				
(新) 重度障害者等就労 支援特別事業 民生局福祉こども 部障害福祉課	<p>企業や自営などで働く重度の障害のある人に対して、ヘルパーによる職場における介助や通勤の支援を実施します。</p> <p>障害福祉サービスでは、就労中や通勤の際のヘルパー利用が認められていないため、国が令和2年度に重度の障害のある人に対する就労支援策として新たに創設した「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」を活用し、重度の障害のある人の雇用の促進と就労の継続を図ります。</p> <p>重度障害者等就労支援ヘルパー派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度訪問介護、同行援護、行動援護のいずれかの障害福祉サービスの支給決定を受けている利用者に対して、ヘルパーによる職場における食事やトイレなどの介助や移動のサポートなどの通勤の支援を実施。 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,810
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
利用人数	1人	1人	1人	1人	01 福祉

事業名	事業内容				
介護職員出前講座 民生局福祉こども部 介護保険課	<p>地域の介護施設職員が市立中学校などに出向き、介護の必要性や介護の仕事のやりがいなどを生徒に伝えることで、介護の仕事に対する理解を深め、介護人材を増やす足掛かりにします。</p> <p>・介護職員出前講座 5校/年</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	420
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
講座実施校	5	5	5	5	01 福祉

事業名	事業内容				
介護施設等人材育成支援事業 民生局福祉こども部 介護保険課	<p>市内の介護事業所に勤務する職員を対象に各種の研修を行うことで、介護人材の定着・育成支援を図ります。</p> <p>介護保険サービス事業所を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣型研修(モニター研修) ・コミュニケーション研修 ・ストレスマネジメント研修 <p>外国人介護職員等を対象とした研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座研修(受け入れ職員研修を含む。) 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,736
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
研修実施回数	7	7	7	7	01 福祉

事業名	事業内容				
(新・2025補正予算) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 民生局福祉こども部介護保険課	利用者へ必要なサービスを安定的に提供できるよう、人材確保体制の構築と、経営改善に向けた取組について、事業所規模に合わせた支援を国と協調して実施します。 人材確保体制構築支援事業 ・経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援等 経営改善支援事業 ・介護人材・利用者確保のための広報活動に関する支援等 2027年度以降 ※2026年度の介護報酬の随時改定および2027年度の介護報酬改定の状況により検討を行います。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒				24,269
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
申請事業所数	37				01 福祉

事業名	事業内容				
(新) 介護支援専門員等確保対策・定着促進事業 民生局福祉こども部介護保険課	要介護認定者がケアマネジメントを受けることができる体制を確保するため、介護支援専門員の資格更新のための法定研修費を対象とした補助を実施します。 ・資格更新のための法定研修費補助(自己負担額の全額補助) 2027年度以降 ※介護支援専門員の更新制度については、2027年度に見直しが実施される見込みのため、制度変更の状況により検討を行います。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒				4,940
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
申請者数	188				01 福祉

事業名	事業内容
<p>(拡) 地域介護施設整備 補助事業</p> <p>民生局福祉こども 部介護保険課</p>	<p>住み慣れた地域での生活を支える地域介護施設の整備などに要する費用を助成します。</p> <p>なお、第10期介護保険事業計画期間(2027年度から2029年度まで)の内容については、2026年度に策定します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第9期介護保険事業計画に基づく整備計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> 拡・地域密着型サービス事業所整備費、開設準備経費助成(小規模多機能型居宅介護事業所等) 3事業所(14事業所 → 17事業所) (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所) 1事業所(2事業所 → 3事業所) (認知症高齢者グループホーム) 54床(713床 → 767床) 2 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災・災害対策支援 <ul style="list-style-type: none"> 拡・介護施設等防災改修等助成 20事業所(24事業所 → 44事業所) 新・国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業 12事業所(0事業所 → 12事業所) 拡・介護施設等非常用自家発電設備整備助成 12施設(8施設 → 20施設) 拡・介護施設等水害対策改修助成 8施設(3施設 → 11施設) 3 2以外で防災・減災事業整備計画に基づく対策実施支援 <ul style="list-style-type: none"> 拡・介護施設等給水設備整備助成 8施設(8施設 → 16施設) 拡・介護施設等換気設備設置助成 12施設(8施設 → 20施設) 4 介護人材の確保・定着促進等を図るための整備 <ul style="list-style-type: none"> 拡・介護ロボット・ICT導入助成(大規模修繕を伴うもの) 4施設(31施設 → 35施設) 拡・介護職員宿舎整備助成 3施設(0施設 → 3施設) 5 介護保険サービスの質の維持・向上を図るための整備 <ul style="list-style-type: none"> 拡・共生型サービス事業所整備費助成 2施設(3施設 → 5施設) 拡・看取り環境整備費助成 10施設(6施設 → 16施設) 拡・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕助成 2施設(2施設 → 4施設)

	拡・特別養護老人ホーム整備助成（多床室のプライバシー保護改修） 8施設（11施設 → 19施設）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,645,885
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
予算執行率	95%	95%	95%	95%	01 福祉

事業名	事業内容				
在宅医療・介護連携推進事業 民生局福祉こども部地域福祉課	<p>在宅での療養を望む市民やその家族が、安心して在宅療養を選択できる体制を構築するため、医療関係者と介護関係者の連携強化や人材育成、在宅療養についての啓発などを行います。</p> <p>医療関係者と介護関係者の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養連携会議の開催 多職種関係者の連携を図り、課題の抽出や解決策の検討を行う。 在宅療養ブロック連携拠点運営委託 在宅医を中心とした地域別ネットワークづくりを進める。 在宅療養センター連携拠点運営委託 市全域にかかる在宅療養連携のための体制づくりを進める。 <p>専門職対象の研修、セミナー開催による人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医セミナーの実施 開業医対象研修（在宅医療セミナー、在宅医同行研修）の実施 病院医療職対象在宅療養セミナーの実施 介護職対象在宅療養セミナーの実施 <p>在宅療養についての市民啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民啓発イベントの開催 在宅療養ガイドブックの配布 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	68,486
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
地域看取率	35%	35%	35%	35%	01 福祉

事業名	事業内容				
地域福祉推進事業 民生局福祉こども部福祉総務課	<p>全ての住民が多様性を認め合い、それぞれが人生の主演として自律的に生活することができるよう支援するとともに、住民が身近な日々の暮らしの場である地域の中で、地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、お互いに支え合いながら生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、以下の取り組みを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の推進 ・社会福祉審議会の開催 ・出前トークの実施 ・「よかった ありがとう。」ポスターコンクールの実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	11,589
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
アンケートにおける地域活動参加意向の割合	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	01 福祉

事業名	事業内容				
認知症サポーターの養成 民生局福祉こども部福祉総務課	<p>認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる認知症共生社会を推進します。</p> <p>認知症に関する市民の理解の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の実施 ・認知症キャラバン・メイトへの支援 <p>認知症地域支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症オレンジパートナー養成講座の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,524
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
認知症サポーター養成者数（累計）	31,000人	32,000人	33,000人	34,000人	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 民生委員児童委員の活動支援</p> <p>民生局福祉こども部 福祉総務課</p>	<p>民生委員児童委員（以下「民生委員」といいます。）*の活動を支援するため、横須賀市民生委員児童委員協議会事務局と協力し、活動費*の支給や、民生委員活動に必要な知識を身に着的けるための研修の実施、周知・啓発などを行います。</p> <p>(拡) 2026 年度からは、活動費を月額 9,000 円から月額 10,000 円に増額します。</p> <p>(拡) 2026 年度から、民生委員への協力を活動内容の一つとする社会福祉推進委員*の活動を支援するため、横須賀市社会福祉協議会が支給する活動費を助成し、当該活動費を月額 450 円から月額 500 円に増額します。</p> <p>*民生委員児童委員 民生委員は、民生委員法に定められ、厚生労働大臣の委嘱を受けて社会福祉の増進のために活動する委員です。児童福祉法に定められる児童委員でもあるため、「民生委員児童委員」と呼びます。地域住民からの相談に応じ、必要に応じて行政や関係機関につなぐなど、住民に寄り添った活動を行っています。</p> <p>*活動費 民生委員活動にあたって必要となる費用（訪問活動の際の交通費等）に充てるため、横須賀市民生委員児童委員協議会事務局を通じて各民生委員に支給するものです。</p> <p>*社会福祉推進委員 横須賀市社会福祉協議会会長が委嘱する委員で、住民が身近な地域において、共に生き、支え合い、かつそれぞれが自立した生活を送ることができるよう、民生委員、町内会・自治会、地区社会福祉協議会などと協力し、地域の福祉課題の解決に向けた様々な活動を行っています。</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	339,148
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>12月1日時点の充足率</p>	90%	90%	90%	90%	01 福祉

事業名	事業内容				
<p>(拡) 介護予防普及啓 発事業</p> <p>民生局健康部健康 増進課</p>	<p>健康寿命の延伸を目指し、65 歳以上の高齢者や、ヘルスケアデータを活用し、要介護になるリスクが高い方に対して、介護予防教室を実施します。</p> <p>また、動画配信を活用した、身近な場所で気軽にできる、運動や交流を通じたフレイル予防活動を推進します。</p> <p>入門介護予防講座 低栄養改善教室 運動機能改善教室</p> <p>認知症予防講座 認知症予防教室 脳の健康度チェック</p> <p>新・まちなか元気プログラム 動画配信を活用した、身近な場所でのフレイル予防活動</p> <p>拡・ヘルスケアデータ分析システムを活用した普及啓発 要介護になるリスクが高い方に、介護予防教室への参加の周知</p> <p>介護予防教室リーフレットの配布 庁内外へ介護予防教室のリーフレットを配布し周知</p> <p>一般介護予防事業評価 健康状態の質問票を活用し、介護予防事業の評価を行う</p> <p>*フレイル 年を重ねて心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	38,741
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>まちなか元気プログラム 実施会場数</p>	30 ヲ所	40 ヲ所	50 ヲ所	60 ヲ所	01 福祉

事業名	事業内容				
後期高齢者の介護予防事業 民生局健康部健康増進課	<p>高齢者人口に占める後期高齢者の割合が増加しており、それに伴い医療費や介護費の増加が見込まれます。これに対応するため、後期高齢者の特性に合わせて介護予防を効率的に提供します。ポピュレーションアプローチは、通いの場などにおいて、医療専門職によるフレイル予防の普及啓発や運動・栄養・口腔などの健康教育・健康相談を実施します。</p> <p>通いの場（老人会・町内会・自主グループ）への支援 地域包括支援センターから紹介した団体への支援 ふれあい地域依頼教室（再掲）</p> <p>フレイルチェック教室 フレイルの状態をチェックし気づきを促すための教室</p> <p>フレイルサポート教室 フレイルおよびオーラルフレイルのリスク者を対象とした教室</p> <p>日常的に気軽に相談が行うことができる環境づくり（地域の健康イベント）への支援</p> <p>*フレイル 年を重ねて心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	10,080
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
日常生活圏域10圏域	10圏域	10圏域	10圏域	10圏域	03 健康・医療

(3) コミュニティの充実・強化

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
ジェンダー平等推進事業 市長室人権・ダイバーシティ推進課	<p>第6次横須賀市男女共同参画プラン（2023～2026年度）および（仮称）第7次横須賀市男女共同参画プラン（2027年度～）に基づき、ジェンダー平等推進及び多様な性への理解の促進に向けての施策を、総合的かつ計画的に推進します。</p> <p>男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催</p> <p>（仮称）第7次横須賀市男女共同参画プランの策定（2026年度）</p> <p>ジェンダー平等推進と多様な性の尊重のための意識啓発・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー平等と多様な性に関するセミナーの開催 ・若年層向けジェンダー平等と多様な性に関するワークショップの開催 ・ジェンダー平等実現のための広報紙の発行 <p>男女共同参画及び多様な性を尊重する社会の推進施設「デュオよこすか」の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のための相談室の運営 ・「デュオルーム」の運営 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	71,586
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
広報紙の発行	2回	2回	2回	2回	04 コミュニティ

事業名	事業内容				
人権擁護事業 市長室人権・ダイバーシティ推進課	<p>「横須賀市人権施策推進指針」に基づき、人権施策を総合的かつ効果的に推進します。</p> <p>人権施策の推進に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進会議の開催 ・人権施策推進指針の改定（2026年度） <p>人権関係団体への助成</p> <p>多様な性に関する事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・性的指向や性自認に関する専門相談の実施 ・当事者との意見交換会および座談会の開催 ・広報周知（啓発リーフレット印刷）など <p>パートナーシップ宣誓証明制度の周知、他都市との連携の推進</p> <p>ピンクシャツデー運動の啓発</p> <p>人権の花運動の実施</p> <p>ダイバーシティセミナーの開催</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
多様な性に関する研修会の開催	9回	9回	9回	9回	04 コミュニティ

事業名	事業内容
<p>(拡)</p> <p>スクールコミュニティ整備事業</p> <p>民生局地域支援部 地域コミュニティ支援課</p>	<p>地域と学校が連携した活動を行う小学校区を「スクールコミュニティ支援学校区」として、継続的なスクールコミュニティ活動を支援することにより、多様な世代間交流を深め、地域コミュニティの向上を図ります。</p> <p>2026～2029年度 拡 支援学校区 14 学校区→23 学校区（毎年3 学校区ずつ拡大）</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,020
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
支援学校区の数	14 学区	17 学区	20 学区	23 学区	04 コミュニティ

事業名	事業内容				
<p>(新) 町内会デジタル化推進事業</p> <p>民生局地域支援部 地域コミュニティ支援課</p>	<p>町内会・自治会の負担軽減と、会員の加入促進を支援するための取り組みを実施します。</p> <p>新・町内会・自治会のデジタル化促進のための助成 町内会・自治会のデジタル化に必要な機器の購入や通信境の整備、ホームページの構築、オンライン会議等に要する経費を助成</p> <p>新・横須賀市連合町内会公式ホームページ等の構築及び運用支援 町内会・自治会加入のメリットや町内会活動を紹介するホームページの構築および町内会・自治会が市からの送付物をデータで受け取ることができるシステムの構築等を支援。</p> <p>2026 年度 新・町内会デジタル化推進助成 新・横須賀市連合町内会公式ホームページおよび連絡システム構築支援</p> <p>2027～2029 年度 ・町内会デジタル化推進助成 ・横須賀市連合町内会公式ホームページおよび連絡システム運用支援</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	41,700
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
町内会のデジタル化導入率（%） （R7・71%）	75%	80%	85%	90%	04 コミュニティ

事業名	事業内容				
<p>(新) 本庁舎窓口の 休日開庁</p> <p>民生局地域支援部 窓口サービス課</p>	<p>平日に来庁して手続きを行うことが難しい市民の利便性向上を図るため、本庁舎において休日に住所異動届等の受付を実施します。 休日開庁により、仕事や育児等で平日に時間を確保することが難しい人の手続きの機会を確保し、市民サービスの向上につなげます。</p> <p>開庁日 毎月第2土曜日 開庁時間 8時45分から12時まで 利用可能な手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所異動届（転入・転居・転出など） ・マイナンバーカードの電子証明書の更新など ・印鑑登録 ・証明発行（住民票・現戸籍謄抄本・印鑑証明） <p>2026年5月から実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,577
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
受付件数	440	480	480	480	04 コミュニティ

事業名	事業内容
<p>(拡) 行政センター・窓口改革推進事業</p> <p>民生局地域支援部 行政センター・窓口改革推進担当課 (民生局地域支援部行政センター改革推進担当課)</p>	<p>社会環境の変化に適応した、地域コミュニティの拠点としての機能を強化し、窓口サービスにおける市民サービスの向上と業務に係るトータルコストの縮減を両立させる行政センターの改革を進めます。</p> <p>窓口業務整備計画の策定</p> <p>新 デジタルツールの活用による市民サービスの向上、業務の高速化・標準化と体制の適正化を計るため、専門家の支援を受けながら、窓口業務整備計画を策定し、窓口業務の分析、効率的な業務設計、トライアルなどを実施</p> <p>新たな窓口サービスの検討・実施</p> <p>新・2027年度から、窓口の業務分担制を導入し、市民の申請書記入の負担や待ち時間の短縮など、市民サービスを向上</p> <p>新・新たな窓口サービスの実現のため、行政センターと窓口サービス課のオフィススマート化を実施</p> <p>地域コミュニティの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの支援・強化を行うための手法を含めた体制の検討を実施

	<p>・行政センターから、センター管内だけでなく、他の地域においても先進的な情報を入手できるよう、地域活動のヒントになる好事例などを掲載した情報紙を年2回発行</p> <p>接遇のレベルアップ 2025年度に実施した統一接遇研修を継続し、地域支援部新規採用職員および異動者などに対し接遇研修を実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	－	－	217,975
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
—	－	－	－	－	04 コミュニティ

事業名	事業内容				
<p>地域安全安心活動推進事業</p> <p>民生局地域支援部 市民生活課</p>	<p>市民防犯意識の高揚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前トークなどの開催と地域安全安心の啓発 ・地域防犯リーダー養成講座の開催 ・よこすか防犯あんしんメールの配信 <p>地域ぐるみの防犯活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀パトロールランウォークの実施 ・地域安全安心活動関係物品の支給・貸与 ・安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営 <p>防犯関係団体への助成</p> <p>迷惑電話防止機能付き電話機などの購入費の助成</p> <p>青色回転灯搭載車でのパトロール</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	64,292
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市内刑法犯認知件数※	前年比1% 減少	前年比1% 減少	前年比1% 減少	前年比1% 減少	05 防災・安全

※警察において発生を認知した事件（刑法に既定する罪等）の数をいう。

事業名	事業内容				
<p>犯罪被害者等支援事業</p> <p>民生局地域支援部 市民生活課</p>	<p>犯罪に遭った被害者などの被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援などを行います。</p> <p>また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。</p> <p>相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門相談員の配置、専用電話回線の設置、専用相談室の設置 ・ 市職員等研修の実施 <p>犯罪被害者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律相談 ・ 家事・介護支援 ・ 一時保育支援 ・ カウンセリング支援 ・ 転居支援 ・ 緊急避難場所の提供 ・ 見舞金の支給 ・ 配食支援 <p>啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リーフレットの作成・配布 ・ 相談窓口案内カードの作成・配布 ・ 犯罪被害者等への理解を深めるための講演会などの開催 ・ 犯罪被害者等への理解を深めるためのパネル展示などの実施 <p>関係機関との連携</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	16,580
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>相談受付件数</p>	70 件	70 件	70 件	70 件	05 防災・安全

事業名	事業内容				
行政センター地域生活相談事業 民生局地域支援部 各行政センター	地域の方が抱える困り事や悩み事を身近に相談できる機会を提供するため、すべての行政センターに設置している相談窓口で、解決に向けた支援を行います。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,740
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
相談件数	4,500件	4,500件	4,500件	4,500件	01 福祉

事業名	事業内容				
(新) 西の交通支援 都市部都市計画課	西地域の交通課題を改善し、暮らしやすい環境を整備します。 1. 乗り継ぎの利便性向上 2. 停留場の改善 2026年度 停留所の上屋の設置等に向けて検討する 2027年度 定期券の新設に向けて検討する 2028年度 ダイヤの更新について交渉する				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	—
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
京急との協議回数	2	2	2	2	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
<p>谷戸地域再生推進事業</p> <p>都市部まちなみ景観課</p>	<p>景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進めます。</p> <p>アーティスト村創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術家の現地居住を誘致し、創作活動の拠点として複数の芸術家が居住する「アーティスト村（HIRAKU）」を形成します。 ・芸術を通じた地域との様々な交流活動により、個性豊かな谷戸地域のコミュニティを目指します。 <p>田浦月見台住宅活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携により、市営住宅廃止後の田浦月見台住宅を職住一体型の店舗兼用住宅「なりわい住宅」にリノベーションして活用することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。 <p>関東学院大学と連携した地域交流活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と関東学院大学との連携および学生による谷戸地域での地元住民を対象とした地域交流イベントなどを開催することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。 <p>谷戸地域コミュニティ再生提案事業助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定の谷戸地域で空き家などを改修し、地域住民の交流拠点とするなど、「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」を広く募集し、対象となる活動経費に対して助成を行います。 <p style="margin-left: 40px;">＜補助率＞ 3／4</p> <p style="margin-left: 40px;">＜限度額＞ 1,000 千円</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	69,124
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>ワークショップの開催数</p>	12 回	12 回	12 回	12 回	04 コミュニティ

柱3 経済・産業と観光によるにぎわいの再興

数値目標

項目		現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1	観光客消費額	558億円 (2024年)	697億円 (2029年)
2	観光客数	1,032万人 (2024年)	1,125万人 (2029年)
3	市内中小企業の収益状況	▲16	10以上
4	市内中小企業の雇用人員	58%	75%以上
5	社会増減	▲54人 (2025年)	常に社会増の 状態を維持

1. 観光客消費額アンケート調査における宿泊客および日帰り客の平均消費単価に、延べ観光客数を周遊数で除した実観光客数を乗じた額
2. 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計
3. 市内中小企業に聞いた全産業の収益D I 値（増加—減少）
4. 市内中小企業に聞いた全産業の雇用状況における「適正」の割合
5. 転入者数と転出者数の差

1 新たなまちづくりと移住定住の促進

■ 「第二の開国」をテーマとした浦賀ドック周辺地の再開発の推進【拡充】

浦賀ドックを含む市有地約2.8haと、浦賀駅前の民有地を一体的なまちづくりの対象として位置付け、「第二の開国」をテーマに、浦賀の「海」「歴史」の魅力を生かした新たな都市拠点の形成を図ります。

浦賀駅と開発エリアを結ぶ歩行者動線（ペDESTリアンデッキ等）の整備や、駅前交通広場の再編により、利便性・回遊性を高めます。

宿泊・商業・交流機能等の導入によりにぎわいを創出するとともに、レンガドック周辺を文化・交流拠点として整備し、ドックを展望できる仕掛けやミュージアム等により観光の中核として強化します。

マンション等の整備も併せて進め、浦賀駅前の玄関口機能と浦賀ドックの歴史資源を一体で磨き上げ、観光振興・にぎわい創出・定住促進を通じて浦賀エリアの再生と地域活性化につなげます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 土地利用の規制緩和に向けた関係者協議 	<ul style="list-style-type: none"> 土地調査 実施協定の締結 実施設計 土地利用の規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事 段階的な供用開始（市有地）

関連事業 浦賀駅前周辺地区活性化事業（p163）

■ 浦賀の歴史と眺望を生かした愛宕山公園リニューアル【継続】

浦賀地区の誘客促進に向け、愛宕山公園を「歴史と眺望」をコンセプトに2027年4月にリニューアルします。

愛宕山公園は、1891年に整備され、市内で一番古い公園とされています。中島三郎助招魂



碑、太平洋横断に成功した最初の日本船である咸臨丸の出港記念碑、与謝野鉄幹・晶子の歌碑などの歴史的価値と浦賀湾の眺望を生かし、観光・学び・憩いが一体となった拠点づくりに向け、浦賀駅前再開発の一環として進めます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	階段園路改修、植栽更新など	リニューアルオープン（4月）	—	—

関連事業 愛宕山公園の整備（p178）

■ 豊かな自然環境と歴史資産を生かした「大矢部みどりの公園」整備【継続】

「人と人、人と自然や歴史をつなぐウェルビーイング・プレイス」をコンセプトに、大矢部弾庫跡地を、豊かな自然環境と歴史資産を生かした都市公園「大矢部みどりの公園」として整備します。

地域資源を生かした体験・学び・交流と、災害時の備えを一体的にデザインし、日常の憩いから地域活動まで、多様な使い方ができる都市公園の形成を図ります。



大矢部みどりの公園（イメージ）

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	整備工事	→	オープン（4月）	—

関連事業 大矢部みどりの公園整備運営事業（p178）

■ 横須賀ならではの魅力の創造・発信に向けた三笠公園リニューアル【継続】

三笠公園を、「横須賀の魅力を創造・発信する拠点 —YOKOSUKA “WA” PARK— ~人がつながり、心をつなぎ、未来を創る。“WA” が広がる公園~」をコンセプトに2027年4月にリニューアルします。



三笠公園リニューアル（イメージ）

子どもから大人まで、世代を問わず誰もが楽しめる、「また来たい」と思う、三笠公園の持つ高いポテンシャルを最大限に引き出し、横須賀ならではの魅力を感じる公園へ進化させます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	整備工事	オープン（4月）	—	—

関連事業 三笠公園施設改修事業（p179）

■ 新たなまちづくりに向けた市街地再開発等の促進【拡充】

主要駅周辺において、住居・商業・宿泊等の都市機能の集積と、歩行者動線・交通結節機能の強化を進め、定住促進と魅力あるにぎわい・交流空間等の創出を図ります。

横須賀中央地区では、若松町1丁目地区第一種市街地再開発事業により、駅前に商業・ホテル・住宅等を備えた複合高層施設が整備されます。その事業推進を支援するとともに、その他街区の新たなまちづくりについて、再開発事業を含めたさまざまな事業手法やそれに関わるさまざまな主体など、従来の手法等にとらわれずより良いまちづくりを検討し推進していきます。

追浜地区では、「追浜えき・まち・みちビジョン」の実現に向け、追浜えき・まち・みちデザインセンターによる取り組みを強化し、バスタ追浜を中心とした追浜駅周辺事業*間の緊密な連携・調整により、円滑な事業推進を図ります。

久里浜地区では、地元権利者が行う再開発の検討を支援するとともに周辺のまちづくりについても民官連携による取り組みも含めて検討し、駅周辺への機能集約など、都市の拠点にふさわしいまちづくりを進めていきます。

各地域がそれぞれの特色を生かしながら、まちの魅力と拠点機能を高め、横須賀全体の活力につなげていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業等への支援（拡） ・中心市街地および拠点市街地のまちづくり検討 ・追浜えき・まち・みちデザインセンターへの活動支援 ・国道357号整備促進に向けた関係機関との連携・調整 	→	→	→

関連事業 市街地再開発事業（p166）、国道事業等整備調整事業（p167）、国道357号整備促進事業（p165）、鷹取川整備事業（p181）、追浜夏島線整備事業（p177）

*追浜駅周辺事業 追浜駅交通結節点整備事業（バスタ追浜）、国道16号追浜駅前交差点改良事業、国道357号・追浜夏島線・船越夏島線・鷹取川整備事業、追浜駅前第2街区第一種市街地再開発事業

■ 学生寮として活用する民間賃貸物件への助成【新規】

若者の移住・定住の促進に向けて、不動産事業者・学校・市の三者が連携し、学生寮として活用する民間賃貸物件のリニューアルを支援する補助制度を新設します。学生が安心して暮らせる住環境を確保するとともに、空き物件の解消、そして関係人口の増加を促進し、将来的な定住人口の拡大に繋げていきます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	学生寮として活用する民間賃貸物件のリニューアルを支援する補助制度を新設	→	→	→

関連事業 移住・定住促進事業（p163）

■ 西地区の活性化 宿泊施設および交流拠点の整備【拡充】

秋谷老人福祉センター跡地について、立石公園に隣接する立地特性と景観資源を生かし、西地区の活性化とにぎわいの創出を図るため、民官連携による既存建物の利活用を推進しています。

事業者と協議を進め、建物のリノベーションにより、宿泊施設として整備します。併せて、敷地内に地域住民が集い活動できる地域活動スペースを設置し、交流促進を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・調査・設計業務 ・地域活動スペースの設計	・レッドゾーン対策工事 ・地域活動スペース整備 ・宿泊施設の設計	・供用開始 ・宿泊施設改修工事 (供用開始)	—

関連事業 秋谷老人福祉センター跡地の利活用（p165）

■ 地域公共交通の維持に向けた自動運転バス導入【新規】

全国的なバス運転士不足により地域公共交通の維持が困難となる中、安定した運行体制の確保に取り組みます。

2025年度から、市、京浜急行バス（株）、ソフトバンク（株）の3者による共同事業体を結成し、プロジェクトに取り組んでいます。2025年12月からは、横須賀

リサーチパーク（YRP）周辺の既存路線で自動運転バス導入に向けた実証実験を開始しました。

自動運転レベル4※での走行を見据え、運行の安全性・安定性、運用方法等を確認し、2027年度に単独車両、2028年度に隊列走行の実用化を目指します。



※特定条件下における完全自動運転（限定された条件下において、システムが全ての運転操作を実施）

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	レベル4許認可に向けた技術・運用上の課題を洗い出し（隊列走行）	課題解決に向けた立案・実装、実証実験による検証（隊列走行）	最終検証、レベル4許認可申請に向けた体制整備（隊列走行）	—

関連事業 路線バス自動運転導入事業（p170）

■ よこすか体感ツアー&ファンクラブの開設・運営【拡充】

将来的な移住者および関係人口の増加を図るため、市外在住の子育て世代を中心に、横須賀を「暮らすまち」として体験・体感できる機会を創出します。横須賀への来訪経験がある子育て世代を対象に、暮らしやすさ、子育て環境、地域の魅力等を実感できる「よこすか体感ツアー」を年4回実施します。



「よこすか体感ツアー」の様子

併せて、市外在住者に向けてさまざまなジャンルにおける「横須賀でしか得られない」ニッチな情報を継続的に発信し、「よこすかファン」を増やし、つながり続ける仕組みとしてファンクラブを開設・運用します。ツアーとファンクラブを連動させ、来訪後の関係継続や再訪を促進することで、移住検討の後押しと関係人口の拡大につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・よこすか体感ツアーの実施 ・ファンクラブの開設・運用	→	→	→

関連事業 移住・定住促進事業（p163）

2 地域資源を生かしたにぎわいづくり

■ 大河ドラマを活用した観光周遊促進【新規】

大河ドラマ放送を好機として、横須賀製鉄所をはじめとする本市の近代化遺産や歴史資源の価値を改めて掘り起こし、市内外へ戦略的に発信。歴史的価値を核とした横須賀のブランド力向上と、観光振興を図ります。

NHK放送局と連携し、大河ドラマと連動した特別展示、各種企画の実施や、ゆかりの都市との連携により、来訪を促進するとともに、市内に点在する歴史・文化・観光スポットを結ぶ周遊企画を展開することで、市内周遊による滞在時間の延長を図ります。

また、民間事業者との連携により、新たな観光コンテンツの開発、旅行商品の造成、お土産商品の販売などを行います。

これらの取り組みを総合的に展開することにより、観光誘客と周遊を促進し、観光消費の拡大を図るとともに、市民の郷土への誇りと愛着、シビックプライドの醸成にもつなげていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・展示改修、特別展示（ティポディ 工邸・ヴェルニー記念館） ・広報、プロモーション ・民間との連携（誘客・周遊促進） ・子ども向け小冊子改定・配布 ・小中学校へへの出前授業 ・ヴェルニー・小栗祭式典にあわせた関連企画 ドライドック見学ツアー、フランスフェア など 	<ul style="list-style-type: none"> ・大河ドラマと連動した特別展示の実施 ・NHKとの連携による企画の実施 ・広報、プロモーション ・民間との連携（誘客・周遊促進） ・子ども向け小冊子配布 ・小中学校へへの出前授業 ・ヴェルニー・小栗祭式典にあわせた関連企画 ドライドック見学ツアー、フランスフェア など 	—	—

関連事業 エンターテインメント都市魅力PR事業（p189）、ルートミュージアム推進事業（p185）、集客プロモーション事業（p186）、観光振興総務費（p193）、ドライドック見学ツアー（国際式典等事業）（p183）、横須賀美術館展覧会事業（p194）

■ 美術館 開館 20 周年を契機とした企画展の展開とさらなる魅力発信【拡充】

2027年に迎える開館20周年を契機として、世界的な人気を誇るキャラクターの生みの親にスポットをあてた「トーベとムーミン展」を皮切りに、民間企業等と連

携した「大規模企画展」など、来館動機の創出と魅力発信の強化につながる展覧会を開催します。

2027年以降も、大河ドラマに関連した展覧会など多彩な企画展や体系的な作品収集に基づく所蔵品展を開催します。

また、博物館法に定められた博物館機能の強化を念頭に、展示解説等の多言語化やバリアフリー化に積極的に取り組み、来館者満足度の向上を図ります。さらに、美術館事業の充実と併せ、周辺の地域資源と連携した展開により来館者の周遊を促進することで、持続的な文化振興・地域振興につなげます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・開館20周年を記念する企画展の開催	・大河ドラマ関連展の開催	→	→

関連事業 横須賀美術館展覧会事業 (p194)

■ 眺望と景観 大楠山の再整備【拡充】

三浦半島最高峰の大楠山の魅力を高めるため、山頂周辺の受け入れ環境を整備します。

大楠平公衆トイレを改修し、安心して快適に利用できる環境を整えます。

また、老朽化した大楠山ビューハウス・展望塔を解体・撤去するとともに、山頂周辺の樹木を剪定して眺望を確保し、パノラマの絶景を楽しむ環境を整えます。

さらに、地域で取り組む「大楠山菜の花プロジェクト」と連携して自然資源の魅力を発信し、来訪促進と満足度向上、大楠エリアのにぎわいづくりにつなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・大楠平公衆トイレの改修 ・ビューハウス・展望塔の解体設計 ・「大楠山菜の花プロジェクト」との連携	・ビューハウス・展望塔の解体・撤去（解体工事） ・山頂の樹木剪定による眺望確保 ・「大楠山菜の花プロジェクト」との連携	・山頂周辺の環境美化、施設等の維持管理 ・「大楠山菜の花プロジェクト」との連携	→

関連事業 大楠山の再整備 (p184)

■ 快適な滞在環境と眺望確保による猿島公園の魅力向上【新規】

猿島公園の魅力向上と来園者満足度の向上を図るため、民間事業者とも連携し、快適性の確保、海岸環境への対応、景観の魅力向上に資する取り組みを実施します。

高温対策として、ボードデッキに広々とした日除けを設置し、休憩環境の改善、北浜海岸で進行する浸食に対し、効果的な対策検討に向けて海流調査・シミュレーションを実施、展望台広場周辺の樹木整理により見通しと眺望を確保。猿島ならではの景観価値を高め、にぎわい創出につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	ボードデッキ上の日除け設置	北浜海岸の浸食対策に向けての調査	—	展望台広場の整備

関連事業 猿島公園魅力向上事業 (p196)

■ ふるさと納税による地域資源（地場産品・観光等）の魅力発信【拡充】

横須賀の魅力発信と市内事業者の販路拡大、ファンづくりにつなげるため、返礼品の充実等を通じた事業展開を行います。

返礼品提供事業者および返礼品数の拡大、インターネット広告の実施、市外への情報発信を強化します。併せて、共感する具体的なプロジェクトを選んで寄附



できる「ふるさと納税型クラウドファンディング」を新たに実施し、まちづくりに対する寄附者の参画意識を高めながら、地域資源（地場産品・観光等）を全国に発信し、「応援したい」「訪れてみたい」と思う人を増やす取り組みを推進します。これらにより、寄附の拡大と地域経済の活性化を両立させます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品提供事業者・返礼品数の拡大 ・インターネット広告の実施 ・市外への情報発信の実施 ・ふるさと納税型クラウドファンディングの実施（新） 	→	→	→

関連事業 ふるさと納税推進事業 (p195)

■ ホームタウンチームを核に 地域に根付くスポーツ推進【拡充】

追浜のDeNAベイスターズ、久里浜のF・マリノスのコンテンツを核に、横須賀の子どもたちがプロスポーツチームを身近に感じられる環境を生かした取り組みを進めます。

プロスポーツチーム、民間企業、地元地域と連携して事業を展開し、スポーツを地域に根付かせ、一過性で終わらない横須賀ならではの地域資源へと育てていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもがチームを身近に感じ、夢や憧れを育てる取り組みの推進 ・ホームタウンチームがもつ資源を活用した地域活性化 ・応援機運醸成への取り組み ・地域と連携した取り組みの推進 	→	→	→

関連事業 ホームタウンチーム活動推進事業（p191）

3 横須賀の経済を支える中小企業等への支援

■ 市内中小企業等の人材不足対応力強化に向けたセミナーの開催【新規】

深刻化する人材不足に対応し、市内中小企業等の採用力・定着力の向上や人員増によらない生産性向上を図るため、セミナーを開催します。



企業の採用を円滑に進める企業情報の発信方法（自社の魅力の整理、求人情報など採用広報の工夫等）や、採用後の定着を促進する方策

（受け入れ体制、育成・評価、職場環境改善等）を取り上げます。

併せて、DXを通じた業務フローの見直しや、副業人材等の外部人材の活用手法などについて直接、相談対応や支援を行います。

人材確保・定着と生産性向上を一体的に支援し、企業の継続的な成長と地域経済の活性化につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	セミナー開催（2026・2028はセミナー開催、2027・2029はアーカイブ動画配信）	→	→	→

関連事業 雇用促進事業（p202）

■ 市内中小企業等の人材確保に向けたPR動画等作成支援【新規】

人材不足の緩和・解消に向け、市内企業の採用力向上を支援するため、採用活動に活用するウェブ動画の作成・改修に要する費用の一部を助成します。

企業の魅力や仕事内容等を分かりやすく伝える動画の制作、掲載内容の見直し、募集情報の発信強化など、採用活動としての求職者への訴求力を高める取り組みを対象とし、採用活動の円滑化と人材確保につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	ウェブ上での動画作成に要する費用の助成（上限 10万円）	→	→	→

関連事業 人材確保支援事業（p199）

■ 製造業・建設業の働きやすい職場づくり支援【新規】

人手不足が深刻化する中、市内事業者の人材確保と定着を図るため、業種特性や現場課題に応じた職場環境改善を後押しする助成制度を新設します。



製造業については、若年層離れの軽減と人材の採用・定着を促進するため、休憩室、授乳室の整備等、福利厚生を中心とした職場環境改善に要する経費の一部を助成し、魅力ある職場づくりを支援します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の就労環境整備のための助成 ・魅力ある事業所づくりに対する助成 	→	→	→

関連事業 人材確保支援事業（p199）、工業振興対策事業（p204）

■ キャリアアップを応援 高度ITスキル習得支援【新規】

働く方のキャリアアップや就労機会拡大を図るため、リスキリングを支援する補助制度を新設します。



就職氷河期世代の方や女性をはじめ、さらなるキャリアアップを目指す方を支援するため、高度ITスキル習得講習の受講料を助成します。

在宅勤務・テレワーク等の柔軟な働き方が可能なICT分野への就労や転職も可能となり、安定就労と所得向上につながります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	高度ITスキル習得支援補助金（上限 25万円）	→	→	→

関連事業 雇用促進事業（p202）

■ 企業が安定して成長するための経営改善に向けた支援【拡充】

自社の経営課題に専門家の派遣を受けて計画的に取り組む中小企業者等に対し、専門家の派遣に係る費用の一部を助成することで、経営改善に向けた取り組みを後押しします。

また、金融機関への預託による低金利の制度融資を実施するとともに、専門家の派遣を受けて経営改善に取り組む中小企業等が制度融資を利用した場合には、資金メニューを問わず信用保証料に対する助成額を優遇することで資金調達負担を軽減し、経営安定と設備投資を促進します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 経営アドバイザー派遣事業補助金 専門家派遣支援連動型信用保証料補助金（補助率 10/10、上限 40万円） 	→	→	→

関連事業 生産性向上推進事業（p201）、中小企業金融対策事業（p203）

■ 事業者の想いや技術を次の世代へつなぐための事業承継支援【拡充】

市内の優れた事業者や魅力ある店舗が引き継がれていくよう、関係機関と連携して中小企業等の事業承継を支援します。

潜在的に事業承継問題を抱えている中小企業の掘り起こしや事業承継について理解を深めるセミナーの開催、相談窓口や支援機関の活用を

周知することで経営者の問題意識の向上に取り組めます。併せて、事業承継やM&Aに係る費用の一部を助成することで、円滑な引継ぎができるように支援します。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継セミナーの開催 事業承継費用補助金 	→	→	→

関連事業 事業継続支援事業（p200）

■ 商店街での消費を促すポイント還元事業の実施【新規】

市内商店街での消費増加と新たな顧客層の獲得を目的に「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を商店街連合会と連携して実施します。

対象店舗でキャッシュレス決済を利用した方にポイント還元を行うことで、物価高騰に直面している生活者を支援するとともに、商店街への来街・来店のきっかけをつくり、日常的な利用につなげます。併せて、店舗側のキャッシュレス導入・活用を促し、会計の利便性向上や業務効率化にもつなげます。

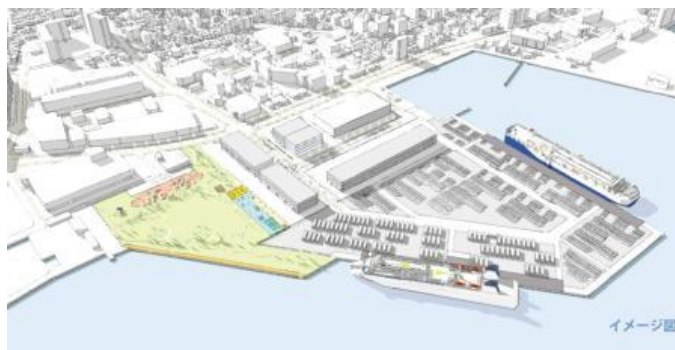
年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	キャッシュレス決済ポイント還元事業	—	—	—

関連事業 商業振興対策事業 (p198)

4 物流拠点の整備と企業立地の促進

■ 新たなふ頭の整備に向けた取り組み

横須賀港の立地優位性などのポテンシャルを最大限に生かし、貨物取扱量の増加と物流機能の強化を図るため、新港地区における新たなふ頭整備に向けた取り組みを推進します。



将来の貨物需要や船舶の大型化などを踏まえ、新たなふ頭の整備計画を策定し、新港地区で埋立を伴う岸壁の整備を推進します。

安全性・環境への配慮を行いながら、段階的な整備により、港湾の競争力向上と地域経済の活性化につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	概略設計、環境アセスメント手続き	基本設計、環境アセスメント手続き	実施設計、公有水面埋立免許願書作成	港湾施設工事

関連事業 岸壁等整備検討事業 (p212)

■ 横須賀港のポテンシャルを活かしたポートセールスの推進【拡充】

首都圏を後背地に持ち、東京湾湾口部に位置する横須賀港の立地ポテンシャルを生かし、貨物取扱量の拡大と航路ネットワークの強化を図るため、戦略的なポートセールスを実施します。

脱炭素化の要請やドライバー不足等を背景に、モーダルシフトの受け皿として需要拡大が見込まれる関東-九州間フェリー航路について、さらなる集荷を目指すとともに、新規ふ頭の整備に向けた将来需要を確保するため、新規航路の誘致にも取り組みます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 九州東アジア国際物流総合展へのブース出展（拡） 関係者へのセールス活動 横須賀港を利用する事業者の設備投資に対する助成（上限 300 万円） 港湾脱炭素化推進計画の策定（2026 年度）および進行管理 	→	→	→

関連事業 港湾利活用推進事業（p211）

■ 南処理工場跡地の利活用【拡充】

民間事業者による跡地の利活用を進めるため、公募実施に向けた準備を行います。

測量、登記関係手続き、不動産鑑定等を実施して公募条件検討の基礎資料を整備するとともに、民間事業者との対話を通じて、需要や事業成立性、提案の方向性を把握し、求める機能・用途、事業スキーム、募集要項等の具体化を進めます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染調査（深度調査） 表示登記 鑑定評価 有害物質等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 南処理工場跡地活用事業者の公募 久里浜収集事務所の移転に伴う移転先の改修 	—	—

関連事業 南処理工場跡地活用事業（p206）

■ YRPへの企業誘致・人材確保・研究活動の活性化【拡充】

YRPに集積する情報通信技術産業の強みを生かしたサイバーセキュリティ分野の地位確立など、多種多様な企業・研究機関のさらなる集積を図るとともに、YRPビジョンと連動した取り組みを推進します。

立地企業数は一時期の落ち込みから回復し上昇傾向にあるほか、2027年には

（仮称）中央医療大学の開校も予定されています。今後も企業・人材の流入が期待されるため、飲食・物販等の生活支援施設の誘致を進め、利便性向上にも力を入れていきます。



横須賀リサーチパーク（YRP）

関係機関と連携した魅力向上への取り組みを通じて、企業誘致・人材確保・研究活動の活性化を後押しします

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ Y R P 進出事業者補助金 (2026 年度から生活支援施設設置に対する助成を追加) ・ I C T 人材育成事業補助金 ・ 産学官交流センターの管理運営 ・ (株) 横須賀リサーチパークおよび (一社) Y R P 研究開発推進協会と連携促進 	→	→	→

関連事業 横須賀リサーチパーク推進事業 (p207)

5 豊かな食を支える農水産業への支援

■ よこすか野菜のブランド力向上・販路拡大に向けた取り組み【拡充】

「よこすか野菜（＝さまざまな種類や彩りの野菜や果物）」というイメージを発信し、その魅力を市内外に浸透させ、農業の活性化と横須賀ブランドの向上につなげていきます。

さらに、飲食店向けプロモーションとして、首都圏の有名イタリアンシェフ等に高品質なよこすか野菜を実際に使用していただき、メニュー化や情報発信を通じて知名度拡大とイメージアップを図ります。加えて、販路拡大の取り組みとして、少量多品



目生産の特性を生かし、首都圏の有名レストランおよび市内飲食店等への供給を拡大します。まずは農協と連携し、大型直売所「すかなごっそ」を起点とした受発注体制を構築し、よこすか野菜の認知度および付加価値の向上を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・よこすか野菜PR（拡） ・飲食店向けプロモーション（拡） ・受発注体制の構築支援（新） ・農畜産業についての意識啓発および交流促進 	→	→	→

関連事業 よこすか野菜魅力発信事業（p215）

■ 農地の有効活用と担い手確保に向けた「農地マッチング」の推進

農業の持続・発展に向け、横須賀市・横須賀市農業委員会・よこすか葉山農業協同組合の三者協定に基づき、耕作継続が難しい農地（高齢、病気等により耕作が困難となった農地や耕作放棄地）の情報を集約し、規模拡大意欲のある農業者や新規就農者へつなぐ「農地マッチング」を推進します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・利活用可能な農地情報を集約したマップの作成・更新 ・三者連携による農地の活用支援（マッチング）および安定的な営農に向けた伴走支援 ・耕作放棄地の解消支援 	→	→	→

関連事業 農地マッチング事業（p214）

■ 養殖文化の醸成に向けた支援【拡充】

磯焼けの拡大等により天然資源に依存した漁業収入が不安定な中、新たに養殖に取り組む漁業者を支援することで、養殖の機運と文化を定着させ、収入の多角化・安定化を図ります。

これまで支援してきたヒオウギガイ、海ぶどう、サーモン養殖に加え、新たな手法によるカキ養殖の支援を開始します。養殖による漁業経営の継続性を高め、将来にわたり「横須賀の海の幸」を守り育てます。



年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒオウギガイ養殖への助成（2026年度まで） ・サーモン養殖への助成（2026年度まで） ・カキ養殖への助成（新） 	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ養殖への助成 	→	→

関連事業 養殖等支援事業（p217）

■ 民官連携で取り組む藻場の再生【拡充】

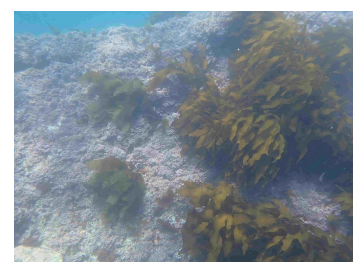
相模湾沿岸では、2006年から2022年の間に岩礁藻場が98.5%、アマモ場が95%減少するなど、藻場の急激な衰退が確認されています。横須賀市沿岸では、特に食害の影響が大きいと見られることから、藻場回復と水産資源の生育環境の改善に取り組みます。

国・県の研究機関および磯焼け対策に知見を持つ民間企業と連携し、藻場の形成・定着を図ります。また、漁業者等が行うウニやアイゴなどの食害生物の駆除や藻場再生の取り組みを支援します。

磯焼けの進行を抑えつつ藻場の回復を加速させ、将来にわたる豊かな海の再生につなげていきます。



海藻類が消失した海



海藻類が再生した海

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・長井沿岸におけるミニストーン工法およびセルローズを用いたカジメの種まき（拡） ・食害生物駆除、藻場の再生などの取り組みに対する助成 	→	→	→

関連事業 磯焼け対策事業（p216）

柱3 経済・産業と観光によるにぎわいの再興

(1) 新たなまちづくりと移住定住の促進

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
(拡) 浦賀駅前周辺地区活性化事業 経営企画部企画調整課	<p>浦賀レンガドック周辺の市有地約 2.8ha と浦賀駅前の住友重機械工業株式会社所有地約 12.2ha との一体的な開発に向け、計画の策定や規制緩和、整備工事を行います。</p> <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用の規制緩和（港湾計画・都市計画の変更手続き）に向けた関係者協議 市有地の基本計画策定 <p>2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎調査 土地利用の規制緩和 実施協定の締結 実施設計 <p>2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施設計 整備工事 <p>2029 年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備工事 段階的な供用開始 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,850,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
進捗状況	—	—	工事開始	一部供用開始	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容
(拡) 移住・定住促進事業 経営企画部企画調整課	<p>関係人口の創出と将来的な定住人口の増加につなげるため、以下の取り組みを実施します。</p> <p>1 ファンクラブの運用・横須賀体感ツアーの実施 様々なジャンルにおける「横須賀でしか得られない」ニッチな情報</p>

<p>整課</p>	<p>を発信し、「よこすかファン」を増やします。また、横須賀に来訪経験のある子育て世代を対象に住む街としての魅力を体験・体感できるツアーを年4回実施します。</p> <p>2026年度 拡・ファンクラブの開設 ・よこすか体感ツアーの実施 ※2027年度より業務委託に移行</p> <p>2 子育て応援サイト「すかりぶ」の運営 2012年のスタート後、子育て世代の情報取得手段やニーズも大きく変化していることから、これらの変化に対応したホームページへリニューアルするとともに、LINEやInstagramを活用した情報発信を実施します。</p> <p>2026年度 拡・ホームページリニューアル、LINE、Instagramの運用開始 ・子育て応援サイト「すかりぶ」の運営 ・すかりぶおやこまつりの開催</p> <p>2027年度～2029年度 ・子育て応援サイト「すかりぶ」の運営 ・すかりぶおやこまつりの開催</p> <p>3 学生寮として活用する民間賃貸物件への助成 若者の移住・定住の促進に向けて、不動産事業者・学校・市の三者が連携し、学生寮として活用する民間賃貸物件のリニューアルを支援する補助制度を新設します。</p> <p>2026年度 新・学生専用住居整備促進補助制度の新設</p>				
<p>事業年度</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>事業費（千円）</p>
	<p>⇒</p>	<p>⇒</p>	<p>⇒</p>	<p>⇒</p>	<p>79,620</p>
<p>KPI・数値目標等</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>10の分野</p>
<p>人口社会増の状態</p>	<p>維持</p>	<p>維持</p>	<p>維持</p>	<p>維持</p>	<p>06 都市基盤・まちづくり</p>

事業名	事業内容				
(拡) 秋谷老人福祉センター跡地の利活用 経営企画部企画調整課	地域の方が憩い、交流する地域活動スペースの整備について、民官連携による一体的な整備を進めます。 整備にあたっては、施設利用者の安全・安心を確保するため、レッドゾーン対策工事を実施します。 2026 年度 ・レッドゾーン解除に向けた調査・設計業務 ・地域活動スペースの設計業務 2027～2028 年度 ・レッドゾーン対策工事 ・地域活動スペース設置工事 ・地域活動スペース運営委託開始 ・民間便益施設の供用開始				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	343,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
工事の進捗状況	—	工事開始	運営開始	—	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) 国道 357 号整備促進事業 経営企画部企画調整課 (経営企画部まちづくり政策課) 都市部都市計画課 建設部建設総務課 道路整備課	国道 357 号の八景島～夏島町間の早期開通と、夏島以南の都市計画決定を目指し、国などの関係機関との連携を図ります。加えて国道 357 号開通後の交通量増加に対応するため、追浜夏島線および船越夏島線の道路整備に係る調整等を進めていきます。 ・横須賀地区道路ネットワーク検討会への参加 国道 357 号の南下延伸を検討する「ネットワーク検討会」で、国・県に対して実情と意見を提示していきます。 ・追浜夏島線および船越夏島線の道路整備に係る調整 拡幅等の整備に向けた手続きや調整を行っていきます。 ・船越夏島線（夏島交差点）の整備 夏島交差点形状の見直しに向けて、国と共に検討を行います。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	324

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事着手に向けた検討等の進捗率	25%	50%	75%	100%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
<p>(拡) 市街地再開発事業</p> <p>経営企画部企画調整課 (経営企画部まちづくり政策課) 建設部建設総務課 上下水道局給排水課 教育委員会中央図書館</p>	<p>中心市街地や拠点市街地の活性化、防災性の向上、都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業への支援を行います。</p> <p>拡・市街地再開発事業への支援</p> <p>追浜駅前第2街区 ※再開発事業の整備スケジュールに合わせ、駐輪場と図書館を整備していきます。</p> <p>若松町1丁目地区 施設建築物の新築工事等に対する補助金の交付</p> <p>・再開発事業を含め事業化に向けた支援</p> <p>横須賀中央駅前地区 三笠ビル地区 大滝町1丁目地区 若松町2丁目地区 若松町1丁目北地区 京急久里浜駅前地区 久里浜第1地区</p> <p>・まちづくり検討 横須賀中央駅周辺等</p> <p>・中心市街地および拠点市街地の再開発や建て替え事業の促進</p> <p>特別減税 商業等集積奨励金 ホテル誘致等奨励金 ※上記の奨励金2件については、文化スポーツ観光部商業振興課の「まちなか活性化事業」にて実施</p> <p>水道利用加入金の免除</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	12,019,356
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
まちづくりの方向性に合意した地区の数	1(累計)	2(累計)	3(累計)	4(累計)	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
国道事業等整備調整事業 経営企画部企画調整課 （経営企画部まちづくり政策課） 経営企画部事業用地課	地域と連携し、追浜駅交通結節点整備事業（バスタ追浜）を中心とした駅周辺事業の円滑な整備を国とともに進め、横須賀の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくりを推進するため、「追浜えき・まち・みちデザインセンター」の活動を支援します。 ・「追浜えき・まち・みちデザインセンター」への活動支援 「追浜えき・まち・みちビジョン」の実現に向け、情報発信・収集、調査・実践、課題解決や事業間調整等の取り組みを強化し、円滑な事業推進を図ります。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	256,497
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
事業間調整等の進捗率	25%	50%	75%	100%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容
（新） 立地適正化計画見直し事業 都市部都市計画課	急激な人口減少、少子高齢化社会に対応するため、拠点ネットワーク型都市づくりの推進を目指し、2019年に策定し2022年度に変更してきた立地適正化計画について、居住者のサービス環境を維持させることで持続可能な社会づくりを目指すため見直しを行います。 見直しの主な内容 ・立地適正化計画の評価・検証 ・低未利用地の活用方策の検討 ・公共交通施策との連携 2026年度 ・都市計画審議会特別委員会の設置 ・評価指標、施策進捗の確認および検証 ・低未利用土地等の活用検討 2027年度 ・計画案のパブリックコメント ・立地適正化計画策定 ＊立地適正化計画とは都市再生特別措置法に基づき市町村が策定する計画です。

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	－	－	10,824
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
都計審特別委員会	3回	3回	－	－	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
<p>(拡) 空き家等適正管理支援事業</p> <p>都市部まちなみ景観課</p>	<p>市民から通報等が寄せられる管理不全空き家等に対する適正管理を支援・指導するとともに、老朽空き家や、旧耐震基準の空き家の解体を助成制度によって誘導し、良好で安全・安心な住環境づくりを進めます。</p> <p>空き家等の適正な管理を所有者に促すための支援・指導 拡・空家等管理活用支援法人の指定 空き家等対策に取り組む市の補完的な役割を果たすことが期待される民間法人が公的立場から活動しやすい環境を整備し、空家等管理活用支援法人として指定する</p> <p>新・財産管理制度の活用 相続人のいない空き家等について、裁判所に財産管理人の選任を申し立て、売却等を通じて不動産の流通を促す</p> <p>老朽空き家を所有者が自主解体する際の工事費の一部助成 <補助率> 1/2 <限度額> 350千円</p> <p>旧耐震基準の空き家を所有者が自主解体する際の工事費の一部助成 <補助率> 1/2 <限度額> 150千円</p> <p>空き家活用相談窓口の設置</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	55,524
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
①空き家解体費用補助金	10件	10件	10件	10件	06 都市基盤・まちづくり
②旧耐震空き家解体補助金	25件	25件	25件	25件	

事業名	事業内容				
住まい活用促進事業 都市部まちなみ景観課	<p>市内の市街化区域等を対象に、住宅の利活用や空き家の増加に歯止めをかける事業を実施し、都市のコンパクト化や管理不全空き家の発生予防に取り組みます。</p> <p>空き家所有者・管理者向け相談会の開催</p> <p>住宅団地の空き家対策と子育て世代の定住促進 子育てファミリー等応援住宅バンク助成</p> <p>多世代同居と定住促進を通じた相続空き家発生の防止 2世帯住宅リフォーム助成</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	95,260
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
補助金交付件数	21件	21件	21件	21件	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
<p>(新) 路線バス自動運転導入事業</p> <p>都市部都市計画課</p>	<p>市民の生活基盤として必要不可欠な路線バスではありますが、コロナ禍以降の利用者数の減少に加えて、運転士不足や運転士の高齢化が進み、さらに、2024年の改善基準の改正の影響により減便されるなど、取り巻く環境は年々厳しくなっています。</p> <p>特に、運転士不足は深刻な問題となっており、このまま運転士の減少が続くと市内でも大幅な減便のみならず路線の廃止が進み、市民生活に大きな影響を与えることが危惧されています。</p> <p>このため、限られた運転士を効率的に運用できる新たな輸送システムの構築を目指して、2025年度に横須賀市、京浜急行バス株式会社およびソフトバンク株式会社により共同事業体を結成し、「横須賀市路線バス自動運転導入プロジェクト」に取り組んでおります。</p> <p>本事業は、プロジェクトで先行して実施している自動運転バスの単独車両での走行と並行して、2台の自動運転車両を車車間通信で制御し、車両を保ちながら連なって走行する隊列走行について、実証実験を実施し、実装を目指すものです。</p> <p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験を通じて、自動運転レベル4許認可取得に向けて技術的、運用的に解決すべき課題の洗い出しを行います。 <p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抽出した課題に対して具体的な解決策を立案・実装し、再度の実証実験により、課題が実際に解決されたことを検証します。 <p>2028年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度までに解消しきれなかった残課題の最終検証を行うとともに、自動運転レベル4許認可取得に必要なデータ蓄積や試験回数の追加、第三者機関における評価を実施し、最終的な認可申請に向けた体制を整備します。 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	—	157,110
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>自動運転割合（%）</p>	70	80	100	—	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
(拡) 歩行者安全対策 事業 建設部道路整備課	<p>歩行者の安全な通行を確保するため、道路の安全対策を進めます。</p> <p>2026年度 拡・三笠公園リニューアルに伴う歩道改良 来園者の利便性・安全性を向上させるため、三笠公園通りの歩道を再整備。</p> <p>拡・踏切道内誘導表示の設置 駅と福祉施設等との間の踏切や前後の歩道に点字誘導表示を設置し、視覚障害者の安全な通行をサポートします。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	—	—	—	84,300
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
事故件数の減少	3件	—	—	—	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容
交通安全教室事業 建設部建設総務課	<p>「交通安全教育指導員」として会計年度任用職員を雇用し、市民に交通安全思想の啓発および交通安全教育を行う目的で「交通安全教室」を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年生交通安全教室の実施 市内の市立小学校45校（ろう学校を含む）、私立小学校1校の1年生を対象に、交通安全指導を行います。 ・小学校3年生自転車交通安全教室の実施 市内の市立小学校44校と私立小学校1校の3年生を対象に、自転車乗車時の交通法規やマナーなどを指導します。 ・小学校5・6年生自転車交通安全教室の実施 市内小学校の5・6年生を対象に、希望する学校に対し自転車乗車時の交通法規や、事故を起こした時の賠償問題などを指導します。 ・幼児交通安全教室の実施 幼稚園、保育園児などを対象に、希望する園に対し交通安全指導を行います。 ・高齢者交通安全教室の実施 高齢者および教室内容に関心のある人を対象に、交通安全指導を行います。

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	57,245
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市内交通事故件数	10%減	10%減	10%減	10%減	05 防災・安全

事業名	事業内容				
交通安全普及啓発事業 建設部建設総務課	<p>交通安全運動（年間運動、各季の運動など）、各種交通安全行事および交通安全活動団体などと連携した事業において交通安全普及啓発活動を実施し、交通安全を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 広報および街頭啓発活動、また交通安全運動リーフレットの配布などを行います。 新入学児童に交通安全通学用帽子(黄色い帽子)の配付 市内の市立小学校 46 校(養護、ろう学校を含む)および筑波大学附属久里浜特別支援学校、県立武山支援学校の新入学児童が対象。 「小中学生交通安全ポスターコンクール」の実施 小中学生を対象に、夏休み中にポスター作品を募集し、表彰式を執り行います。 「交通安全教育グレースボール大会」の開催 高齢者を対象に、交通安全啓発を行います。 児童・生徒、高齢者などへの交通安全啓発 児童を対象に交通安全リーフレットを配布します。 また、市内各警察署が実施する中学生や高校生を対象とした自転車交通安全教室および高齢者を対象としたシルバードライビングスクールなどに協力し、参加者に交通安全啓発物品を配布します。 交通安全関係団体への補助・連携 交通安全対策協議会、交通安全協会、安全運転管理者会の活動を助成するとともに、連携して啓発活動を実施します。 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	23,116
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市内交通事故件数	10%減	10%減	10%減	10%減	05 防災・安全

事業名	事業内容				
地籍調査事業 建設部土木用地課	<p>土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し、成果（地籍図、地籍簿）を作成することにより、地籍の明確化を図ります。それにより、公共事業実施の円滑化、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地管理の簡易化などに寄与します。</p> <p>2026年度 ・佐島 0.03k㎡</p> <p>2027年度 ・佐島 0.03k㎡</p> <p>2028年度 ・芦名 0.03k㎡</p> <p>2029年度 ・秋谷 0.03k㎡</p> <p>*地籍 土地の戸籍にあたるもの</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	64,636
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
調査実施面積	0.03k㎡	0.03k㎡	0.03k㎡	0.03k㎡	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容
トンネル計画修繕事業 建設部道路整備課	<p>市の管理するトンネルについて、定期点検結果をもとにトンネル長寿命化修繕計画を更新し、計画的に修繕工事を行います。</p> <p>※2巡目定期点検までの健全度Ⅲ判定トンネルの修繕は2024年度に完了済み。</p> <p>次回点検は2028年度に道路施設点検業務事業内で実施。結果に基づき修繕計画を更新し、修繕工事を計画</p> <p>トンネル修繕工事</p> <p>2029年度 ・トンネル長寿命化修繕計画の更新 2028年度実施の定期点検結果に基づき更新</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	8,300
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
健全度Ⅲ判定トンネルの修繕(箇所)	0	0	0	0	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
主要道路計画修繕事業 建設部道路整備課	<p>緊急輸送道路やバス通りなどの主要な道路 57 路線について、定期点検結果をもとに舗装維持管理計画を更新し、計画的に舗装補修工事を行います。</p> <p>舗装補修工事</p> <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道 1647 号舗装補修工事(神応橋付近)（2025 年度繰越） <p>2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道根岸東逸見線舗装補修工事(衣笠十字路付近) ・市道横須賀葉山線舗装補修工事(坂本郵便局付近) ・市道 1647 号舗装補修工事(神応橋付近)その 2 <p>2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道横須賀葉山線舗装補修工事(旧坂本小バス停付近) ・市道鶴久保坂本線舗装補修工事(鶴久保小付近) <p>2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道横須賀葉山線舗装補修工事(坂本坂上付近) ・市道坂本芦名線舗装補修工事(環境センター付近) 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	364,094
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
健全度Ⅲ判定路線の修繕(箇所)	1	2	2	2	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
スマートインターチェンジ整備事業 建設部道路整備課	<p>横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺に、スマートインターチェンジの整備を行います。</p> <p>2026～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備に向けた関係機関との協議、調整 ・用地買収（上り線） ・本工事（上り線） <p>*スマートインターチェンジ E T C専用の簡易型インターチェンジで、料金所開閉バー手前で一旦停止することが特徴です。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	327,000
K P I ・ 数 値 目 標 等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
整備率	8.1%	21.7%	33.7%	48.9%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
上町坂本線道路改良事業 建設部道路整備課	<p>県道横須賀三崎線（県道 26 号）と上町坂本線が接続する交差点から旧うわまち病院までの道路 150mを整備します。</p> <p>2026・2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収、建物等補償 ・防塵舗装等工事、占用物件移設 <p>2028・2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩車道整備工事 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	310,932
K P I ・ 数 値 目 標 等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
整備率	89.6%	89.8%	94.4%	99.9%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
セーフティロード事業 建設部道路整備課	<p>良好な道路環境を保全するために、交通安全施設の整備を行います。</p> <p>2026～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯設置工事 ・道路反射鏡設置工事 ・防護柵設置工事 ・道路区画線等設置工事 <p>*交通安全施設 道路照明灯や道路反射鏡、防護柵、道路区画線などのこと</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	539,037
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
採択要望実施件数	120件	120件	120件	120件	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
市内環状線街路改良事業 建設部道路整備課	<p>国道16号逸見駅入口交差点（ウェルシティ前）から逸見駅方面へ向かう都市計画道路190mの整備を行います</p> <p>2026・2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩車道整備工事 ・境界確定測量 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	—	—	102,800
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
整備率	99.5%	100%	—	—	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
追浜夏島線整備事業 建設部道路整備課	<p>国が進める国道 357 号の延伸に伴い、円滑な交通流を確保するために、追浜夏島線の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・追浜駅前歩行者デッキ整備 追浜駅と追浜駅前市街地再開発事業などを繋ぐ歩行者デッキの整備を進めていきます。 ・追浜夏島線の拡幅 追浜夏島線を拡幅するための協議・調整を進めるとともに、必要な用地を計画的に確保していきます。 <p>2026～2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量、実施設計 ・用地買収、建物等補償 拡・デッキ整備工事 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,479,416
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
整備率	8.5%	13.2%	36.7%	49.4%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
よこすか海岸通りリニューアル事業 建設部道路整備課	<p>よこすか海岸通り（カルチャーゾーン区間）が魅力的かつ親しまれる道となるように、歩道空間の再編・整備を進め、安全で快適な歩行環境を確保します。</p> <p>2026・2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅰ期事業区間 利活用・効果検証を実施 ・Ⅱ期事業区間 整備方針を整理 <p>2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅱ期事業区間 基本設計 <p>2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅱ期事業区間 詳細設計 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	43,400

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
整備率	38.7%	38.7%	40.2%	44.1%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
愛宕山公園の整備 建設部公園緑地課 (建設部公園建設課)	<p>都市公園の整備・管理の方針でサテライト公園と定められている愛宕山公園の利便性の向上等を図るための公園施設の新設改良などを行います。</p> <p>2026年度 ・愛宕山公園整備(2期) 階段園路改修、植栽更新など</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	—	—	—	90,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事・委託件数	1	—	—	—	10 環境

事業名	事業内容				
大矢部みどりの公園整備運営事業 建設部公園緑地課 (建設部公園管理課)	<p>現在は国有地である大矢部弾庫跡地を取得し、Park-PFI、DB方式および指定管理者制度を活用することにより対象地を豊かな自然と歴史資産を生かした都市公園「大矢部みどりの公園」として整備します。</p> <p>2026年度 ・整備事業</p> <p>2027年度 ・整備事業</p> <p>2028年度 ・供用開始</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	—	—	953,256
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
公園整備(%)	50	100	—	—	10 環境

事業名	事業内容				
三笠公園施設改修事業 建設部公園緑地課 (建設部公園管理課)	<p>大規模リニューアルから30年以上が経過していることに伴い設備等の老朽化が進んでいることから、Park-PFI、DB方式および指定管理者制度を活用することにより多目的な活用を意識しつつ民官連携を軸としたリニューアルを行い、にぎわいの創出を目指します。</p> <p>2026年度 ・整備事業</p> <p>2027年度 ・リニューアルオープン</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	-	-	-	746,847
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
公園整備(%)	100	-	-	-	10 環境

事業名	事業内容				
大規模集客公園施設改修事業 建設部公園緑地課 (建設部公園建設課)	<p>都市公園の整備・管理の方針で4大拠点と定められている都市公園において、既存公園施設の長寿命化対策および利便性の向上等を図るため、公園施設の新設改良などを行います。</p> <p>2026年度 ・ヴェルニー公園転落防止柵改修工事(2025補正予算)</p> <p>2027年度 ・くりはま花の国キュービクル改修工事 ・長井海の手公園水上テント幕改修工事 ・追浜公園防球ネット柱塗装工事</p> <p>2028年度 ・長井海の手公園キャンプ棟テント幕改修工事</p> <p>2029年度 ・追浜公園高圧受電設備改修工事</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	468,802

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事・委託件数	1	3	1	1	10 環境

事業名	事業内容				
公園施設長寿命化計画策定事業 建設部公園緑地課 (建設部公園建設課)	2022年度に策定した公園施設長寿命化計画の改定を行います。 2027年度 ・計画の改定				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	—	⇒	—	—	15,482
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
委託件数	—	1	—	—	10 環境

事業名	事業内容				
地域拠点公園施設改修事業 建設部公園緑地課 (建設部公園建設課)	都市公園の整備・管理の方針でサテライト公園等と定められている公園の老朽化した公園施設の長寿命化対策および利便性の向上等を図るための公園施設の新設改良などを行います。 2027年度 ・走水水源地浸食部改修工事 2028年度 ・しょうぶ園園路改修工事 ・不入斗公園陸上競技場改修工事 ・走水水源地公園浸食部改修工事				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	—	⇒	⇒	—	345,900
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事・委託件数	—	1	3	—	10 環境

事業名	事業内容				
鷹取川整備事業 上下水道局経営部 用地管理課・技術部 下水道管渠課	<p>追浜駅周辺のまちづくり関連事業と連携しながら鷹取川雨水幹線の整備ならびに整備後の用地の利活用に向けて、着実に推進します。</p> <p>鷹取川雨水幹線の整備 2026年度 基本設計 2028年度 詳細設計</p> <p>整備後の用地の利活用に向けた検討 2026～2029年度</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	36,500
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
着手率	100%	100%	100%	100%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
水道管更新整備事業 上下水道局技術部 水道管路課、水道施設課	<p>安定した水道水の供給を図るため、経年劣化した配水管を、耐震性能を備えた管に更新します。</p> <p>配水管更新（合計 44.4 km） 配水本管更新工事 2026年度 1.2 km 2027年度 1.3 km 2028年度 2.2 km 2029年度 3.2 km（4ヵ年計） 7.9 km 配水管更新工事 2026年度 12.1 km 2027年度 8.0 km 2028年度 8.4 km 2029年度 8.0 km（4ヵ年計） 36.5 km 配水管ネットワーク強化（合計 2か所）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	15,161,838
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
管路工事執行率 100%	100%	100%	100%	100%	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
下水道管更新整備事業 上下水道局技術部下水道管渠課	下水処理機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠を改築・更新し、耐震化を実施します。 管渠改築および管渠耐震化工事（合計 7.6km） 2026年度 1.0km 2027年度 2.0km 2028年度 2.3km 2029年度 2.3km 管渠耐震化診断および実施設計（4か年）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,059,650
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
管渠工事執行率 100%	100%	100%	100%	100%	06 都市基盤・まちづくり

(2) 地域資源を生かしたにぎわいづくり

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
ドライドック見学ツアー（国際式典等事業） 市長室国際交流・基地政策課	小栗上野介忠順公を主人公とする2027年のNHKの大河ドラマの放送を契機として本市をPRし、日本の近代化に重要な役割を果たした横須賀製鉄所（造船所）の歴史を振り返り継承するため、日本遺産構成文化財として残る米海軍基地内のドライドックを徒歩で見学するツアーを実施します。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	－	－	1,496
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
参加者数（人）	150	150	－	－	08 観光・文化

事業名	事業内容				
（新）文化会館等設備更新事業 文化スポーツ観光部文化振興課	文化会館は開館から60年を迎え、老朽化が進んでいます。より安全に安心してご利用いただけるように2026年度に実施する、大ホールおよびホワイエの特定天井の落下防止措置工事のほか、劣化している舞台幕の更新や、楽屋の改修、照明のLED化などを行います。 文化会館等設備更新事業 2026～2027年度 ・大ホールの緞帳および暗転幕の更新 ・大ホールおよびホワイエの照明LED化 2028～2029年度 ・設備の維持管理				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	129,861
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
施設利用者アンケート満足度95%以上	95%	95%	95%	95%	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(新) 体育会館機能・利 便性向上 文化スポーツ観光 部スポーツ振興課	体育会館の機能向上と利用者の利便性向上を図るため、照明のLED化、空調設備の整備、エレベーターの設置工事を実施します。 LED化により省エネルギー化と照度向上を図り、空調整備により快適な利用環境を確保するとともに、暑熱対策を強化します。併せてエレベーターを設置し、誰もが利用しやすい施設環境（バリアフリー化）を推進します。 さらに、北体育会館への空調設置により、避難所となる体育会館全てに空調を備える体制を整え、平常時の利用環境の向上と災害時の避難環境の改善を両立します。 2026年度 サブアリーナ 競技場LED化工事 北体育会館空調設備工事（～2027年度） 2027年度 メインアリーナ 競技場LED化工事 2028年度 南体育会館 エレベーター設置工事 2029年度 西体育会館 エレベーター設置工事				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	587,344
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
整備完了施設数	1	2	1	1	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) 大楠山の再整備 文化スポーツ観光 部観光課	三浦半島最高峰の大楠山の魅力を高めるため、山頂周辺の受け入れ環境を整備します。 大楠山の再整備 <ul style="list-style-type: none"> ・大楠平公衆トイレの改修 ・大楠山ビューハウス・展望塔の解体・撤去 (設計：2026年度、解体工事：2027年度) ・山頂の樹木剪定による眺望確保 (2027年度～) ・地域で取り組む「大楠山菜の花プロジェクト」との連携 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	131,387

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
大楠山ハイキングコース利用者数(人)	22,000	20,000	26,000	28,000	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) ルートミュージアム推進事業 文化スポーツ観光部観光課 (文化振興課)	<p>ティボディエ邸は開館から5年を迎え、来館者の満足度も高く、来館者数が増加しています。今後も、大河ドラマの舞台の地として、さらに市内外からの来館が増えると予測されます。</p> <p>対岸にかつての横須賀製鉄所を望む施設として、展示を一部入れ替え、小栗上野介忠順公や横須賀製鉄所にかかる内容の展示を充実させ、来館者のさらなる満足度向上を図るとともに、ルートミュージアムの総合拠点として、大河ドラマをきっかけとして横須賀を訪れた方の市内周遊やリピート来訪を促進します。</p> <p>拡・ティボディエ邸館内の魅力向上</p> <p>2026年度 新・展示入替、変更 ・ティボディエ邸の維持管理</p> <p>2027～2029年度 ・ティボディエ邸の維持管理</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	144,544
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
年間来館者15万(人)	90,000	110,000	130,000	150,000	08 観光・文化

事業名	事業内容				
<p>(新) ヴェルニー記念 館管理運営事業</p> <p>文化スポーツ観光 部観光課 (教育委員会博物 館運営課)</p>	<p>これまで教育委員会が、国の重要文化財に指定されている、2基のスチームハンマー（3トン・0.5トン）をはじめ、フランス人造船技師のヴェルニーの功績と歴史を伝える展示を行ってきましたが、新たに、施設案内の他、観光案内サービスを追加するため、観光課へ移管し運営します。</p> <p>また、2026年度は、大河ドラマに合わせた展示変更を行います。</p> <p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示変更業務委託 大河ドラマに合わせた展示変更業務を委託 <p>2026～2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運營業務委託 観光案内機能を付加した運營業務を委託 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	64,880
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
来館者前年度比1割増 (人)	110,000	121,000	133,000	146,000	08 観光・文化

事業名	事業内容
<p>(拡) 集客プロモーション事業</p> <p>文化スポーツ観光部 観光課</p>	<p>民官共同による集客促進事業を展開するとともに、広域的な連携促進と既存施設での集客事業を実施することにより、地域資源の魅力を高め、市内外からの人の流れを創出し、観光消費を拡大させるとともにさらなる地域経済の活性化を図ります。</p> <p>横須賀集客促進・魅力発信実行委員会（京浜急行電鉄㈱、横須賀商工会議所、(一社)横須賀市観光協会、横須賀市)において関係機関の協力により横須賀への集客を促進し、交流人口の増加、地域活性化および都市魅力の創出を推進することを目的とする観光施策などを実施します。</p> <p>ルートミュージアム周遊促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや動画等を活用した情報発信 ・ICTを活用した周遊促進 デジタルマップ等のICTツールを活用した周遊促進 ・周遊に資する移動環境の整備 二次交通整備に取り組む事業者への助成

	<p>サブカルチャーを活用した新しい層の取り込み 拡・メタバースの活用 メタバースを活用した観光PR デジタル人材育成 ・サブカルチャー アニメやゲームと市の魅力を組み合わせた集客企画の実施</p> <p>スポーツを活用した集客 ・eスポーツを活用した集客 高校生を対象とした大会開催・教育支援 市民向けeスポーツの普及・振興 ・その他スポーツを活用した集客促進</p> <p>情報発信 ・メディアやSNSを活用した観光情報の発信 ・インバウンド等への対策の実施 国内旅行者およびインバウンド（欧米豪）へ向けた 観光コンテンツの造成とプロモーション</p> <p>その他集客促進に資する取り組み ・夜間の消費拡大を目的とした飲食キャンペーン等の実施 ・イベントと連携した周遊事業 民間事業者のイベントと連携した周遊企画等の実施 ・大河ドラマと連携したプロモーション 大河ドラマ「逆賊の幕臣」を活用した企画等の実施</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	813,199
KPI・数値目標等※	2026	2027	2028	2029	10の分野
観光客数（万人）	843	1,083	1,107	1,125	08 観光・文化
観光消費額（億円）	509	636	667	697	

※KPI・数値目標等の基準年は暦年です。

事業名	事業内容				
セールスポモーション事業 文化スポーツ観光部観光課	<p>一般・団体集客のため、セールス活動を行い、交流人口の増加と地域活性化を図ります。</p> <p>横須賀集客促進・魅力発信実行委員会（京浜急行電鉄㈱、横須賀商工会議所、（一社）横須賀市観光協会、横須賀市）において関係機関の協力により横須賀への集客を促進し、交流人口の増加、地域活性化および都市魅力の創出を推進することを目的とする観光施策などを実施します。</p> <p>集客促進強化事業 観光情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光キャンペーンによるセールス活動の実施 市内：イベントや学会、スポーツ大会などでのPR 市外：交流都市やターゲット圏でのPR <p>ツアーセールス事業 団体旅行客の獲得のためのセールス活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行事業者などへのセールス活動 ・新たな観光資源の開発 ・バスツアー助成の実施など <p>教育旅行を実施する学校受け入れのためのセールス活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行事業者や学校へのセールス活動 ・教育旅行コンテンツの開発（受け入れ施設） ・教育旅行に関する助成の実施など <p>メディアセールス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア撮影誘致 ・メディア向け撮影支援の実施 ・取材・番組制作に対する動画等の素材の提供など 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	193,752
KPI・数値目標等※	2026	2027	2028	2029	10の分野
観光客数（万人）	843	1,083	1,107	1,125	08 観光・文化
観光消費額（億円）	509	636	667	697	

※KPI・数値目標等の基準年は暦年です。

事業名	事業内容				
国際会議等誘致事業 文化スポーツ観光部企画課	<p>学会やスポーツ大会等の開催について、観光協会と連携し、誘致活動や開催に関わる調整を行うとともに、補助金による開催経費等の支援を行うことで、本市での開催を促進します。これにより、参加者の宿泊・飲食・観光等による地域経済の活性化を図るとともに、本市のブランドイメージの向上と継続的な来訪需要の創出につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等開催支援補助金 ・スポーツおよび文化活動の大会および合宿開催支援補助金 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	11,200
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
参加人数（人）	4,880	4,880	4,880	4,880	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) エンターテインメント都市魅力PR事業 文化スポーツ観光部企画課	<p>本市が目指すエンターテインメント都市の実現に向け、都内近郊エリアをターゲットとした情報発信、各種メディアへの働きかけ、SNS・動画発信など多角的なPRを展開します。 また、ストリートダンス大会を開催することで、にぎわいや話題性を創出します。</p> <p>都市魅力PRの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外重点エリアへのプロモーション ・メディアなどを対象としたプロモーション ・ホームページ・SNSでの発信 <p>拡・地域資源を活用したプロモーション 大河ドラマを活用した観光周遊の促進</p> <p>ストリートダンス大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本で最も伝統のあるダンスコンテストの予選大会の開催 ・小学生を対象とした全国規模の大会の開催 ・高校生を対象とした全国規模の大会の開催 ・市内小・中学生のレベル底上げを目指した大会の開催 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	196,248

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
情報発信したイベントの観覧者数(人)	100,000	250,000	100,000	100,000	08 観光・文化

事業名	事業内容				
大規模スポーツ大会等誘致事業 文化スポーツ 観光部企画課	<p>本市の持つ自然環境や公園施設などの地域資源を活かし、マリンスポーツやアーバンスポーツの大規模大会等を誘致し、交流人口の拡大および地域の活性化を図ります。</p> <p>マリンスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ANAウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催 ・大会(全日本フリースタイルトーナメント・ドリームカップ)の誘致 ・IQフォイル強化練習会の誘致 ・ジュニアトップアスリート発掘・育成 ・ウインドサーフィン普及促進ワークショップの支援 <p>アーバンスポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BMXフリースタイルジャパンカップの開催 ・パルクール大会の開催 				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	423,124

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
大規模スポーツ大会等の観覧者数(人)	190,000	190,000	190,000	190,000	08 観光・文化

事業名	事業内容				
街なかミュージック支援事業 文化スポーツ観光部企画課	<p>市、事業者等およびアーティストが協力し、まちなかをステージとした音楽ライブの場を創出・提供していくとともに、アーティストやその活動、イベント情報等を発信し、常に音楽にあふれた、ワクワクするまちづくりを進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なかをステージとした音楽ライブ ・トモダチジャズと連携した音楽イベントの開催 ・バンドグランプリの開催 ・SNS等を通じた音楽の発信 ・ヨコスカ街なかピアノの維持管理 				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	117,400
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
音楽ライブ等の来場者数（人）	40,000	42,000	44,000	46,000	08 観光・文化

事業名	事業内容
<p>(拡)</p> <p>ホームタウンチーム活動推進事業</p> <p>文化スポーツ観光部スポーツ振興課</p>	<p>追浜のDeNAベイスターズ、久里浜のF・マリノスのコンテンツを核として、横須賀の子どもたちがプロスポーツチームを身近に感じられる環境を生かした取り組みをプロスポーツチーム、民間企業、地元地域と連携しながら実施することで、スポーツを地域に根付かせ、一過性のもので終わらせない横須賀ならではの地域資源に成長させます。</p> <p>子どもたちにとってホームタウンチームが身近な存在になり、夢や希望を育む取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・小学校新1年生へホームタウンチームデザインの交通安全帽子、ランドセルカバーの配布 拡・子どもたちと選手等とのふれあい機会創出の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 選手による学校訪問や試合観戦する機会拡充など ・ホームタウンチームに関係する学校給食メニューの提供 <p>ホームタウンチームがもつ資源を活用した地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA やF・マリノススポーツパークを活用した誘客の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 普段入れない施設の見学ツアーや職業体験イベントなど ・DeNAベイスターズ秋季トレーニングと連携した地域イベントの実施 ・F・マリノス、民間企業と連携した集客イベントの実施 ・ホームゲームにおける横須賀市観光プロモーション <p>まちを挙げた応援機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡・ふるさと納税返礼品にホームタウンチーム関連商品を登録 <ul style="list-style-type: none"> 地元企業との連携商品や体験プログラムなど ・ホームタウンチームがある街のワクワク感醸成 <ul style="list-style-type: none"> 街なか装飾や道路愛称、応援歌放送など ・試合日における職員等によるユニフォーム着用 <p>地域と連携した取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・ホームタウンチームと地元企業との連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ホームタウンチームと地元企業が、それぞれのブランド力や技術力等を生かして行う商品開発等を通じた地域活性化 ・地域商店街のにぎわいづくり

	<ul style="list-style-type: none"> ・ F・マリノスくりはまカップの開催 ・ 地域イベント等への参加 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	107,344
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
スポーツが盛んなまちだ と思う理由で、ホームタ ウンチームの存在を選ぶ 人の割合	32%	33%	34%	35%	08 観光・文化

事業名	事業内容				
スポーツ選手育成強化事業補助金 文化スポーツ観光部スポーツ振興課	<p>本市からオリンピック・パラリンピックなどの国際大会に出場する横須賀育ちの日本代表選手を育成するため、横須賀市スポーツ協会に対して活動費を助成します。</p> <p>スポーツ協会が実施する選手強化事業の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種目の選手強化事業を支援するための選手強化交付金の交付 ・ 横須賀ジュニアトップアスリートアカデミーの開講 ・ 各種講習会・講演会の開催 ・ 選抜選手への奨励費の交付 ・ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会出場者激励のための壮行会の開催 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	23,800
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会出場者数（人）	50	50	50	50	08 観光・文化

事業名	事業内容				
少年期スポーツ障害予防対策事業 文化スポーツ観光部スポーツ振興課	<p>少年期のスポーツ障害を予防するために必要な、「怪我をしない体づくり」、「怪我をさせない環境づくり」を少年スポーツの現場に浸透させ、本市のスポーツに励む少年・少女が将来にわたってスポーツを楽しめる環境を作ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少年期スポーツ障害予防講話の開催 ・ 予防トレーニングの実施 				

	・異常を見つける超音波検査と身体機能評価の実施				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	3,452
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市内対象チームの参加率	43%	45%	48%	50%	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) 観光振興総務費 文化スポーツ観光 部観光課	観光産業を基幹産業に成長させるため、地域の核となる地域資源を磨き上げて魅力的な観光拠点にすることにより、外から人を呼び寄せ、観光消費額の拡大を図ります。 また、横須賀市の魅力発信につながる新たなお土産の開発にかかる支援を行います。 観光振興に関する施策の推進 ・観光振興推進委員会の開催 ・観光立市推進アクションプラン（後期）の策定（2029年度） ・観光マーケティング調査（2028年度～2029年度） 拡 お土産開発支援事業 ・大河ドラマ放送を契機としたお土産の製造、販売支援				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	28,929
KPI・数値目標等※	2026	2027	2028	2029	10の分野
観光客数（万人）	843	1,083	1,107	1,125	08 観光・文化
観光消費額（億円）	509	636	667	697	

※KPI・数値目標等の基準年は暦年です。

事業名	事業内容				
横須賀美術館展覧会事業 文化スポーツ観光部美術館運営課	<p>美術館のさらなる事業の充実と、来館者満足度の向上に向けて、バリエーションに富んだ多彩な企画展と、体系的な作品収集に基づく所蔵品展を開催します。また、博物館法に定められた博物館機能の強化を念頭に、展示解説等における多言語化やバリアフリー化にも積極的に取り組んでいきます。</p> <p>開館 20 周年を記念する企画展を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2027 年に美術館開館 20 周年を迎えます。2026 年度から 2027 年度にかけて開催する「開館 20 周年トーベとムーミン展」を皮切りに、「大規模企画展」など様々な展覧会を開催する予定です。 <p>新たなジャンルの展覧会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀の歴史や地域文化に根差した展覧会 ゆかりの作家の個展、横須賀を被写体とする写真展などをおして、横須賀ならではの文化を積極的に発信し、集客力を強化する <p>他の美術館との交流・連携をととした良質な展覧会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 美術館間の連携をすすめ、他館が所蔵する、特徴的かつ質の高い作品を紹介する <p>多言語化（日英）とバリアフリー化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示解説の多言語化 会場パネルや広報印刷物のほか、アプリ「ポケット学芸員」を活用した日英表記の作品解説を充実させる ・ バリアフリー化 音声読み上げ機能を使ったホームページのバリアフリー化や、「ポケット学芸員」と SNS を活用した手話動画による展示解説等を充実させる触察図ほかを活用した鑑賞支援活動を充実させる 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	776,797
K P I ・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
展覧会観覧者数（人）	171,200	270,000	145,000	145,000	08 観光・文化

事業名	事業内容				
(拡) ふるさと納税推進事業 経済部創業・新産業支援課	ふるさと納税の寄附額拡大に向けた取り組みを行う。 また、ふるさと納税をした方に本市の特産物等を返礼品として贈呈する。 2026～2029年度 ・返礼品提供事業者・返礼品数の拡大 ・インターネット広告の実施 ・市外への情報発信の実施 新・ふるさと納税型クラウドファンディングの実施 共感する具体的なプロジェクトを選び寄附を行うことができる仕組みの導入				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,470,413
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
返礼品提供事業者数	200社	220社	240社	260社	07 産業振興

事業名	事業内容				
レンガドック関連資産等活用事業 都市部まちなみ景観課	2025年10月に、浦賀駅前周辺地区活性化事業の優先交渉権者が決定しましたが、工事開始予定(2027年度)まで、住友重機械工業株式会社から寄附を受けたレンガドックを活用したイベントを開催します。 同じく、浦賀工場で使用されていた工具等をレンガドック活用センターに保管し、来場者に公開するなど活用を図ります。 レンガドック活用イベントの開催 レンガドック活用センターの維持管理 2026年度 ・レンガドック活用イベントの開催 ・レンガドック活用センターの維持管理 2027年度 ・レンガドック活用イベントの開催 ・レンガドック活用センターの維持管理				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	—	—	2,732
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
イベント開催数	4回	4回	—	—	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
<p>(新) 猿島公園魅力向上事業</p> <p>建設部公園緑地課 (建設部公園管理課)</p>	<p>猿島公園の魅力向上に向け、民間事業者とも連携を行いながら、猿島公園の課題解決を行っていきます。</p> <p>2026年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボードデッキ上の日除け設置 近年の高温対策として、物販棟上のボードデッキに広々とした日除けを設置します。このことにより、強い日差しを遮ることができ、熱中症対策だけでなく、来園者がゆったりと休憩できるようになり、満足度が向上します。 <p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北浜海岸の浸食対策に向けての調査 栈橋横の砂浜は近年浸食が進んでおり、効果的な対策を実施するため、海流調査やシミュレーションを行います。 <p>2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展望台広場の整備 展望台広場は、近年樹木が繁茂し、見通しが悪くなっているため、周辺樹木の伐採を行い、眺望を確保します。 				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒		⇒	176,517
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
入園者数	234,000	234,000	234,000	239,000	10 環境

事業名	事業内容				
<p>猿島公園管理事業（単年度事業）</p> <p>建設部公園緑地課 (建設部公園建設課)</p>	<p>不具合を生じている島内施設の再整備を行います。</p> <p>2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デッキ改修工事 				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	—	—	—	⇒	50,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事・委託件数	—	—	—	1	10 環境

(3) 横須賀の経済を支える中小企業等への支援

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) 商業振興対策事業</p> <p>文化スポーツ観光部商業振興課</p>	<p>地域経済および地域コミュニティの核となる商店街の振興を図ることで、市内経済の活性化を図ります。 また、魅力ある店舗や意欲的な事業者を支援することで市内消費の拡大および商業の活性化を図ります。</p> <p>商店街や事業者の活性化・新たな顧客獲得に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街にぎわいづくり事業補助金 ・店舗オンライン化支援事業 <p>実店舗以外のデジタルを活用した事業展開の重要性を伝え、市内小規模企業者を対象とした、EC導入やSNS等での情報発信など、オンラインを活用した経営多角化等を支援するセミナーを実施します。</p> <p>*EC (Electronic commerce) インターネット上での商品やサービスの売買</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗出店促進事業補助金 拡・商店街プレミアム商品券事業補助金 ・商店街共同施設整備・補修・撤去事業補助金 ・商店街街路灯等電気料金等補助金 新・キャッシュレス決済ポイント還元事業 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	526,208
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
にぎわい補助件数	20	20	20	20	07 産業振興

事業名	事業内容				
(拡) まちなか活性化 事業 文化スポーツ観光 部商業振興課	<p>商店街や民間事業者グループと協力し、まちなかのにぎわいの創出を図ります。</p> <p>再開発や、企業進出等の活性化の芽を商業振興につなげ、商店街や民間事業者と協力し、まちなかのにぎわい創出を図ります。</p> <p>また、ルートミュージアムサテライト、民間の活動を契機とした地域活性化など、地域の特色を生かした、観光、集客等に連携した活性化策を支援していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点市街地の再開発や建て替え事業の促進にかかる奨励金 商業等集積奨励金 ホテル誘致等奨励金 ＊再開発に伴う特別減税は経営企画部企画調整課の「市街地再開発事業」で実施 <p>(新・2025 補正予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院移転に伴い人流が減少した上町地域の振興を図る デジタルクーポン活用などによる商店街店舗周遊施策の実施 ・各地域の特色を活用し集客や消費につながる事業を重点的に支援 追浜地域、久里浜地域、衣笠地域、浦賀地域、上町地域 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	59,980
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
各地域の商店街事業件数	5	5	5	5	07 産業振興

事業名	事業内容				
(拡) 人材確保支援事 業 経済部経済企画課	<p>人材不足に直面している市内企業等の採用が円滑に進むよう、支援を行うとともに、副業人材・外国人材の活用を支援を行います。</p> <p>新 中小企業等の採用力向上の取り組みに対する助成 人材不足の緩和・解消のため、市内企業が採用強化のために行うウェブ上での動画作成に要する費用を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等採用力向上事業補助金 ＜補助率＞1/2 ＜限度額＞100,000 円 <p>新 建設業の就労環境整備のための助成 市内建設業の熱中症対策の経費に対し助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業熱中症対策補助金 ＜補助率＞1/2 ＜限度額＞100,000 円 				

	<p>求人情報発信サイトの運営 市内中小企業等の人手不足解消のため、市内外から広く人材を募集できる求人情報発信サイトを運営します。</p> <p>副業人材活用支援 活用セミナーの開催や活用支援を助成します。 ・副業人材活用支援補助金 ＜補助率＞10/10 ＜限度額＞180,000円</p> <p>外国人材活用支援 活用セミナーの開催やオンラインの日本語研修事業補助、ネパール人材導入支援のための生活相談や導入支援を助成します。 ・ネパール人材導入支援補助金 ＜補助率＞1/2 ＜限度額＞50,000円</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	61,960
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
補助金交付数	140件	90件	90件	90件	07 産業振興

事業名	事業内容
<p>(拡) 事業継続支援事業 経済部経済企画課</p>	<p>市内の優れた事業者、魅力ある店舗等がこれからも存続し、引き継いでいけるように、関係機関と連携して、中小企業者等の事業承継にかかる問題意識の顕在化と承継時の様々な課題を解決する豊富な支援策や手法を案内し、円滑な支援に取り組みます。</p> <p>事業承継に向けた支援 潜在的に事業承継問題を抱えている中小企業の掘り起こしや事業承継について理解を深めるセミナーの開催、相談窓口や支援機関の活用を周知することで経営者の問題意識の向上に取り組むほか、事業承継やM&Aに係る費用の一部を助成し、早期の相談や準備、円滑な引継ぎができるように支援します。</p> <p>新・事業承継セミナーの開催 ・事業承継費用補助金</p> <p>横須賀市中小企業アドバイザーネットワークによる経営支援 地元金融機関や商工会議所などの関係機関と連携したアドバイザーネットワークを構築し、様々な相談を関係機関のどこでも受け付ける体制を整備しています。</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	7,404
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
セミナー参加者数	20人	20人	20人	20人	07 産業振興
補助金交付件数	2件	2件	2件	2件	

事業名	事業内容				
<p>(拡) 生産性向上推進事業 経済部経済企画課</p>	<p>市内中小企業等の事業の効率化・生産性の向上を図るため、ICT導入やAIリテラシーの向上、セキュリティ対策を支援するほか、経営課題の解決に向けて専門家の派遣を受ける費用の一部を助成します。</p> <p>また、物価やエネルギー価格の高騰など、厳しい経営環境に直面する中小企業等が取り組む省エネ化のための設備更新や生産性向上のための設備投資に対する支援を行います。</p> <p>拡・小規模事業者ICT支援補助金 市内小規模事業者が生産性の向上・効率化を図るためのICT導入費用の一部を助成</p> <p>新・中小企業等省エネ化・生産性向上補助金 物価やエネルギー価格高騰への事業者支援として、省エネ化のための設備更新費用や生産性向上のための設備投資費用の一部を助成</p> <p>・セキュリティ支援補助金 商工会議所が行うAIリテラシー向上や情報セキュリティ対策の周知・啓発のほか、市内中小企業等のセキュリティツール導入・利用経費の一部を助成</p> <p>新・経営アドバイザー派遣事業補助金 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用に係る費用の一部を助成</p> <p>*AIリテラシー 人工知能(AI)の仕組みや特性を理解し、その限界やリスクを把握したうえで適切に利用する能力</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	146,230

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
補助金交付件数	365件	80件	80件	80件	07 産業振興

事業名	事業内容
(拡) 雇用促進事業 経済部経済企画課	<p>市民の安定した就労・職場への定着を図るために、各種技能・スキルの習得支援を行います。併せて、雇用側の最適なマッチングの機会を設け、市内企業の人手不足の改善を図ります。</p> <p>新 高度ITスキル習得支援補助金 就職氷河期世代の方・女性をはじめ、さらなるキャリアアップを目指す方を支援するため、高度ITスキル講習受講料の助成をします。 <補助率>3/10 <限度額>250,000円</p> <p>技術校等就学者奨励金 県立技術校等での技術の習得者へ、入校時および修了時に奨励金を交付します。</p> <p>合同企業説明会の実施 就労支援協定(横須賀市・ハローワーク・商工会議所)に基づき、大学生等、退職予定自衛官、社会人、高校生を対象に合同企業就職説明会を開催します。</p> <p>拡 市内企業雇用強化支援 企業の採用を円滑に進めるための手法や、人員増によらないDX等の業務見直しのためのセミナーを開催します。対面実施は隔年とします。</p>

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	81,915

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
補助金交付数	40件	40件	40件	40件	07 産業振興
奨励金(修了)数	40件	40件	40件	40件	
合同企業説明会参加者数	360人	360人	360人	360人	

事業名	事業内容				
(拡) 中小企業金融対 策事業 経済部経済企画課	<p>中小企業の金融の円滑化、経営安定および設備投資を促進するため、金融機関に資金を預託し、低金利の融資によって支援します。また、融資の際に中小企業者が支払う信用保証料を助成します。</p> <p>横須賀市制度融資の実施 ・中小企業者等の事業に必要な資金を提供</p> <p>中小企業制度融資信用保証料補助金 新・専門家派遣支援連動型保証料補助特例 専門家の派遣を受けて自社の経営課題に計画的に取り組む 中小企業等が制度融資を利用した場合、資金メニューを問わず保証料補助を優遇 <補助率> 10/10 <限度額> 400 千円</p> <p>拡・太陽光発電設備等設置資金 <補助率> 10/10 <限度額> 400 千円</p> <p>拡・新分野事業振興特別資金 (スタートアップ資金) <補助率> 10/10 <限度額> 400 千円</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費 (千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,132,764
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
融資額	20 億円	20 億円	20 億円	20 億円	07 産業振興

事業名	事業内容				
<p>(拡) 工業振興対策事業</p> <p>経済部企業誘致・工業振興課</p>	<p>製造業の技術力向上および変革、ビジネスチャンスの拡大を図るため、各種支援を行います。</p> <p>中小製造業の技術力向上・新分野進出への支援 中小製造業が行う新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成</p> <p>市内製造業の販路開拓やPR活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業PRに対する助成 中小製造業が、企業知名度のアップや製品・技術をPRするための経費の一部を助成 ・受発注機会の創出 神奈川産業振興センター、横須賀商工会議所、金融機関などと連携し、ビジネスマッチングを推進 ・市内製造業PR冊子の作成 市内製造業を市外企業に広くPRし、ビジネスマッチングを推進 ・優良工場の表彰 経営、環境保全、地域社会への貢献などに成果を挙げた優良な工場を市長表彰 <p>中小製造業の職場環境改善への支援 新・魅力ある事業所づくりに対する助成 中小製造業が、福利厚生を中心とした職場環境の改善を行うための経費の一部を助成</p> <p>研究機関と市内企業の連携促進 横須賀地域研究機関等連絡協議会へ参画し、協議会会員と民間企業との連携を促進</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
<p>KPI・数値目標等</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	127,264
<p>市内製造業における一人当たり付加価値額</p>	1,144万円	1,144万円	1,144万円	1,144万円	10の分野 07 産業振興

事業名	事業内容				
基地関係受注拡大事業 経済部経済企画課	<p>市内中小企業者等が米軍との円滑な取引ができるように、資格取得の機会を提供するほか、米軍や自衛隊等が発注する仕事の受注機会を増やせるように、入札制度や受注方法に関する情報提供などを行います。</p> <p>基地関係受注拡大業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSH資格取得認定講座の開催 横須賀商工会議所に委託し、建設業労働災害防止協会が実施する講座を市内へ誘致して、市内事業者の資格取得を支援 ・防衛施設等の調達情報に関する説明会・情報提供 <p>*SSH: Site Safety and Health Officer (現場安全衛生担当) の略 米軍基地関連の建設工事において、安全衛生管理を専門に行う責任者を指し、特定の講習修了が義務付けられています。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	788
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
SSH資格取得認定講座参加者数(市内事業者)	30人	30人	30人	30人	07 産業振興

(4) 物流拠点の整備と企業立地の促進

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
(拡) 民官連携推進事業 経営企画部企画調整課	<p>民間事業者との連携により、防災、福祉、子育て、産業振興、環境などより良い行政サービスを提供します。</p> <p>また、国や民間を含めた市内の事業用地・施設について、意欲のある事業者との対話等を通じて、利活用を目指します。</p> <p>様々な事業者との対話の実現や、国の補助金等財源確保に向け、民間有識者をアドバイザーとして委嘱します。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うわまち病院跡地の利活用 ・南処理工場跡地の利活用 ・全天候型遊び場など複合施設の整備 <p>2026年度 拡・民官連携推進アドバイザーの委嘱（3か年を予定）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,660
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
新規連携実現件数	25件	25件	25件	25件	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容
(拡) 南処理工場跡地活用事業 資源循環部施設管理課（環境部環境施設課）、経営企画部企画調整課	<p>南処理工場跡地について、民間事業者による利活用を図るため、測量登記、不動産鑑定などを実施するとともに民間事業者との協議を進めます。</p> <p>2026年度 新・南処理工場跡地の公募に向けた準備 南処理工場土壌汚染調査（深度調査）業務委託 南処理工場表示登記業務委託 南処理工場鑑定評価業務委託 南処理工場有害物質等調査業務委託</p> <p>2027年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南処理工場跡地活用事業者の公募 ・久里浜収集事務所の移転に伴う移転先の改修

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	－	－	522,862
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
業務委託（4件）	4/4	－	－	－	10 環境

事業名	事業内容				
（拡） 横須賀リサーチ パーク推進事業 経済部企業誘致・工 業振興課	<p>電波・情報通信技術を中心に、ICT、AIなどの最先端の研究機関が集積する強みを生かし、サイバー分野をはじめとした幅広い分野の企業の更なる集積を図るとともに、YRPが目指すべき将来像を定めたビジョンとの連携推進を図ります。</p> <p>YRP進出事業者補助金 ・YRPへ新たに進出する法人・個人事業主に対する助成 ・YRPビジョン行動計画に参画する事業者に対する助成 拡・YRP生活支援施設設置に対する助成 YRP地区に生活支援施設を設置する事業者が行う整備に要する経費の一部を助成</p> <p>ICT人材育成事業補助金 市内のICT事業者の技術力向上に繋がる研修事業を実施する事業者に対する助成</p> <p>産学官交流センターの管理運営 本市が借り上げたYRP内オフィスへ入居する大学などの研究室と、市内企業や公的機関との連携を支援</p> <p>（株）横須賀リサーチパークおよび（一社）YRP研究開発推進協会との連携促進</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	176,884
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
YRP進出企業・研究機関等数	2025.7.1現在(71機関)から1機関以上の増				07 産業振興

事業名	事業内容				
<p>企業立地等促進事業</p> <p>経済部企業誘致・工業振興課、上下水道局給排水課</p>	<p>企業立地等促進制度を活用し、市内産業用地への企業立地および設備投資を行う企業ならびに産業用地を整備する企業に対して奨励措置を講じることで、企業の立地と設備投資を促進し、本市産業の振興を図ります。</p> <p>企業の立地と設備投資の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地や設備投資および市内産業用地の整備に対する税の優遇措置 ・成長分野および大規模な設備投資への奨励金の交付 <p>就業者の転入および定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地事業所などの就業者の市内転入費用に対する助成 ・定住の継続を促す奨励金の交付 <p>水道利用加入金の免除</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等を促進し、水道料金収入を確保するため、水道利用加入金を免除 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	52,117
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
新規立地件数	1件	1件	1件	1件	07 産業振興
設備投資額	20億円	20億円	20億円	20億円	

事業名	事業内容				
スタートアップ 推進事業 経済部創業・新産業 支援課	<p>起業や新事業展開などの「スタートアップ」しやすい環境を市内に整備し、地域活動の活性化や雇用の創出を図ります。</p> <p>2026～2029 年度</p> <p>創業初期の支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀商工会議所によるセミナー開催を助成 ・横須賀商工会議所による専門家相談を助成 ・創業期の借り入れについて利子相当額を助成 <p>新規事業展開の支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業創出についてのセミナーを開催 ・オーディションを実施し、優秀な新規事業を評価し実装を支援 <p>地域活動活性化の支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある创业者のコミュニティ形成を支援 <p>创业者の交流会開催を助成 セミナー参加者などの交流の場を創出</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	75,540
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
オーディションの 応募件数	50	50	50	50	07 産業振興

事業名	事業内容				
新産業集積推進 事業 経済部創業・新産業 支援課	<p>企業・研究機関等の連携を促進し、新産業を創出・集積します。</p> <p>2026～2029 年度</p> <p>市内企業、研究機関等にネットワーキングの場を提供し、企業のビジネスの機会の創出、課題解決や新事業展開を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスミーティングの開催 <p>本市の課題の発信を通じた、地域課題の解決や市民サービスの向上につながる新規プロジェクトの創出</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,104

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
ビジネスミーティングの参加者数	160人	160人	160人	160人	07 産業振興

事業名	事業内容				
(拡) 港湾施設活用推進事業 港湾部港湾整備課	<p>老朽化した横須賀港の既存施設を港湾利用者に有効活用してもらうため、施設の改良工事を実施し、安心・安全な港湾環境を継続します。</p> <p>2025～2027年度 東部漁業協同組合船台(船揚げ場)改修事業 横須賀港における漁業環境の向上を図るため、事業に対し間接補助を行う。</p> <p>拡・2026～2027年度 災害時協力・水域安全性確保補助金 横須賀港における災害時協力・水域安全性の向上を図るため補助を行う。</p> <p>2026年度 ・港湾施設修繕 一式</p> <p>2027年度 ・港湾施設修繕 一式</p> <p>2028年度 ・港湾施設修繕 一式</p> <p>2029年度 ・港湾施設修繕 一式</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	324,503
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.020%	0.084%	0.002%	0.002%	09 海洋

事業名	事業内容				
<p>(拡) 港湾利活用推進事業 港湾部港湾企画課</p>	<p>首都圏を後背地に持ち、東京湾の湾口部に位置するポテンシャルを活かしたポートセールスを行います。 脱炭素化やドライバー不足などから、今後拡大が見込まれる関東と九州とのフェリー航路の更なる集荷を目指すとともに、新規ふ頭の整備に向けた新規航路の誘致を目指します。</p> <p>横須賀港のPR 拡・九州東アジア国際物流総合展へのブース出展 これまでの国際物流総合展（東京）に加え、九州の展示会に出展</p> <p>関係者へのセールス活動 ・船社、港湾事業等を訪問し、横須賀港の利便性をPR</p> <p>港湾利活用補助金 ・横須賀港を利用する事業者の設備投資に対する助成 ・補助率 1/2(上限 300 万円)</p> <p>港湾脱炭素化推進計画(CNP)の策定・進行管理 ・脱炭素化に取り組む荷主や船社から選ばれる港湾を目指すための計画策定(2026年度)</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	24,984
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>事業所訪問件数</p>	50	50	50	50	09 海洋

事業名	事業内容				
岸壁等整備検討事業 港湾部港湾整備課	<p>横須賀港のポテンシャルを生かし、貨物の取扱量の増加を図るため、新たなふ頭の整備計画を策定し、新港地区で埋立てを伴う岸壁等整備を実施します。</p> <p>2026年度 ・整備計画地区の概略設計、環境アセスメント手続き</p> <p>2027年度 ・整備計画地区の基本設計、環境アセスメント手続き</p> <p>2028年度 ・整備計画地区の実施設計、公有水面埋立免許願書作成</p> <p>2029年度 ・整備計画地区の港湾施設工事</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	1,071,829
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.035%	0.031%	0.048%	0.247%	09 海洋

事業名	事業内容				
港湾施設長寿命化計画事業 港湾部港湾整備課	<p>港湾施設の長寿命化を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、施設の定期点検と予防保全工事を実施します。</p> <p>2026年度 ・定期点検 一式 ・新港栈橋改良工事 一式</p> <p>2027年度 ・定期点検 一式</p> <p>2028年度 ・定期点検 一式</p> <p>2029年度 ・定期点検 一式</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	258,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.055%	0.010%	0.010%	0.010%	09 海洋

事業名	事業内容				
港湾海岸保全施設長寿命化計画事業 港湾部港湾整備課	<p>海岸保全施設の長寿命化を図るため、海岸保全施設長寿命化計画に基づき、施設の定期点検を実施します。 併せて、長寿命化対策工事に必要となる設計を実施します。</p> <p>2026年度 ・定期点検 一式</p> <p>2027年度 ・定期点検 一式</p> <p>2028年度 ・定期点検 一式</p> <p>2029年度 ・定期点検 一式 ・長寿命化対策工事設計 一式</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	115,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.004%	0.004%	0.012%	0.018%	09 海洋

(5) 豊かな食を支える農水産業への支援

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>農地マッチング事業</p> <p>経済部農水産業振興課</p>	<p>横須賀の農業が将来にわたって持続かつ発展できるよう、横須賀市、横須賀市農業委員会およびよこすか葉山農業協同組合で締結した協定に基づき、三者が一体となって、耕作の継続が難しい農地の情報を集約し、規模拡大意欲のある農業者や新規就農者につなぐ取り組みを推進します。</p> <p>農地マッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利活用可能な農地情報を集約したマップの作成・更新 ・ 三者連携による農地の活用支援（マッチング）および安定的な営農に向けた伴走支援 ・ 耕作放棄地の解消支援 <p>*耕作の継続が難しい農地 高齢や病気、農業者ではない親族が相続したなどの理由により、耕作を続けることが難しくなった農地や耕作が放棄された農地</p> <p>※本事業の実施に必要な事業費は、農水産業振興課担当職員の人件費です。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	-
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
新規マッチング件数	60 件	60 件	60 件	60 件	07 産業振興

事業名	事業内容				
<p>(拡) よこすか野菜魅力発信事業</p> <p>経済部農水産業振興課</p>	<p>「よこすか野菜（＝様々な種類や彩りの野菜や果物）」というイメージを発信し、その魅力を市内外に浸透させることで、よこすか野菜の認知度や付加価値の向上、販路拡大を図り、地域の農業の活性化と都市のイメージアップを目指します。</p> <p>よこすか野菜PR事業</p> <p>拡・市内東側や消費者が集まる場所における、よこすか野菜のPR 拡・販売促進・首都圏等の企業におけるPR活動や販売機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内大型直売所や集客施設、観光施設などにおけるPR活動 ・SNSやホームページなどによる情報発信の強化 ・よこすか野菜ガイドブックを活用したPR・情報発信 ・友好関係市へのイベント出店 <p>拡 飲食店向けプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の有名イタリアンシェフに高品質な、よこすか野菜を実際に使用していただき、よこすか野菜の知名度拡大・イメージアップを図ります <p>新 販路拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこすか野菜の供給方法の利便性向上を目指し、受発注体制の構築にあたり支援を行います。 <p>農畜産業についての意識啓発および交流促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合と連携し、市内小学生がよこすか野菜や農業に対する理解を深めるための取り組みを実施します。 				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>すかなごっそ野菜年間売上（千円）</p>	81,000	82,000	83,000	84,000	07 産業振興

事業名	事業内容				
よこすか海の幸 魅力発信事業 経済部農水産業振 興課	<p>「よこすか海の幸（＝相模湾と東京湾で水揚げされる新鮮な魚介類）」のイメージを発信し、その魅力を市内外に浸透させることで、よこすか海の幸の認知度や付加価値の向上を図り、地域の水産業の活性化と都市のイメージアップを目指します。</p> <p>よこすか海の幸PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子で学ぶお魚の魅力（講座）の実施 対象：市内在住の小学3～6年生とその保護者 定員：12組24人 ・販売促進・首都圏等の企業におけるPR活動や販売機会の拡大 ・市内大型直売所や集客施設、観光施設などにおけるPR活動 ・SNSやホームページなどによる情報発信の強化 ・よこすか海の幸ガイドブックを活用したPR・情報発信 ・友好関係市へのイベント出店 <p>生鮮品地産地消促進事業補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内水産業関係者が実施するイベント（よこすかさかな祭り、魚のさばき方教室）開催にかかる費用の助成 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,196
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
出張PR件数	3件	3件	3件	3件	07 産業振興

事業名	事業内容				
(拡) 磯焼け対策事業 経済部農水産業振 興課	<p>国や県の研究機関および磯焼け対策に関する豊富な知見を持つ民間企業と連携して藻場造成を行い、藻場の拡大を推進します。 また、漁業者等が行う磯焼けの原因となっている食害生物（ウニ類・魚類）の駆除や藻場再生の取り組みを支援します。</p> <p>拡 民間企業との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長井沿岸の磯焼け対策（ミニストーン工法およびセルコースを用いたカジメの種まき） ・磯焼け対策や海洋環境に関する技術やノウハウを有し、本市沿岸でも取り組み実績がある民間企業3社と協定を締結し、共同で実証研究に取り組む <p>食害生物駆除、藻場の再生などの取り組みに対する助成</p> <p>対 象：長井町漁協地区食害生物除去活動組織、湘南漁協佐島支所食害生物除去活動組織</p>				

	補助率：国 7/10、県 1.5/10、市 1.5/10				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	22,423
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
藻場の回復面積	-	-	-	3ha	09 海洋

事業名	事業内容				
(拡) 養殖等支援事業 経済部農水産業振興課	新たな養殖の推進によって水揚量の向上を図るとともに、市内漁業協同組合が行う種苗放流への支援も実施することで、水産物の安定供給を目指します。 養殖の推進 ・漁業協同組合が行うヒオウギガイ養殖への助成（～R8） (拡)・漁業者が行うサーモン養殖（～R8）、牡蠣養殖への助成（～R11） 種苗放流事業 ・漁業協同組合が行う種苗放流事業への助成（カサゴ、ヒラメ、アワビ、サザエ、トコブシなどを放流）				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	13,776
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
事業化件数	-	-	-	1件	07 産業振興

事業名	事業内容				
漁港施設長寿命化計画事業 港湾部港湾整備課	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づき機能保全工事を実施します。 2026 年度 佐島漁港 岸壁機能保全工事 一式 定期点検（コンクリート構造物） 一式 2027 年度 佐島漁港 防波堤機能保全工事 一式 長井漁港 防波堤機能保全工事 一式 定期点検（鋼構造物） 一式 2028 年度 佐島漁港 泊地機能保全工事 一式 2029 年度 佐島漁港 泊地機能保全工事 一式				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	267,500
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.047%	0.041%	0.134%	0.134%	09 海洋

事業名	事業内容				
漁港海岸保全施設長寿命化計画事業 港湾部港湾整備課	漁港海岸保全施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を導入し、必要な防護機能を有した漁港海岸保全施設を整備します。 2026年度 ・野比護岸改修工事 一式 ・定期点検 一式 2027年度 ・野比護岸改修工事 一式 2028年度 ・野比護岸改修工事 一式				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	-	104,886
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.048%	0.054%	0.037%	-	09 海洋

柱4 安全・安心で ずっと住み続けたいまち

数値目標

	項目	現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1	自主防災訓練実施率	93.62%	100%
2	食料・生活物資の充足率	食料：50% 飲料水：100%以上 携帯トイレ：100%以上	食料：100%以上 飲料水：100%以上 携帯トイレ：100%以上
3	避難所の空調設備設置率	0%	100%
4	住宅の耐震化率	88%	92%
5	防災協定・広域連携の実働率	0%	100%

1. 市内の自主防災組織のうち、自主防災訓練を実施した自主防災組織の割合
2. 三浦半島活断層群地震の想定避難者数 50,000 人に対する 3 日分の食料・生活物資の充足率
3. 震災時避難所体育館（廃校を除く）の空調設備設置率
4. 2018 年度住宅・土地統計調査を基に建築確認申請等の情報を反映した推計値
5. 年 1 回以上の情報伝達訓練、合同訓練、机上検証等を実施した協定の割合

1 命を守る防災基盤の強化

■ 新たな防災拠点の整備と備蓄の増強による災害対応力の強化【新規】

大規模災害に備え、長坂のエコミル敷地内に新たな防災備蓄基地を整備し、食料や生活必需品の備蓄を現在の想定避難者数の1日分から3日分に増強するとともに、新設する大矢部みどりの公園内には物資配送拠点を整備し、協定事業者との連携により、災害時に有効かつ円滑な物資の輸送・受け入れ体制を整えていきます。



また、道路被害等により陸路での物資輸送が困難となった場合に備え、空路による物資輸送を円滑に行うため、防災備蓄基地および大矢部みどりの公園に近接する市営公園墓地の敷地をヘリコプター臨時離着陸場として活用します。これにより災害時の物資受け入れ・配送機能の確保・強化を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・エコミル敷地内に防災備蓄基地整備 ・備蓄物資の増強（1日分から3日分へ） ・大矢部みどりの公園内に物資配送拠点整備（～2027） ・ヘリコプター臨時離着陸場用の資機材購入 	左記の維持管理	→	→

関連事業 ハリコプター臨時離着陸場の環境整備（災害応急対策事業）（p224）、防災備蓄基地整備事業（p225）、大矢部みどりの公園整備運営事業（p178）

■ 浸水被害低減に向けた雨水幹線・雨水管の整備【拡充】

地球温暖化の影響により、集中豪雨の発生頻度・雨量が増える傾向にあり、既存の排水施設の処理能力を上回る雨水が一気に流れ込み、道路冠水や浸水被害が起こりやすくなります。また、都市化の進展により建物や舗装面が増え、雨水が地中に浸透しにくくなり、降った雨がそ



のまま排水施設へ短時間で集中して流入するため、浸水リスクが高まります。

浸水被害の低減を図るため、雨水排水施設（雨水幹線等）の整備を計画的に実施します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・上町排水区雨水幹線整備（拡） ・国道 357 号延伸工事に伴う雨水管 	→	→	→

関連事業 浸水対策事業（p230）

■ 緊急輸送道路の橋りょう耐震化【拡充】

大規模災害時に緊急車両の通行を確保し、救助・救急活動や物資輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に架かる橋りょう5橋（鶴巻田橋、川崎橋、太田和橋、芦名橋、下田橋）の耐震化工事を実施します。本工事により、緊急輸送道路に架かる市内橋りょう45橋の耐震化を全て完了し、災害時の道路ネットワーク向上を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	鶴巻田橋ほか2橋詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎橋修繕工事 ・鶴巻田橋修繕工事 ・下田橋詳細設計 	太田和橋修繕工事	<ul style="list-style-type: none"> ・芦名橋修繕工事 ・下田橋修繕工事

関連事業 橋りょう計画修繕事業（p228）

2 命を守る地域防災力の底上げ

■ 広域連携による防災体制の強化【拡充】

三浦半島全体の防災力強化を目的に、三浦半島4市1町での広域連携による災害時の体制強化を進めます。

NTT東日本と三浦半島4市1町との防災協定に基づき、広域での課題を可視化し、検討にかかる重点テーマを設定した上で、2026年度から具体的な連携施策を進めていきます。

さらに、「災害時相互支援プラン」に基づき、応援要請・受け入れ手順、物資・人員の調達・輸送、情報共有などの相互支援の検討を進め、日テレホールディングスとの連携により、避難所等で温かい食事を提供できる防災キッチンカーを配備・運用します。

また、防災モビリティトイレ（トイレカー）の全国ネットワークに加盟することで、災害時に清潔なトイレが使用できる体制を整えます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 三浦半島の地震被害想定調査結果を踏まえた相互支援策の検討 防災力強化に向けたデジタル技術の活用（NTT東日本と連携） 防災キッチンカーの運用（日本テレビと連携） 防災モビリティトイレの運用 	→	→	→

関連事業 地域防災力整備推進事業（p233）、広域連携推進事業（p234）

■ 三次福祉避難所への備蓄品等購入費助成

市と三次福祉避難所※の開設に関する協定を締結している福祉施設に対し、非常食などの備蓄物品や防災器材の購入費の一部を助成し、要配慮者が安全に避難生活を送れる受け入れ体制を強化します。

※福祉避難所は、小学校などの一般避難所での生活が難しい高齢者や障害者など、特別な配慮が必要な人のための避難所。支援の必要度に応じて一次～三次に分かれ、三次福祉避難所は支援の必要度が特に高い人を受け入れる施設で、市と協定を結んだ民間福祉施設が市の要請により開設する。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	非常食等の備蓄物品や防災器材などを整備するための購入費用の助成（上限 1施設あたり10万円）	→	→	→

関連事業 三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助事業（p235）

柱4 安全・安心でずっと住み続けたいまち

(1) 命を守る防災基盤の強化

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(新) ヘリコプター臨時離着陸場の環境整備 (災害応急対策事業)</p> <p>市長室危機管理課</p>	<p>震災時などに道路被害の影響で陸路による物資輸送が困難となった場合に備え、市や半島の中心部であり物資配送拠点となる大矢部みどりの公園などからも近い横須賀市営公園墓地の敷地をヘリコプター臨時離着陸場として活用し、空路による物資輸送を円滑に行うために投光器などの資機材を整備します。</p> <p>整備する資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充電式LED投光器 ヘリコプター臨時離着陸場がヘリコプターから認識しやすいよう投光器を配置し、離着陸後は夜間などに物資の管理を行うために活用します。 ・キャタピラ付かご台車 トラックとヘリコプター間で物資搬送を行う際、台車がないと搬送に時間を要するため、台車は不可欠で、多くの物量を搬送するためには、かご台車が有効となります。 また、公園墓地は芝生のため通常の台車ではタイヤが埋まり操作性が悪いことに加え、降雨により水分を含んだ際は活用できなくなるため、不整地でも活用できるキャタピラ付かご台車を整備します。 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	-	-	-	3,949
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
ヘリ輸送に必要な資機材の整備率	100%	-	-	-	05 防災・安全

事業名	事業内容				
(拡) 防災備蓄基地整備事業 市長室危機管理課	<p>震災に備えた避難者用の物資は、震災時避難所（市内小中学校など69カ所）に備蓄していますが、現在は1日分の備蓄となっています。しかし、2024年能登半島地震を踏まえ、半島という地域特性から応援物資の輸送に時間を要することを想定し、備蓄物資を1日分から3日分に増強します。</p> <p>これに必要となる、備蓄物資保管場所に加え、応援物資の受け入れや輸送を円滑に行うための物資配送拠点機能を備えた、防災備蓄基地を整備します。</p> <p>拡 備蓄物資保管場所 約1,280㎡の倉庫内にラックを配置し、パレット梱包して保管することで、各震災時避難所の2日分の備蓄物資を保管します。</p> <p>拡 物資配送拠点 2日分の備蓄物資を搬出した後は、国などから搬入されてくる応援物資の受け入れおよび市内各地への搬出を行う物資配送拠点として活用します。</p> <p>※事業費の一部には2025年度からの繰越予算額を含む</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	451,664
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
搬出入体制の確保率	100%	100%	100%	100%	05 防災・安全

事業名	事業内容				
防災行政無線設備更新事業 市長室危機管理課	<p>既設防災行政無線の老朽化などに伴う故障のリスクやハードソフトを含めた今後の部品供給への懸念が高まっており、また、昨今の技術力を活かした音声放送による確実な情報の伝達およびランニングコストの削減や長期間の安定稼働、さらには利便性の向上を図るため、機器を更新し、防災情報などの伝達に万全の体制を整えます。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	-	-	630,894

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
屋外拡声子局の リニューアル数(累計)	235局	362局	-	-	05 防災・安全

事業名	事業内容				
(拡) 本庁舎本館非常 用発電機の更新 及び浸水対策事 業 総務部総務課	災害時に市役所が機能不全に陥ることを防ぐため、老朽化した非常 用発電機を更新します。 また、非常用発電機は本庁舎の地下に設置されていることから、更 新に併せ、地下が浸水した場合に備え浸水対策として、屋上にも小型 の発電機を新設します。 2026年度 非常用発電機更新工事 ※事業費は2025年度からの繰越予算額				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)※
⇒	-	-	-	-	882,420
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
進捗率	100%	-	-	-	05 防災・安全

事業名	事業内容				
住宅の耐震補強工事助成事業 都市部建築指導課	<p>災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震性の向上を促進させる耐震診断、耐震改修工事などの費用を助成することで、地震による被害から市民の生命、身体および財産の保護を図ります。</p> <p>耐震診断・改修計画書作成 ・建築図面と現地を照合し、計算等により診断します。 ・診断した建築士が診断結果を基に改修計画書を作成します。</p> <p>耐震補強工事図面作成 改修計画書に基づき、設計図を作成します。</p> <p>耐震補強工事監理 建築士が適正に工事が行われているかチェックします。</p> <p>耐震補強工事 設計図に基づき施工します。</p> <p>沿道木造住宅事前調査 神奈川県が指定する第一次緊急輸送道路沿いで、倒壊した場合に通行の妨げになるような木造住宅に該当するか調査を行います。</p> <p>耐震シェルター・防災ベッド 木造住宅全体の耐震改修が困難な場合、生命を守ることを優先し、主たる居室や寝室の構造を強化する費用を助成します。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	177,584
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
耐震補強工事件数	34 件	34 件	34 件	34 件	05 防災・安全

事業名	事業内容				
(拡) 橋りょう計画修繕事業 建設部道路整備課	<p>市の管理する橋りょうについて、定期点検結果をもとに橋りょう長寿命化修繕計画を更新し、計画的に修繕工事を行います。</p> <p>継・橋りょう修繕工事 拡・耐震補強工事を含めた橋りょう修繕工事 緊急輸送道路に架かる耐震補強が必要な5橋の修繕工事</p> <p>2026年度 ・堀の内跨線人道橋修繕工事 ・長瀬人道橋架替工事 拡・鶴巻田橋ほか2橋詳細設計業務</p> <p>2027年度 ・長瀬人道橋架替工事 ・第二長岡橋修繕工事 拡・川崎橋修繕工事 拡・鶴巻田橋修繕工事 拡・下田橋詳細設計業務</p> <p>2028年度 ・安戸跨線人道橋修繕工事 ・五反田橋修繕工事 ・橋りょう詳細設計業務(3巡目点検結果による推定) 拡・太田和橋修繕工事</p> <p>2029年度 ・森崎人道橋修繕工事 ・第二清水橋修繕工事 ・橋りょう詳細設計業務(3巡目点検結果による推定) 拡・芦名橋修繕工事 拡・下田橋修繕工事</p> <p style="text-align: center;">*架替の場合は橋りょう新設改良事業に該当</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	739,800
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
健全度Ⅲ判定橋りょうの修繕(残)	6	4	2	0	06 都市基盤・まちづくり

事業名	事業内容				
北下浦漁港海岸 侵食対策事業 港湾部港湾整備課	波浪などによる侵食から海岸を防護するため、海岸の沖合に離岸堤を整備します。 2026年度 ・離岸堤整備工事 35m ・モニタリング調査 一式 2027年度 ・離岸堤整備工事 35m ・モニタリング調査 一式 2028年度 ・離岸堤整備工事 30m ・モニタリング調査 一式 2029年度 ・モニタリング調査 一式				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	473,181
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する 各年度の執行率	0.213%	0.213%	0.184%	0.021%	09 海洋

事業名	事業内容				
佐島漁港海岸高 潮対策事業 港湾部港湾整備課	高潮により災害が生じている海岸を防護するため、海岸保全施設を整備します。 2026年度 海岸保全施設整備工事 一式 2027年度 海岸保全施設整備工事 一式 水域環境調査 一式				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	-	-	109,050

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.112%	0.033%	-	-	09 海洋

事業名	事業内容				
港湾海岸侵食対策事業 港湾部港湾整備課	<p>波浪などによる侵食から海岸を防護するために整備を行った侵食対策施設について、効果検証および今後の対策の必要性の検討を行うため、汀線測量等の調査を行います。</p> <p>2026年度 ・汀線測量 一式</p> <p>2027年度 ・汀線測量 一式</p> <p>2028年度 ・汀線測量 一式 ・解析業務 一式</p> <p>2029年度 ・汀線測量 一式</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	34,297

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
総事業費に対する各年度の執行率	0.003%	0.002%	0.004%	0.002%	09 海洋

事業名	事業内容				
(拡) 浸水対策事業 上下水道局経営部 用地管理課・技術部 下水道管渠課 (上下水道局技術 部計画課)	<p>地球温暖化や都市化の進展等による雨水排除量の増加に対応し、浸水被害の低減を図るため、雨水排水施設を整備します。</p> <p>拡・上町排水区雨水幹線 2026～2029年度</p> <p>国道357号延伸工事に伴う雨水管 2026～2029年度</p>				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	6,664,236

KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
事業発注率	100%	100%	100%	100%	06 都市基盤・まちづくり

(2) 命を守る地域防災力の底上げ

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) 災害応急対策事業</p> <p>市長室危機管理課</p>	<p>大規模な災害が発生した際に、市民の生活を維持するため、生活関連物資などの備蓄・管理を行い、災害発生時の迅速・的確な応急対策を実施します。</p> <p>震災時避難所用物資の備蓄 拡・災害用食料の備蓄 拡・災害用飲料水の備蓄 拡・災害用液体ミルクの備蓄 拡・災害用生活関連物資の備蓄</p> <p>市総合防災訓練の実施 ・市と防災関係機関が連携した訓練 ・防災関係機関による展示・体験コーナー ※隔年開催とし、総合防災訓練を開催しない年は、市内部の組織の防災力向上、連携強化を目的とした内部訓練を実施</p> <p>防災資機材倉庫の維持管理</p> <p>100 m³非常用貯水装置の維持管理</p> <p>拡 災害対応職員用物資の備蓄</p> <p>帰宅困難者一時滞在施設用物資の備蓄</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	171,939
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
3日分の備蓄物資の確保率	100%	100%	100%	100%	05 防災・安全

事業名	事業内容				
<p>(拡) 地域防災力整備 推進事業</p> <p>市長室危機管理課</p>	<p>災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域における防災力の向上を図ります。また、避難所の環境を整備し、防災収納庫を計画的かつ適切に維持管理していくことで、市民による万全な防災体制の確立を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動および連携の推進 ・自主防災指導員の育成 ・防災器材等整備費の助成 ・自主防災訓練報償金の交付 ・避難所運営委員会活動費の助成 ・避難所の環境整備 <p>拡・防災モビリティトイレの導入</p> <p style="padding-left: 20px;">*他地域での大規模災害時には被災地へ派遣し、本市が被災した際には他地域からの派遣分とあわせて避難所でのトイレとして活用します。</p> <p>拡・通信手段の確保</p> <p style="padding-left: 20px;">*停電時の電源確保およびポケット Wi-Fi の配備によるネットワーク環境の冗長化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災収納庫の計画的かつ適切な維持管理 <p style="text-align: center;">※事業費の一部には 2025 年度からの繰越予算額を含む</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）※
	⇒	⇒	⇒	⇒	265,715
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
自主防災訓練の内、自主防災組織が主体となる訓練の実施比率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	05 防災・安全

事業名	事業内容				
(拡) 防災情報通信設備 運用管理事業 市長室危機管理課	<p>災害に対する市民の不安解消、混乱防止、被害軽減を図るために、防災情報や避難情報等を迅速かつ正確に伝達する防災体制を強化します。</p> <p>また、庁内の応急対応部局や防災関係機関との情報連絡体制を整備し、市内外における防災体制を強化します。</p> <p>市民への防災情報配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線放送 ・防災情報メール ・防災情報SNS（市公式LINE, X） ・防災情報テレホンガイド ・防災情報電話配信サービス ・災害監視カメラ <p>庁内の応急対応部局、防災関係機関との情報連絡体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時優先電話 ・衛星電話 <p>新・SNS防災情報収集システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県防災行政通信網 ・衛星通信機器（スターリンク） <p>*スターリンクは、スペースエクスプロレーションテクノロジーズコーポレーションズの登録商標です。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	152,367
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
市公式LINE 防災啓発情報を 受信できるアカウント数	41,000人	45,000人	49,000人	53,000人	05 防災・安全

事業名	事業内容
(拡) 広域連携 推進事業 経営企画部企画調 整課部	<p>災害対策、地球温暖化対策の推進、公共施設の共同利用など三浦半島4市1町の共通課題の解決に向け、広域連携をさらに進めます。</p> <p>2026年度～2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4市1町首長連合会議の開催 ・災害対策の推進 <p>地震被害想定調査結果を踏まえた相互支援策の検討 防災力強化に向けたデジタル技術の活用 （NTT東日本と連携）</p>

	防災キッチンカーの運用（日本テレビと連携） ・地球温暖化対策の推進 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した太陽光パネルなどの設備導入費補助 ・公共施設の共同利用の検討 学校給食センター・ごみ処理施設「エコミル」など ・その他広域連携に関する調査・検討				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,600
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
新規連携項目（件）	1	1	1	1	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助事業 民生局福祉こども部障害福祉課 民生局福祉こども部介護保険課	<p>市と三次福祉避難所の開設に関する協定を締結した福祉施設に対し、三次福祉避難所開設に必要な非常食等の備蓄物品や防災器材などを整備するための購入費用の一部を助成することにより、三次福祉避難所に避難する要配慮者が安全に避難生活を送れる体制を構築します。</p> <p>*福祉避難所 災害時に小学校などに開設される通常の震災時避難所では生活が困難な、特別な配慮を必要とする高齢者や障害者などのための避難所。支援の必要度に応じて一次から三次までの階層体制になっており、特に支援の必要度の高い人を受け入れる三次福祉避難所は、市と協定を締結した民間の福祉施設が、市の要請に基づき開設する。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	17,200
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
助成施設数（障害）	14	14	14	14	05 防災・安全
助成施設数（高齢）	29	29	29	29	

事業名	事業内容				
地域防災力整備推進事業 消防局警防課	<p>災害に対する「自助」「共助」の体制を強化するため、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>自主防災訓練の指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練当日の指導、実施方法のアドバイス ・ 防災訓練用消火器などの維持管理 <p>*自主防災組織 地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	2,616
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
自主防災訓練参加者数	23,962人	24,794人	25,626人	26,459人	05 防災・安全

柱5 未来につなぐ環境の保全と創出

数値目標

項目		現状値 (2024年度)	目標値 (2029年度)
1	温室効果ガス排出量の削減率	23.9% (2022年度)	46.0%
2	市民1人1日当たりのごみの排出量	787g	787g 未満
3	緑被率	53.1%	53.1%

1. 横須賀市域における二酸化炭素やメタンなど、7種類の温室効果ガスの排出量（2013年度からの）削減率
2. 市民1人1日当たりのごみの排出量（g/人・日）
3. みどりの全体量を表す指標として、樹木や草地など植物で覆われた土地の面積率

1 ゼロカーボンシティの実現

■ 三浦半島4市1町の連携による脱炭素化の推進

国の交付金を活用し、市民・事業者の太陽光発電設備・蓄電池、事業用LEDの導入費用を助成し、市民および事業者による再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を促進します。



また、三方を海に囲まれた地域特性を生かし、三浦半島4市1町や民間企業等と連携して、ブルーカーボンの取り組みを進めます。海草の植え付け体験会の実施による普及啓発など、地域全体の脱炭素化と海域環境の保全につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用省エネルギー照明設備（LED）の導入費の助成（※上記の助成事業は2028年度までの実施） ・三浦半島4市1町との連携（海草の植え付け体験会） 	→	→	→

関連事業 重点対策加速化事業（p243）、ブルーカーボン事業（p243）

■ 公共施設の脱炭素化の推進

公共施設における再生可能エネルギーの自家消費※を推進し、温室効果ガス排出削減とエネルギーの安定確保を図るため、公共施設の屋上に太陽光パネルなどを設置します。なお、設置にあたっては、学校など避難所に指定されている公共施設を優先し、平常時の電力使用に充当するとともに、災害時の電力確保にも資する取り組みとして進めます。

※建物の屋上などに太陽光パネルを設置し、発電される電気をその建物内で消費すること

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	太陽光パネルなどの設置（2カ所）	→	→	→

関連事業 公共施設再生可能エネルギー化推進事業（p242）

2 環境意識の向上と循環型社会の形成

■ 環境情報の一体的な発信 と 環境教育の充実【拡充】

横須賀の豊かな自然と快適な生活環境を次世代へ継承するため、脱炭素、自然環境保全、生物多様性、資源循環など多岐にわたる環境の取り組みを俯瞰できるポータルサイトを構築・活用し、情報をより分かりやすく一体的に発信します。



また、いつでもどこでも環境のことが学べる動画を作成します。作成した動画は、ポータルサイトにライブラリとして掲載し、学校で活用するなど、多くの子どもたちや市民の皆さんに横須賀の環境を知ってもらう機会を充実させます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ○環境政策の一体的な情報発信（拡） ・市の環境政策を一体的に発信するポータルサイトの構築 ・オンライン環境教育の充実 ○環境学習に関連した施設等の体験会・見学会の実施 	→	→	→

関連事業 環境教育推進事業（p245）

■ さらなるごみ処理広域化に向けた体制整備【新規】

人口減少の進行や財政の厳しさが増す中、今後、自治体単独で大規模インフラを整備・維持し続けることは一層困難になることが見込まれます。こうした背景を踏まえ、横須賀市では、さらなるごみ処理の広域化を推進します。



横須賀ごみ処理施設 エコミル

安定的かつ効率的なごみ処理の推進と環境負荷の低減を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島4市1町の広域連携の推進 ・施設の共同利用の検討 ・アンモニア水貯留槽増設工事（拡充）（2027年度まで） 	→	→	→

関連事業 広域連携推進事業（p275）、横須賀ごみ処理施設アンモニア水貯留槽増設事業（p247）

■ 家庭系剪定枝および廃食油の資源化によるごみの減量【新規】

現在「燃せるごみ」として焼却している家庭系剪定枝および廃食油を新たに資源化し、資源化率の向上を図るとともに、焼却量の削減によるCO₂排出量の低減を目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	拠点回収ブース整備	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修 ・拠点回収ブース整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系剪定枝および廃食油の回収開始 ・拠点回収ブース整備 	→

関連事業 資源化施策推進事業 (p246)

3 次世代に残す自然環境維持・保全

■ 市街化区域の樹林地保全の推進【拡充】

市街化区域内に残る貴重な樹林地を保全し、みどり豊かなまちづくりを推進するため、樹林地所有者と市で保全契約を結び、契約者に樹林地保全支援金を交付しています。



さらに、近年の気候変動や長年放置されたことによる樹林地の大木化などの荒廃対策とし

て、契約樹林地を対象に 2027 年度から新たに樹木の管理費用を助成することで、適正な維持管理につなげます。

継続的な所有と適切な保全を促進することで、身近なみどりを将来にわたり守ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	樹林地保全支援金の交付	・ 樹林地保全支援金の交付 ・ 樹林地維持管理助成金の交付（新）	→	→

関連事業 契約樹林地維持管理助成事業（p248）

■ 横須賀の身近な自然の保全とふれあいの推進

市民の意識醸成を目的に、身近な自然環境の保全を進めるとともに、市民が将来にわたり自然にふれあい、学び、行動につなげられる場と機会を提供します。

自然観察会のほか、学区内の自然体験により子どもたちが身近な自然に親しむ機会の提供に加えて、有識者による講演会により自然環境への関心の裾野を広げ、地域全体の保全意識の向上につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・ 自然環境調査 ・ 自然観察会 ・ 学区の自然体験（12 校） ・ 自然環境講演会	→	→	→

関連事業 身近な自然の保全とふれあい推進事業（p250）

柱5 未来につなぐ環境の保全と創出

(1) ゼロカーボンシティの実現

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
公共施設再生可能エネルギー化推進事業 環境政策担当部環境政策・ゼロカーボン推進課 (経営企画部都市戦略課)	公共施設での再生可能エネルギーの自家消費を進めていくため、公共施設の屋上に太陽光パネルなどを設置します。 設置する施設は、学校など避難所に指定されている公共施設から優先的に実施していきます。 *自家消費：建物の屋上などに太陽光パネルを設置し、発電される電気をその建物内で消費すること				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	183,094
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
設備導入施設数	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	10 環境

事業名	事業内容				
電気自動車普及促進事業 環境政策担当部環境政策・ゼロカーボン推進課 (経営企画部都市戦略課)	2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、地球温暖化対策の一環として走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車等の次世代自動車の普及を促進します。 2026～2029年度 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用電気自動車等導入者への助成 ・事業用電気自動車導入者への助成 ・事業用電気自動車用充電器等設置への助成 ・EVカーシェアリングの実施 *EV：電気自動車				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
E V等の奨励金交付数	50件	50件	50件	50件	10 環境

事業名	事業内容				
ブルーカーボン事業 環境政策担当部環境政策・ゼロカーボン推進課 （経営企画部都市戦略課）	<p>2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す上で、海藻類による二酸化炭素の吸収量を増やしていくことも重要です。 三方を海に囲まれた横須賀市の特性を生かし、藻場の保全やモニタリング、植え付け体験を通じた啓発など、ブルーカーボンの取り組みを三浦半島4市1町や民間企業などと連携し推進します。</p> <p>2026～2029年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島4市1町との連携事業 海草の植え付け体験会の実施 ・藻場の保全エリアのモニタリング ・Jブルークレジット（吸収量取引）の実施 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	11,260
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
藻場の回復面積	—	—	—	3ha	10 環境

事業名	事業内容				
重点対策加速化事業 環境政策担当部環境政策・ゼロカーボン推進課 （経営企画部都市戦略課）	<p>環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、市民や事業者などが太陽光パネルや蓄電池等を導入する際の導入費を助成します。 三浦半島4市1町で連携し、三浦半島全体で脱炭素化を推進します。</p> <p>2026～2028年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用省エネルギー照明設備（LED）の導入費の助成 				

事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	－	704,262
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
太陽光発電設備の補助金 交付件数	91件	91件	91件	－	10 環境

(2) 環境意識の向上と循環型社会の形成

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) 環境教育推進事業</p> <p>環境政策担当部環境政策・ゼロカーボン推進課 (経営企画部都市戦略課)</p>	<p>横須賀の豊かな自然と快適な生活環境を次世代へ継承するため、脱炭素、自然環境保全、生物多様性、資源循環など多岐にわたる環境の取り組みを俯瞰的かつ一体的に情報発信します。また、環境教育を充実し、市民理解の促進と教育効果の向上を図ります。</p> <p>2026～2029年度</p> <p>拡・横須賀の環境情報の一体的な発信 身近な横須賀の環境について俯瞰的かつ一体的に情報発信するポータルサイトを構築します。</p> <p>拡・環境教育の充実 オンラインでいつでも・どこでも学べる環境を整え、動画コンテンツで学びの機会を充実させます。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	11,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
環境情報ポータルサイトのPV数	—	1,500	1,500	1,500	10 環境

事業名	事業内容				
<p>(新) 資源化施策推進 事業</p> <p>資源循環部資源循環 企画課 (環境部環境政策 課)</p>	<p>一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（2026年3月改定）では、2029年度までに資源化率を33.0%まで上げることを目標とします。</p> <p>計画の目標達成に向け、現在燃せるごみとして焼却している家庭系剪定枝および家庭系廃食油を資源化することで、資源化率の向上を図るとともに、燃せるごみ削減によるCO2排出量の削減を目指します。</p> <p>廃食油の資源化により得られる資源物売払収入は、2028年度より当該事業に充当する予定です。</p> <p>また、資源ごみ等を回収する拠点回収ブースの更新を行い、既存の回収ブースの他にも新たに拠点を増設することで、市民の利便性向上を目指します。</p> <p>2026年度 ・拠点回収ブースの整備 6拠点</p> <p>2027年度 ・拠点回収ブースの整備 6拠点（累計12カ所） ・家庭系剪定枝の回収のためのシステム改修</p> <p>2028年度 ・拠点回収ブースの整備 6拠点（累計18カ所） ・家庭系剪定枝の回収開始（予約収集） ・家庭系廃食油の回収開始 （整備済の拠点回収ブースより順次）</p> <p>2029年度 ・拠点回収ブースの整備 7拠点（累計25カ所） ・家庭系剪定枝の回収開始（予約収集） ・家庭系廃食油の回収開始 （整備済の拠点回収ブースより順次）</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	31,432
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10の分野
<p>資源化率（%）</p>	-	-	-	33.0	10 環境

事業名	事業内容				
(新) 横須賀ごみ処理施設アンモニア水貯留槽増設事業 資源循環部広域処理センター (環境部広域処理センター)	今後の広域連携を見据えて他都市のごみを受け入れする体制を整えるため、また、ごみピット残量を適切に管理するため、横須賀ごみ処理施設のアンモニア水貯留槽を増設し、貯留容量を現在より2倍とします。 2026年度 ・ポンプ移設、防液堤改修 2027年度 ・アンモニア水貯留槽設置				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	—	—	164,670
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
工事	1/2	2/2	—	—	市政運営の基本姿勢

(3) 次世代に残す自然環境の維持・保全

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) 契約樹林地維持管理助成事業</p> <p>経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 (建設部自然環境・河川課)</p>	<p>自然林や市街化区域内の貴重なみどりを保全していくため、保全契約者に対し樹林地保全支援金を交付することで、今後も所有し続けてもらいながら保全していきます。</p> <p>また、近年の気候変動や長年放置されたことによる樹林地の大木化などの荒廃に対応するため、2027年度から保全契約者に対し維持管理助成金を交付する支援を開始します。</p> <p>2026年度 ・樹林地保全支援金の交付</p> <p>2027年度 ・樹林地保全支援金の交付 拡・樹林地維持管理助成金の交付</p> <p>2028年度 ・樹林地保全支援金の交付 拡・樹林地維持管理助成金の交付</p> <p>2029年度 ・樹林地保全支援金の交付 拡・樹林地維持管理助成金の交付</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	23,064
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
契約者数	105件	110件	115件	120件	10 環境

事業名	事業内容				
里山的環境保全・活用事業 経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 （建設部自然環境・河川課）	<p>市民・団体・企業・行政が役割分担をしながら里山的環境を保全・活用していく体制をつくとともに、市民が身近な自然にふれあえる環境を創出します。</p> <p>里山的環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里山的環境の維持管理 <p>活動の充実と拡大（保全・活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横須賀市里山推進連携会議の運用 ・ 講習会を通じた人材育成 ・ 自然体験会、観察会などの開催 <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里山的環境の維持管理・活用 ・ 活動団体の募集、組織の見直し <p>2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里山的環境の維持管理・活用 <p>2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里山的環境の維持管理・活用 <p>2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里山的環境の維持管理・活用 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,094
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
イベント開催数	30	31	32	33	10 環境

事業名	事業内容				
身近な自然の保全とふれあい推進事業 経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 （建設部自然環境・河川課）	身近な自然環境を保全するとともに、多くの市民が将来にわたり、その自然環境にふれあえる場と機会を提供します。 自然環境調査 ・市民が自然環境に対する保全意識を向上するための指標となる身近な生き物の検討および調査 自然観察会 ・自然環境調査を生かした観察会の実施 ・指標種を調査する市民調査員の育成（自然環境を守る担い手づくり） 学区の自然体験 ・学区内の身近な自然環境について学び、直接ふれあう学校ごとのプログラムを提供 自然環境講演会 ・市民の方に広く自然環境に関心を持っていただくために、有識者による講演会を実施 2026～2029 年度（年度ごと） ・自然環境調査 ・自然観察会 ・学区の自然体験（12 校） ・自然環境講演会				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	4,772
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
自然観察会開催数	2	2	2	2	10 環境
学区の自然体験参加校数	12	12	12	12	
自然環境講演会開催数	1	1	1	1	

事業名	事業内容				
鳥獣保護管理対策事業 経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 (建設部自然環境・河川課)	<p>特定外来生物法に基づくアライグマやクリハラリス（タイワンリス）の防除をはじめ、鳥獣保護管理法に基づく有害鳥獣（イノシシ）の捕獲を実施し、生活被害や農業被害、生態系被害の防止を図ります。</p> <p>また、傷病鳥獣の保護や野生鳥獣への安易な餌付けの防止などについて周知・啓発を行い、人と野生鳥獣との共生および地域住民の平穏な生活環境の保持を推進します。</p> <p>特定外来生物等の防除</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害防除 被害を受けている方に無償で捕獲わなを貸し出し、捕獲を実施 ・計画防除 生息密度の高い山林や公園などで専門の委託事業者による捕獲を実施 <p>有害鳥獣（イノシシ）の捕獲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・逗子市との共同により二子山山系周辺において委託事業者による捕獲を実施 <p>野生鳥獣の保護・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県から権限移譲を受けた鳥獣（37種）の捕獲や飼養にかかる許可申請手続き 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	94,912
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
アライグマ捕獲数	400	400	400	400	10 環境
クリハラリス捕獲数	6,000	6,000	6,000	6,000	

事業名	事業内容				
<p>みどりの基本計画 推進事業</p> <p>経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 (建設部自然環境・ 河川課)</p>	<p>みどりの基本計画に位置付けられた施策を推進し、みどりの保全および創出を図ります。また、自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」の改定準備を行います。</p> <p>また、「みどりの愛護のつどい」を契機として醸成された市民による緑化に対する意識の高まりを絶やすことなく、緑化啓発推進イベントなどを通して、将来に引き継いでいきます。</p> <p>2026 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント <p>2027 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント <p>2028 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント ・みどりの基本計画改定作業* <p>2029 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの基本計画に位置付けられた施策の検討と推進 ・緑化啓発推進イベント ・みどりの基本計画改定作業* <p>*現行のみどりの基本計画の目標年度は 2029 年度であり、上記スケジュールはそれに合わせたものですが、今後の本市総合計画や他の関連計画などの改定スケジュールとの調整・整合を図るなかで、本計画の改定スケジュールが変更になる可能性があります。</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	39,708
<p>KPI・数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>施策実施率</p>	100%	100%	100%	100%	10 環境

事業名	事業内容				
都市緑地保全事業 経営企画部 環境政策担当部 自然環境課 (建設部自然環境・河川課)	<p>首都圏にとって大切なまとまりのあるみどり（2地区：武山地区、衣笠・大楠山地区）を今後も守っていくために、首都圏近郊緑地保全法および都市緑地法の規定に基づき保全していきます。</p> <p>また、大楠山地区における近郊緑地特別保全地区の指定について、都市計画決定に向けた手続きを進めていきます。</p> <p>2026～2029年度 近郊緑地特別保全地区内の土地の買い入れ</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	112,828
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
土地買入れ面積	3.5ha	0.5ha	0.5ha	0.5ha	10 環境

基盤 未来に向けた行政運営のかたち

1 DXと行政運営の効率化

■ ICTツールや生成AIを活用した行政の効率化・情報発信

ICTツールや生成AIの導入・活用を進め、行政手続のデジタル化による市民の利便性向上と、業務の効率化・迅速化を図ります。生成AIやノーコード・ローコードツール※1による定型業務の省力化と職員負担の軽減、データ・ナレッジ※2管理ツールの導入による分析や効果的な取り組みを行い、人口減少や財政制約下でも将来にわたり行政サービスを提供できる体制整備を推進します。

※1 専門的なプログラミング知識がなくても、ドラッグ&ドロップなどの画面上の操作を中心に業務アプリやシステムを開発できるツール

※2 単なるデータや情報に付加価値が加わり、業務や組織で活用できる状態になった体系的な情報

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	効果検証・普及啓発	→	→	→

関連事業 デジタル・ガバメント推進事業 (p269)

■ キャッシュレス化の推進【新規】

公共料金の支払い方法として、現金に加え、スマートフォン決済やクレジットカードを利用できる環境の整備を進めます。

支払い方法の選択肢を拡げ、窓口手続き等の利便性向上と円滑化を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・財務会計システム改修 ・港湾管理システム改修 ・窓口でのキャッシュレス決済の 随時導入	・財務会計システム・港湾管理システム運用開始 ・窓口でのキャッシュレス決済の随 時導入	→	→

関連事業 キャッシュレス化の推進 (p270)

■ デジタルを活用した発信強化とDX【拡充】

2025年度に構築した「Yokosuka Plus（写真や見出しなどで構成された見やすく、検索しやすい興味のある最新情報が手に入るサイト）」に発信情報を入力するフォームを搭載。情報を集約、一元管理し、さらに、他の広報媒体（広報紙、報道発表資料、SNSなど）で発信できるように、連携させます。これにより、発信情報の集約、タイムリーな情報発信と広報業務の効率化を図ります（2026年度運用開始）。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	サイトに情報を入力するフォームを搭載・運用	→	→	→

関連事業 デジタルを活用した発信強化とDX（p268）

■ SNSによる発信強化【新規】

市の支援策などを、主に若い世代に向けて分かりやすく伝えるため、新たにInstagram※を運用・展開します。写真やコピーで分かりやすく編集した投稿、参加型キャンペーンの実施、ストーリー性のある企画などにより、認知の向上と情報の拡散を図ります。

※「Instagram(インスタグラム)」はMeta Platforms, Inc. の登録商標です。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	新たなInstagramアカウントの運用・展開	→	→	→

関連事業 SNSによる発信強化（p274）

■ コールセンターのワンストップ対応強化【拡充】

市民の利便性の向上と職員の業務効率化を図るため、現状よりもさらに、コールセンターで転送せずにワンストップで問い合わせに回答できるように取り組みます。

コールセンター事業者、事業担当課、広報課が頻繁に打ち合わせを持つなど、密に情報共有し、FAQや対応手順を整備、更新することで、大規模イベントや多く

の市民に発送するお知らせ、所管課で多く受けている問い合わせなど、コールセンターの対応範囲を段階的に拡大します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	コールセンター事業者、事業担当課、広報課が頻繁に打ち合わせを持つなど、密に情報共有し、FAQや対応手順を整備、更新	→	→	→

関連事業 コールセンター運営事業（p268）

■ 包括的民間管理委託による道路等維持管理の効率化【新規】

道路、公園の管理業務を一括して民間事業者に包括委託することで、業務の効率化、コスト最適化、サービス水準の維持・向上を図ります。

トライアル実施により、効果検証と課題抽出を行いながら、サウンディング調査等による導入検討を進め、本格導入に向けた準備を行います。

2029年度から、トライアルの検証結果等を踏まえ、包括的民間管理委託を本格稼働させ、持続可能な維持管理体制の構築につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	トライアルの実施	・トライアルの実施 ・導入可能性調査（サウンディング調査等）	・トライアルの実施 ・導入可能性調査（実施方針の作成、公募の実施等）	本格稼働

関連事業 道路等包括的民間管理委託事業（p273）

■ （再掲）ヘルスケアデータを活用した健康支援【拡充】

ビッグデータ解析により、健康リスクの高まりが懸念される方を抽出し、早期支援につなげます。対象者を国民健康保険加入者から後期高齢者医療制度加入者まで広げ、糖尿病の重症化リスクが高い方に、保健師や管理栄養士が生活習慣の改善をサポートします。

要介護になるリスクが高い方を対象に、フレイル予防や認知症予防の重要性を伝え、介護予防教室への参加を促します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・生活習慣の改善サポート ・要介護リスクの高い方へのアプローチ ・予測モデルによる生活習慣病入院リスク者支援 ・糖尿病性腎症重症化予防	→	→	→

関連事業 ヘルスケアデータ事業（p85）、後期高齢者の保健事業費（p105）、重症化予防事業費（p106）、介護予防普及啓発事業（p134）

■ (再掲) 生成A I を活用した傾聴相談サービスの構築【新規】

生成A I 技術を活用した傾聴相談モデルを構築します。

市民が 24 時間 365 日、時間も言語も気にせず、気軽に相談できる「入口」を設け、困り事の整理や必要な支援の方向性を把握し、必要に応じて職員による有人支援へつなぎます。テクノロジーを活用したA I による傾聴を通じて、誰も一人にさせない相談体制の充実を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	生成A I を活用した新たな福祉相談モデルの構築、効果検証・普及活動	→	→	→

関連事業 生成A I を活用した福祉の先進取り組み (p86)

■ (再掲) 産学官連携による会話型生成A I を活用した認知症予防

高齢化の進行に伴う認知症リスク増大に対応するため、音声会話型生成A I 「Cotomo」の開発企業 (Starley 社) および学術機関と連携し、生成A I を活用した認知症予防サービスの開発に取り組んでいます。生成A I を通じて時間、場所を問わず会話する機会を提供、そこで得られたデータから認知症予防効果を医学的に検証し、サービスの改善とさらなる展開につなげていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	生成A I 活用の知見を活かしたサービス開発への協力	→	→	→

関連事業 生成A I を活用した福祉の先進取り組み (p86)

■ (再掲) データ利活用を通じた教育と働き方の改革【拡充】

I C Tを活用して、学びの質の向上と校務の効率化を図ります。次世代校務支援システム・ダッシュボード、心の健康観察ツール等の活用により、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、個別最適な学びときめ細かな支援の充実を目指します。

児童生徒1人1台端末や電子黒板をはじめとする学習環境を充実させ、効果的に活用することで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代校務支援システム仮稼働 ・教員用PCロケーションフリーへの対応 ・電子黒板導入拡大 ・学習支援ソフトの活用（拡） ・1人1台端末の活用 ・ICT支援員の配置 	校務支援システム本稼働 →	校務・教育に係るデータ一元化 →	→

関連事業 校務情報化推進事業（p44）、GIGAスクールの推進（p45）

■（再掲）本庁舎窓口の休日開庁の実施【新規】

平日に来庁して手続きを行うことが難しい市民の利便性向上を図るため、本庁舎において休日に住所異動届等の受付を実施します。

休日開庁により、仕事や育児等で平日に時間を確保することが難しい人の手続きの機会を確保し、市民サービスの向上につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	開庁日 毎月第2土曜日 開庁時間 8時45分から12時まで 利用可能な手続き <ul style="list-style-type: none"> ・住所異動届（転入・転居・転出など） ・マイナンバーカードの電子証明書の更新など ・印鑑登録 ・証明発行（住民票・現戸籍謄抄本・印鑑証明） 	→	→	→

関連事業 本庁舎窓口の休日開庁（p139）

■（再掲）デジタルサービスの拡充による図書館の利便性向上【拡充】

図書館システム※の更改にあわせて、利用者向け機能を追加します。利用者登録のオンライン化、電子図書館との連携、図書館ホームページのリニューアルにより、利用しやすい図書館サービスを実現します。

※資料管理や貸出返却処理など、図書館の基本業務を支えるシステム

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	仕様書の作成	追加機能の導入	—	—

関連事業 図書館システムの機能追加（p48）

■ (再掲) 行政センター改革 窓口DXと地域コミュニティ機能強化【拡充】

市民の暮らしに最も身近な行政センターを地域コミュニティの拠点として強化するとともに、窓口サービスの向上とトータルコストの縮減を両立する改革を進めます。

窓口業務整備計画を策定し、デジタル活用による市民サービス向上、業務高速化・標準化と体制の適正化を図ります。併せて、2027年度から窓口の業務分担制の導入とオフィススマート化を行い、待ち時間の短縮等につなげるほか、地域コミュニティの機能強化や接遇力向上に取り組みます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務整備計画の策定・推進（新） ・新たな窓口サービスの検討・実施（新） ・地域コミュニティの機能強化（体制の検討、情報紙の発行） ・統一接遇研修の実施 	→	—	—

関連事業 行政センター・窓口改革推進事業（p139）

■ 広域連携のさらなる推進【拡充】

災害対策、脱炭素・ブルーカーボンの推進、公共施設の共同利用など、三浦半島4市1町（横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町）の共通課題の解決に向け、広域連携をさらに推進します。

ごみ処理施設、学校給食センターなど公共施設の共同利用については、受け入れのための協議を進め、今後も施設の有効活用を図り、効率的な行政サービスの運営につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4市1町首長連合会議の開催 ・ 災害対策の推進 ・ 公共施設の共同利用の検討 ・ その他広域連携に関する調査・検討 	→	→	→
関連事業	広域連携推進事業（p275）、重点対策加速化事業（p243）、ブルーカーボン事業（p243）、横須賀ごみ処理施設アンモニア水貯留槽増設事業（p247）			

■ （再掲）広域連携による防災体制の強化【拡充】

三浦半島全体の防災力強化を目的に、三浦半島4市1町での広域連携による災害時の体制強化を進めます。

NTT東日本と三浦半島4市1町との防災協定に基づき、広域での課題を可視化し、検討にかかる重点テーマを設定した上で、2026年度から具体的な連携施策を進めていきます。

さらに、「災害時相互支援プラン」に基づき、応援要請・受け入れ手順、物資・人員の調達・輸送、情報共有などの相互支援の検討を進め、日テレホールディングスとの連携により、避難所等で温かい食事を提供できる防災キッチンカーを配備・運用します。

また、防災モビリティトイレ（トイレカー）の全国ネットワークに加盟することで、災害時に清潔なトイレが使用できる体制を整えます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三浦半島の地震被害想定調査結果を踏まえた相互支援策の検討 ・ 防災力強化に向けたデジタル技術の活用（NTT東日本と連携） ・ 防災キッチンカーの運用（日本テレビと連携） ・ 防災モビリティトイレの運用 	→	→	→
関連事業	広域連携推進事業（p275）、地域防災力整備推進事業（p233）			

■ (再掲) 三浦半島4市1町の連携による脱炭素化の推進

国の交付金を活用し、市民・事業者の太陽光発電設備・蓄電池、事業用LEDの導入費用を助成し、市民および事業者の再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を促進します。

また、三方を海に囲まれた地域特性を生かし、三浦半島4市1町や民間企業等と連携して、ブルーカーボンの取り組みを進めます。海草の植え付け体験会の実施による普及啓発など、地域全体の脱炭素化と海域環境の保全につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用太陽光発電設備および蓄電池の導入費の助成 ・事業用省エネルギー照明設備（LED）の導入費の助成 ・三浦半島4市1町との連携（海草の植え付け体験会） ・藻場の保全エリアのモニタリング ・Jブルークレジット（吸収量取引）の実施 	→	→	→

関連事業 重点対策加速化事業（p243）、ブルーカーボン事業（p243）

■ (再掲) さらなるごみ処理広域化に向けた体制整備【新規】

今後、自治体単独で大規模インフラを整備・維持し続けることは一層困難になることが見込まれます。このため、さらなるごみ処理の広域化を検討します。

2026年、2027年は鎌倉市のごみの受け入れを行います。今後も他都市の受け入れも検討し、効率化と環境負荷の低減を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・三浦半島4市1町の広域連携の推進 ・施設の共同利用の検討 ・アンモニア水貯留槽増設工事（拡充）（2027年度まで） 	→	→	→

関連事業 広域連携推進事業（p275）、横須賀ごみ処理施設アンモニア水貯留槽増設事業（p247）

3 民官連携

■ (再掲) 暑い日でも雨の日でも安心して遊べる「全天候型遊び場」の整備の検討【新規】

室内の子どもの遊び場、児童図書館、若者が気軽に集える空間等を備えた複合施設の民官連携による整備に向けて、検討を進めます。

民間事業者の声を聞きながら、いつでも子どもや若者が安心して過ごすことができ、学びや交流が生まれる「魅力的な居場所」づくりを目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	市場調査 事業者公募	整備検討	→	→

関連事業 児童図書館周辺の土地利用 (p37)

■ (再掲) 私立学校等を対象とした応援制度の創設【新規】

既存のおよび新たに立地予定の私立学校等を対象に、教育環境の充実を図るため、寄附（ふるさと納税）を募集、集まった寄附金を補助金として学校に交付します。

魅力ある私立学校等の誘致や特色ある取り組みの促進により、多様な教育環境のあるまちを目指します。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	寄附を活用した私立学校支援 【対象】 市内に所在する私立学校等	→	→	→

関連事業 私立学校等支援事業 (p42)

■ (再掲) 地域医療を支える人材育成に向けた看護系大学の設置【拡充】

旧うわまち病院跡地を、医療・看護分野の人材育成拠点として一新、市立の看護系大学を設置します。地域医療を支える看護人材の安定的な確保と質の高い教育の提供に向け、医療機関等と連携、実践力のある人材育成と地域定着を目指します。

大学用地以外の跡地は、民間事業者の知見・資金を活用した利活用を進め、周辺環境や地域ニーズに配慮しながら、まちのにぎわい創出や生活利便性の向上を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学エリアおよび民間エリア活用条件の調査・検討 ・民間エリアの不動産鑑定評価 ・既存建物解体工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存建物解体工事 ・設計施工事業者公募 ・基盤整備工事（造成等） 	→	→

関連事業 うわまち病院跡地活用事業（p86）

■ (再掲)「第二の開国」をテーマとした浦賀ドック周辺地の再開発の推進【拡充】

浦賀ドックを含む市有地約 2.8ha と、浦賀駅前の民有地を一体的なまちづくりの対象として位置付け、「第二の開国」をテーマに、浦賀の「海」「歴史」の魅力を生かした新たな都市拠点の形成を図ります。

浦賀駅と開発エリアを結ぶ歩行者動線（ペDESTリアンデッキ等）の整備や、駅前交通広場の再編により、利便性・回遊性を高めます。

宿泊・商業・交流機能等の導入によりにぎわいを創出するとともに、レンガドック周辺を文化・交流拠点として整備し、ドックを展望できる仕掛けやミュージアム等により観光の中核として強化します。

マンション等の整備も併せて進め、浦賀駅前の玄関口機能と浦賀ドックの歴史資源を一体で磨き上げ、観光振興・にぎわい創出・定住促進を通じて浦賀エリアの再生と地域活性化につなげます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定 ・土地利用の規制緩和に向けた関係者協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地調査 ・実施協定の締結 ・実施設計 ・土地利用の規制緩和 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 ・段階的な供用開始（市有地）

関連事業 浦賀駅前周辺地区活性化事業（p163）

■ **(再掲) 横須賀ならではの魅力の創造・発信に向けた三笠公園リニューアル【継続】**

三笠公園を、「横須賀の魅力を創造・発信する拠点 ―YOKOSUKA “WA” PARK― ～人がつながり、心をつなぎ、未来を創る。“WA” が広がる公園～」をコンセプトにリニューアルします。子どもから大人まで、世代を問わず誰もが楽しめる、「また来たい」と思う、三笠公園の持つ高いポテンシャルを最大限に引き出し、横須賀ならではの魅力を感じる公園へ進化させます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	整備工事	オープン（4月）	—	—

関連事業 三笠公園施設改修事業（p179）

■ **(再掲) 学生寮として活用する民間賃貸物件への助成【新規】**

若者の移住・定住の促進に向けて、民間事業者・学校・市の三者が連携し、空き家等の既存ストックを活用するなど、大学生を中心とした学生寮の整備・運営の検討を進めます。学生が安心して暮らせる住環境を確保するとともに、地域活動や市内企業等との接点づくりを通じて、市内での生活経験を将来の就職・定住につなげ、地域の活力向上と空き家等の利活用の推進を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	学生寮として活用する民間賃貸物件のリニューアルを支援する補助制度を新設	学生寮の整備	学生寮の整備	—

関連事業 移住・定住促進事業（p163）

■ **(再掲) 西地区の活性化 宿泊施設および交流拠点の整備【拡充】**

秋谷老人福祉センター跡地について、立石公園に隣接する立地特性と景観資源を生かし、西地区の活性化とにぎわいの創出を図るため、民官連携による既存建物の利活用を推進しています。

事業者と協議を進め、建物のリノベーションにより、宿泊施設として整備します。併せて、敷地内に地域住民が集い活動できる地域活動スペースを設置し、交流促進を図ります。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・調査・設計業務 ・地域活動スペースの設計	・レッドゾーン対策工事 ・地域活動スペース整備 ・宿泊施設の設計	・供用開始 ・宿泊施設改修工事 (供用開始)	—

関連事業 秋谷老人福祉センター跡地の利活用 (p165)

■ (再掲) 地域公共交通の維持に向けた自動運転バス導入【新規】

全国的なバス運転士不足により地域公共交通の維持が困難となる中、安定した運行体制の確保に取り組みます。

2025年度から、市、京浜急行バス(株)、ソフトバンク(株)の3者による共同事業体を結成し、プロジェクトに取り組んでいます。2025年12月からは、横須賀リサーチパーク(YRP)周辺の既存路線で自動運転バス導入に向けた実証実験を開始しました。

自動運転レベル4※での走行を見据え、運行の安全性・安定性、運用方法等を確認し、2027年度に単独車両、2028年度に隊列走行の実用化を目指します。

※特定条件下における完全自動運転(限定された条件下において、システムが全ての運転操作を実施)

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	レベル4許認可に向けた技術・運用上の課題を洗い出し(隊列走行)	課題解決に向けた立案・実装、実証実験による検証(隊列走行)	最終検証、レベル4許認可申請に向けた体制整備(隊列走行)	—

関連事業 路線バス自動運転導入事業 (p170)

■ (再掲) 南処理工場跡地の利活用【拡充】

民間事業者による跡地の利活用を進めるため、公募実施に向けた準備を行います。

測量、登記関係手続き、不動産鑑定等を実施して公募条件検討の基礎資料を整備するとともに、民間事業者との対話を通じて、需要や事業成立性、提案の方向性を把握し、求める機能・用途、事業スキーム、募集要項等の具体化を進めます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	・土壌汚染調査(深度調査) ・表示登記 ・鑑定評価 ・有害物質等調査	・事業者公募 ・久里浜収集事務所の移転に伴うリサイクルプラザの改修	—	—

関連事業 南処理工場跡地活用事業 (p206)

■ (再掲) 民官連携で取り組む藻場の再生【拡充】

相模湾沿岸では、2006年から2022年の間に岩礁藻場が98.5%、アマモ場が95%減少するなど、藻場の急激な衰退が確認されています。横須賀市沿岸では、特に食害の影響が大きいと見られることから、藻場回復と水産資源の生育環境の改善に取り組めます。

国・県の研究機関および磯焼け対策に知見を持つ民間企業と連携し、藻場の形成・定着を図ります。また、漁業者等が行うウニやアイゴなどの食害生物の駆除や藻場再生の取り組みを支援します。

磯焼けの進行を抑えつつ藻場の回復を加速させ、将来にわたる豊かな海の再生につなげていきます。

年度	2026	2027	2028	2029
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ・長井沿岸におけるミニストーン工法およびセルロースを用いたカジメの種まき（拡） ・食害生物駆除、藻場の再生などの取り組みに対する助成 	→	→	→
関連事業	磯焼け対策事業（p216）			

基盤 未来に向けた行政運営のかたち

(1) DXと行政の効率化

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
総合計画策定事業	<p>現行の基本構想・基本計画（YOKOSUKA ビジョン 2030）の計画年度が2029年度で終了することから、2030年度からはじまる新たな計画を策定します。</p>				
経営企画部都市戦略課	<p>2028年度・2029年度</p> <p>【アンケート等基礎調査実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査 市民アンケート調査、団体等ヒアリング調査、人口推計等 ・庁内プロジェクトチームの設置・運営 検討会議、市内施設の視察等 <p>【基本構想・基本計画骨子案の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトチームの運営 ・総合計画審議会の設置・運営 ・市民ワークショップ等開催 <p>【基本構想・基本計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトチームの運営 ・総合計画審議会の運営 ・パブリックコメント、市民説明会の開催 				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	—	—	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
計画策定の進捗率	—	—	50%	100%	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
(拡) デジタルを活用した発信強化とDX 市長室広報課 (経営企画部広報課)	2025年度に構築した「Yokosuka Plus (写真や見出しなどで構成された見やすく、検索しやすい興味のある最新情報が手に入るサイト)」に、各課が発信情報を入力するフォームを搭載。情報を集約、一元管理し、さらに、他の広報媒体(広報紙、報道発表資料、SNSなど)で発信できるように連携させます。 これにより、タイムリーな情報発信と広報業務の効率化を図ります。 ・2026年度 「Yokosuka Plus」に情報を入力するフォームを搭載し、運用開始				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	7,700
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
サイトの利用率	30%	40%	45%	50%	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
(拡) コールセンター運営事業 市長室広報課 (経営企画部広報課)	市民の利便性の向上と職員の業務効率化を図るため、現状よりもさらに、コールセンターで転送せずにワンストップで問い合わせに回答できるように取り組みます。 ・コールセンター事業者、事業担当課、広報課が頻りに打ち合わせを持つなど、密に情報共有し、FAQや対応手順を整備、更新。 ・大規模イベント、多くの市民に発送するお知らせ、所管課で多く受けている問い合わせなど、コールセンターの対応可能範囲を段階的に拡大				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	338,496
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
一次解決率 (解決件数/問い合わせ件数)	72%	73%	74%	75%	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
デジタル・ガバメント推進事業 経営企画部デジタル・ガバメント推進室	<p>I C Tツールや生成A Iなどの最新技術を積極的に導入し、その活用を推進することにより、市民の利便性の向上や行政事務の効率化・迅速化を図ります。これにより、将来的な人口減少や財政制約の中でも、質の高い行政サービスを持続的に提供できる体制や環境の整備を推進します。</p> <p>市民の利便性の向上 ・行政手続のデジタル化の推進</p> <p>行政事務の効率化と職員の負担軽減 ・生成A Iを活用した業務処理時間の短縮 ・ノーコード・ローコードツールを活用した定型業務の効率化</p> <p>分析や対応の質の向上 ・データやナレッジの管理ツールの導入</p> <p>*ノーコード・ローコードツール： 専門的なプログラミング知識がなくても、ドラッグ&ドロップなどの画面上の操作を中心に業務アプリやシステムを開発できるツールのこと</p> <p>*ナレッジ： 単なるデータや情報に付加価値が加わり、業務や組織で活用できる状態になった体系的な情報のこと</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	374,136
K P I ・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
—	—	—	—	—	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
(新) キャッシュレス 化の推進 総務部会計課 港湾部港湾管理課 (港営担当) その他関係各課	<p>市民や事業者などが各種料金を支払う場合に、現金だけでなく、二次元コードを利用したスマホ決済やクレジットカード払いなどのキャッシュレス決済を利用できるようにします。</p> <p>財務会計システム改修 財務会計システムから出力される納付書に二次元コードを付与 2026 財務会計システム改修 2027 運用開始</p> <p>港湾管理システム改修 港湾管理システムから出力される納付書に二次元コードを付与 2026 港湾管理システム改修 2027 運用開始</p> <p>レジ収納でのキャッシュレス決済の導入等</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	37,257※
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
二次元コード決済利用率	—	5%	10%	15%	市政運営の基本姿勢

※本事業に必要な事業費は、事業費欄に記載の金額に加え、キャッシュレス決済の利用に応じた決済手数料等です。

事業名	事業内容				
<p>(新) 森崎アパート整備 事業</p> <p>都市部市営住宅課</p>	<p>耐震診断結果に基づいた森崎アパートの整備を行います。</p> <p>新・森崎アパート整備アドバイザー委託業務（～2028） 民間のノウハウ活用による効率的な事業実施に向けた基本計画などの策定と事業者の公募・選定を行います。</p> <p>新・入居者移転支援業務（2029） 耐震性が低い棟の入居者の負担軽減に配慮し移転を順次実施します。</p> <p>2026 年度 ・入居者への説明及びアンケート調査 ・民間活力導入可能性調査 ・整備基本計画策定 等</p> <p>2027 年度 ・整備実施計画策定 ・P F I 事業者の選定準備 等</p> <p>2028 年度 ・P F I 事業者の公募・選定</p> <p>* P F I 事業 民間資金と技術を活用した公共施設の整備手法</p> <p>2029 年度 ・入居者説明会 ・入居者移転支援</p>				
<p>事業年度</p>	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
<p>K P I ・ 数値目標等</p>	2026	2027	2028	2029	10 の分野
<p>入居者移転棟数</p>	-	-	-	2棟	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
<p>(新) 公園遊具リース 事業</p> <p>建設部公園緑地課 (建設部公園建設 課)</p>	<p>街区公園等において、老朽化などで更新が必要な遊具を、リースにより更新します。</p> <p>更新スピードを現行の約4倍に高めながら、年少人口の減少に合わせ総数の縮減を図ることで、公園全体の安全性と快適性の持続的な確保を図ります。</p> <p>また、利用者アンケートを実施し、ニーズに合った遊具を設置することで、公園づくりとサービス向上も目指します。</p> <p>新・公園遊具リース導入</p> <p>2026年度 ・遊具リース導入準備（既存撤去、地域ニーズ調査）</p> <p>2027年度～2029年度 ・遊具リース導入（3ヵ年で120基導入）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
更新割合	0%	3.6%	7.8%	12.0%	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
<p>(拡) 公園ストック再編 事業</p> <p>建設部公園緑地課 (建設部公園建設 課)</p>	<p>誰もが安全で安心して利用できる公園を目指し、利用状況や地域ニーズに応じて公園機能を見直したうえで公園施設等の改修を行います。</p> <p>拡・公園ストック再編 ・公園施設改修 ・機能充実</p> <p>公園ストック再編 2026年度 ・第1期ワークショップ実施</p> <p>2027年度 ・第1期撤去工事設計</p> <p>2028年度 ・第1期撤去工事 ・第2期ワークショップ実施</p>				

	2029 年度 ・第 1 期整備工事 ・第 2 期ワークショップ実施				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	302,730
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
工事・委託件数	11	7	7	7	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
<p>(新) 道路等包括的民間 管理委託事業</p> <p>建設部道路維持課 建設部公園緑地課 (建設部公園管理 課)</p>	<p>道路等の包括的民間管理委託は、複数業務をまとめて民間事業者に一括委託し、効率化やコスト最適化、サービス維持向上を図る新しい管理手法です。</p> <p>2026 年度 新・トライアルの実施 よこすか海岸通り周辺地区を対象に包括的民間管理委託を導入し、その効果を検証しつつ、課題を抽出する試行的な取り組みです。</p> <p>2027 年度 ・トライアルの実施 ・導入可能性調査委託（1）サウンディング調査等</p> <p>2028 年度 ・トライアルの実施 ・導入可能性調査委託（2）実施方針の作成、公募の実施等</p> <p>2029 年度 拡・本格稼働の実施 トライアルの検証結果等を踏まえ、2029 年度からの 5 年間で、中央地区において包括的民間管理委託を本格実施します。</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	464,450
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
包括管理区域	1%	1%	1%	25%	市政運営の基本姿勢

事業名	事業内容				
(新) SNSによる発信強化 市長室広報課 (経営企画部広報課)	市の支援策などを、主に若い世代に向けて分かりやすく伝えるため、新たに Instagram*アカウントを運用・展開します。 <ul style="list-style-type: none"> ・運用を事業者に委託 ・写真やコピーで分かりやすく編集して投稿 ・参加型キャンペーンの実施 ・ストーリー性のある企画の実施 *「Instagram(インスタグラム)」は Meta Platforms, Inc.の登録商標です。				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	40,000
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
投稿の保存率(保存数/リーチ数)	2%	2%	2%	2%	市政運営の基本姿勢

(2) 広域連携

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
(拡) (再掲) 広域連携推進事業 経営企画部企画調整課部	災害対策、地球温暖化対策の推進、公共施設の共同利用など三浦半島4市1町の共通課題の解決に向け、広域連携をさらに進めます。 2026年度～2029年度 ・4市1町首長連合会議の開催 ・災害対策の推進 地震被害想定調査結果を踏まえた相互支援策の検討 防災力強化に向けたデジタル技術の活用 (NTT東日本と連携) 防災キッチンカーの運用(日本テレビと連携) ・地球温暖化対策の推進 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した太陽光パネルなどの設備導入費補助 ・公共施設の共同利用の検討 学校給食センター・ごみ処理施設「エコミル」など ・その他広域連携に関する調査・検討				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費(千円)
	⇒	⇒	⇒	⇒	9,600
KPI・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10の分野
新規連携項目(件)	1	1	1	1	市政運営の基本姿勢

(3) 民官連携

(事業費：千円)

事業名	事業内容				
<p>(拡) (再掲) 民官連携 推進事業</p> <p>経営企画部企画調 整課</p>	<p>民間事業者との連携により、防災、福祉、子育て、産業振興、環境などより良い行政サービスを提供します。</p> <p>また、国や民間を含めた市内の事業用地・施設について、意欲のある事業者との対話等を通じて、利活用を目指します。</p> <p>様々な事業者との対話の実現や、国の補助金等財源確保に向け、民間有識者をアドバイザーとして委嘱します。</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うわまち病院跡地の利活用 ・南処理工場跡地の利活用 ・全天候型遊び場など複合施設の整備 <p>2026 年度 拡・民官連携推進アドバイザーの委嘱（3 か年を予定）</p>				
事業年度	2026	2027	2028	2029	事業費（千円）
	⇒	⇒	⇒	⇒	5,660
K P I ・数値目標等	2026	2027	2028	2029	10 の分野
新規連携実現件数	25 件	25 件	25 件	25 件	市政運営の基本姿勢

【参考】横須賀再興プランSDGsについて

横須賀再興プランとSDGsについて




1. SDGs (Sustainable Development Goals) とは

「持続可能な開発目標」として、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むことが示されています。



日本においては、2016年12月に策定した「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」の中で、国として重点的に取り組む8つの優先課題 (取り組みの柱) を示すとともに、地方自治体に対しても、各種計画や戦略、方針の策定等にあたりSDGsの要素を最大限反映することを奨励しています。

2. SDGsの17のゴールと自治体行政との関係

ゴール	自治体行政の果たし得る役割*
	<p>1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
	<p>2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
	<p>3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>

<p>4 質の高い教育を みんなに</p> 	<p>4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
<p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> 	<p>5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p> <p>自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>
<p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> 	<p>6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> 	<p>7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
<p>8 働きがいも 経済成長も</p> 	<p>8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> 	<p>9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>

	<p>10 各国内及び各国間の不平等を是正する</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
	<p>11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
	<p>12 持続可能な生産消費形態を確保する</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>
	<p>13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
	<p>14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
	<p>15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>



 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p> <p>自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPO などの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

(出典) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 作成による仮訳をベースに外務省編集

(出典) 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構発行「私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) - 導入のためのガイドライン - (2018年3月版 (第2版))」

※各ゴールの説明文は、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG (United Cities and Local Governments) が示した内容を、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構において日本語訳したもの

3 SDGsの17ゴールと横須賀再興プランの各施策との関係

		1 	2 
柱1	1 安心して産み、育てられる環境の実現	●	●
	2 健やかに育つ子どもの居場所・遊び場づくり	●	
	3 魅力ある学びの環境づくり	●	
	4 「誰も一人にさせない」学校づくり	●	●
柱2	1 いつまでも健康で安心して過ごせる環境づくり	●	●
	2 高齢者・障害者福祉の推進	●	●
	3 コミュニティの充実・強化	●	
柱3	1 新たなまちづくりと移住定住の促進		
	2 地域資源を生かしたにぎわいづくり		
	3 横須賀の経済を支える中小企業等への支援		●
	4 物流の整備と企業立地の促進		
	5 豊かな食を支える農水産業への支援		●
柱4	1 命を守る防災基盤の強化		●
	2 命を守る地域防災力の底上げ		
柱5	1 ゼロカーボンシティの実現		
	2 環境意識の向上と循環型社会の形成		
	3 次世代に残す自然環境の維持・保全		●

3 HEALTHY LIFE AND WELL-BEING	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	6 CLEAN WATER AND SANITATION	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH	9 INDUSTRIAL INNOVATION AND INFRASTRUCTURE	10 REDUCED INEQUALITIES	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION	13 CLIMATE ACTION	14 LIFE BELOW WATER	15 LIFE ON LAND	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS	17 PARTNERSHIPS FOR GOAL ACHIEVEMENT
●	●	●			●		●	●					●	●
●	●	●			●		●	●					●	●
●	●	●			●	●		●			●		●	●
●	●	●			●			●					●	●
●	●	●					●	●	●				●	●
●	●	●			●	●	●	●					●	●
●	●	●				●	●	●					●	●
	●		●	●	●	●	●	●	●				●	●
●	●				●	●	●	●	●			●		●
	●	●			●	●		●						●
				●	●			●	●					●
					●			●		●				●
						●		●		●				●
				●	●	●		●	●	●	●	●		●
●	●		●	●				●	●	●	●	●		●
●	●		●					●	●	●	●	●		●

索引（部局別事業索引）

部局名	事業名	担当課名	ページ
市長室	ヘリコプター臨時離着陸場の環境整備	危機管理課	221、224
	防災備蓄基地整備事業	危機管理課	221、225
	防災行政無線設備更新事業	危機管理課	225
	災害応急対策事業	危機管理課	232
	地域防災力整備推進事業	危機管理課	223、233
	防災情報通信設備運用管理事業	危機管理課	234
	ジェンダー平等推進事業	人権・ダイバーシティ推進課	136
	人権擁護事業	人権・ダイバーシティ推進課	137
	デジタルを活用した発信強化とDX	広報課	255、268
	コールセンター運営事業	広報課	255、268
	SNSによる発信強化	広報課	255、274
	多言語による生活相談（国際化推進事業）	国際交流・基地政策課	85
	ドライドック見学ツアー（国際式典等事業）	国際交流・基地政策課	150、183
経営企画部	結婚新生活支援事業	企画調整課	7、20
	児童図書館周辺の土地利活用	企画調整課	12、37
	私立学校等支援事業	企画調整課	14、42
	キャリアアップ支援事業	企画調整課	42
	うわまち病院跡地活用事業	企画調整課	73、86
	浦賀駅前周辺地区活性化事業	企画調整課	145、163
	移住・定住促進事業	企画調整課	148、 149、163
	秋谷老人福祉センター跡地の利活用	企画調整課	148、165
	国道357号整備促進事業	企画調整課	147、165
	市街地再開発事業	企画調整課	147、166
	国道事業等整備調整事業	企画調整課	147、167
	民官連携推進事業	企画調整課	206、276
	南処理工場跡地活用事業	企画調整課	159、206

経営企画部	広域連携推進事業	企画調整課	223、 234、275
	海洋人材育成・研究機関連携等推進事業	都市戦略課	43
	総合計画策定事業	都市戦略課	267
	国道事業等整備調整事業	事業用地課	167
	ヘルスケアデータ事業	デジタル・ガバメント推進室	73、85
	生成A I を活用した福祉の先進取り組み	デジタル・ガバメント推進室	76、78、 86
	デジタル・ガバメント推進事業	デジタル・ガバメント推進室	254、269
	公共施設再生可能エネルギー化推進事業	環境政策・ゼロカーボン推進課	238、242
	電気自動車普及促進事業	環境政策・ゼロカーボン推進課	242
	ブルーカーボン事業	環境政策・ゼロカーボン推進課	238、243
	重点対策加速化事業	環境政策・ゼロカーボン推進課	238、243
	環境教育推進事業	環境政策・ゼロカーボン推進課	239、245
	契約樹林地維持管理助成事業	自然環境課	241、248
	里山的環境保全・活用事業	自然環境課	249
	身近な自然の保全とふれあい推進事業	自然環境課	241、250
	鳥獣保護管理対策事業	自然環境課	251
	みどりの基本計画推進事業	自然環境課	252
	都市緑地保全事業	自然環境課	253
	総務部	本庁舎本館非常用発電機の更新及び浸水対策事業	総務課
キャッシュレス化の推進		会計課	254、270
財務部	市施設の子ども利用無料化	財務課	12、37
文化スポーツ観光部	国際会議等誘致事業	企画課	189
	エンターテイメント都市魅力PR事業	企画課	150、189
	大規模スポーツ大会等誘致事業	企画課	190
	街なかミュージック支援事業	企画課	190

文化スポーツ観光部	文化会館等設備更新事業	文化振興課	183
	体育会館機能・利便性向上	スポーツ振興課	184
	ホームタウンチーム活動推進事業	スポーツ振興課	153、191
	スポーツ選手育成強化事業補助金	スポーツ振興課	192
	少年期スポーツ障害予防対策事業	スポーツ振興課	192
	商業振興対策事業	商業振興課	157、198
	まちなか活性化事業	商業振興課	199
	大楠山の再整備	観光課	151、184
	ルートミュージアム推進事業	観光課	150、185
	ヴェルニー記念館管理運営事業	観光課	186
	集客プロモーション事業	観光課	150、186
	セールスプロモーション事業	観光課	188
	観光振興総務費	観光課	150、193
	横須賀美術館展覧会事業	美術館運営課	150、194
民生局福祉 こども部	地域リハビリテーション活動支援事業	福祉総務課	111
	地域介護予防活動支援事業	福祉総務課	116
	生活支援体制整備事業	福祉総務課	118
	認知症地域支援推進員等設置事業	福祉総務課	119
	地域福祉推進事業	福祉総務課	132
	認知症サポーターの養成	福祉総務課	132
	民生委員児童委員の活動支援	福祉総務課	81、133
	重層的支援事業	地域福祉課	87
	地域自立生活・終活等支援事業	地域福祉課	80、117
	地域包括支援センター運営事業	地域福祉課	120
	高齢者虐待防止事業	地域福祉課	120
	よこすか成年後見センター運営事業	地域福祉課	121
	よこすか市民後見人等養成事業	地域福祉課	121
	認知症高齢者相談事業	地域福祉課	122
	認知症初期集中支援事業	地域福祉課	122
	在宅医療・介護連携推進事業	地域福祉課	131
	地域生活支援拠点等の整備	障害福祉課	77、112
	重度の障害のある人を受け入れるグループホームへの運営費の助成	障害福祉課	77、112
	移動支援事業の充実	障害福祉課	78、113
	通所事業所の送迎加算等の充実	障害福祉課	78、114

民生局福祉 こども部	障害福祉サービス事務所等に職員の研修費用を助成	障害福祉課	115
	障害児相談事業（医療的ケア児）	障害福祉課	117
	よこすか成年後見センター運営事業	障害福祉課	121
	障害者歯科診療体制推進事業	障害福祉課	123
	障害者相談支援事業	障害福祉課	123
	手話リンクの導入	障害福祉課	124
	訪問入浴サービス	障害福祉課	124
	自動車運転訓練費助成	障害福祉課	125
	障害者雇用促進事業	障害福祉課	125
	障害者就労支援事業	障害福祉課	126
	特例子会社誘致・設立支援事業	障害福祉課	127
	重度障害者等就労支援特別事業	障害福祉課	127
	三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助事業	障害福祉課	223、235
	生活保護世帯の高校生に対する学習支援	生活支援課	87
	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	生活支援課	88
	フリースクール生活困窮世帯学習支援事業	生活支援課	89
	生活困窮者等に対する受験料等の補助	生活支援課	90
	地域リハビリテーション活動支援事業	介護保険課	111
	介護職員出前講座	介護保険課	128
	介護施設等人材育成支援事業	介護保険課	128
	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	介護保険課	80、129
	介護支援専門員等確保対策・定着促進事業	介護保険課	79、129
	地域介護施設整備補助事業	介護保険課	79、130
	三次福祉避難所に係る備蓄物品等整備費補助事業	介護保険課	223、235
	医療的ケア児の受け入れ体制の強化	子育て支援課	8、20
	幼児教育・保育の無償化	子育て支援課	21
	（仮称）北こども園整備事業	子育て支援課	9、22
	（仮称）西こども園整備事業	子育て支援課	9、23
	「こどもとっしょ」子育て魅力発信事業	子育て支援課	10、23
	保育士などの処遇改善の実施	子育て支援課	24
	病児・病後児保育事業	子育て支援課	8、24
	愛らんの運営	子育て支援課	10、25

民生局福祉 こども部	教育・保育人材確保支援事業	子育て支援課	25
	教育・保育人材研修等事業	子育て支援課	26
	一時預かり事業	子育て支援課	26
	児童図書館周辺の土地利活用	子育て支援課	12、37
	放課後子ども教室運営時間の延長	子育て支援課	13、38
	放課後児童クラブ助成事業	子育て支援課	38
	公設放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	39
	夏季休業児童一時預かり事業	子育て支援課	13、39
	放課後子ども環境整備事業	子育て支援課	40
民生局地域 支援部	地域安全安心活動推進事業	市民生活課	140
	犯罪被害者等支援事業	市民生活課	141
	スクールコミュニティ整備事業	地域コミュニティ 支援課	83、137
	町内会デジタル化推進事業	地域コミュニティ 支援課	82、138
	行政センター・窓口改革推進事業	地域コミュニティ 支援課	82、139
	本庁舎窓口の休日開庁	窓口サービス課	83、139
	行政センター地域生活相談事業	各行政センター	84、142
民生局健康 部	さくらネット支援事業	健康総務課	98
	地域フォーミュラの推進	健康総務課	75、99
	火葬炉更新事業	健康総務課	100
	看護師確保対策事業	健康総務課	104
	最新医療機器活用事業	市立病院課	99
	食育推進事業	健康増進課	92
	ヘルスマイトよこすか育成事業	健康増進課	93
	学校歯科健康教育事業	健康増進課	94
	地域フォーミュラの推進	健康増進課	75、99
	歯科健康教育事業	健康増進課	102
	後期高齢者の保健事業費	健康増進課	73、105
	重症化予防事業費	健康増進課	73、106
	健康教育事業	健康増進課	107
	地域リハビリテーション活動支援事業	健康増進課	111
	地域介護予防活動支援事業	健康増進課	116

民生局健康 部	介護予防普及啓発事業	健康増進課	73、79、 134
	後期高齢者の介護予防事業	健康増進課	135
	市民健診・がん検診事業	健康管理支援課	74、90
	がん対策推進事業	健康管理支援課	74、91
	重症化予防事業費	健康管理支援課	92
	健診センター事業	健康管理支援課	95
	特定健康診査（健診センター）事業	健康管理支援課	95
	歯科健康診査（健診センター）事業	健康管理支援課	96
	歯科健康診査事業	健康管理支援課	96
	特定健康診査事業費	健康管理支援課	97
	特定保健指導事業費	健康管理支援課	97
	5歳児健診	地域健康課	10、27
	こんにちは赤ちゃん事業	地域健康課	27
	周産期支援事業	地域健康課	28
	妊産婦健康診査事業	地域健康課	28
	母子健康教育指導事業	地域健康課	29
	女性健康支援相談事業	地域健康課	30
	不妊・不育専門相談センター事業	地域健康課	31
	生殖補助医療費助成事業	地域健康課	31
	不育症治療費助成事業	地域健康課	32
	母子保健歯科事業	地域健康課	98
	RS ウイルス母子免疫ワクチン予防接種	保健所企画課	29
	高齢者帯状疱疹予防接種事業	保健所健康危機・ 感染症対策課	75、102
	感染症対策事業	保健所健康危機・ 感染症対策課	103
	精神保健福祉対策事業	保健所保健予防課	101
	よこすか成年後見センター運営事業	保健所保健予防課	121
民生局こども家庭支援 センター	産後ケア事業	こども家庭支援課	7、33
	こども家庭総合相談事業	こども家庭支援課	34
	社会的養護自立支援拠点事業	こども家庭支援課	40
	社会的養護自立支援補助金	こども家庭支援課	41
	出産子育て応援祝い金事業	こども給付課	7、32
	小児医療費助成事業	こども給付課	35

	ひとり親家庭等自立支援事業	こども給付課	35	
資源循環部	資源化施策推進事業	資源循環企画課	240、246	
	南処理工場跡地活用事業	施設管理課	159、206	
	横須賀ごみ処理施設アンモニア水貯留槽増設事業	広域処理センター	239、247	
経済部	人材確保支援事業	経済企画課	154、 155、199	
	事業継続支援事業	経済企画課	156、200	
	生産性向上推進事業	経済企画課	156、201	
	雇用促進事業	経済企画課	154、 155、202	
	中小企業金融対策事業	経済企画課	156、203	
	基地関係受注拡大事業	経済企画課	205	
	工業振興対策事業	企業誘致・工業振興課	155、204	
	横須賀リサーチパーク推進事業	企業誘致・工業振興課	159、207	
	企業立地等促進事業	企業誘致・工業振興課	208	
	ふるさと納税推進事業	創業・新産業支援課	152、195	
	スタートアップ推進事業	創業・新産業支援課	209	
	新産業集積推進事業	創業・新産業支援課	209	
	農地マッチング事業	農水産業振興課	161、214	
	よこすか野菜魅力発信事業	農水産業振興課	161、215	
	よこすか海の幸魅力発信事業	農水産業振興課	216	
	磯焼け対策事業	農水産業振興課	162、216	
	養殖等支援事業	農水産業振興課	162、217	
	都市部	西の交通支援	都市計画課	84、142
		国道 357 号整備促進事業	都市計画課	147、165
立地適正化計画見直し事業		都市計画課	167	
路線バス自動運転導入事業		都市計画課	148、170	
谷戸地域再生推進事業		まちなみ景観課	83、143	

都市部	空き家等適正管理支援事業	まちなみ景観課	168
	住まい活用促進事業	まちなみ景観課	169
	レンガドック関連資産等活用事業	まちなみ景観課	195
	森崎アパート整備事業	市営住宅課	271
	住宅の耐震補強工事助成事業	建築指導課	227
建設部	国道 357 号整備促進事業	建設総務課	147、165
	市街地再開発事業	建設総務課	147、166
	交通安全教室事業	建設総務課	171
	交通安全普及啓発事業	建設総務課	172
	地籍調査事業	土木用地課	173
	国道 357 号整備促進事業	道路整備課	147、165
	歩行者安全対策事業	道路整備課	171
	トンネル計画修繕事業	道路整備課	173
	主要道路計画修繕事業	道路整備課	174
	スマートインターチェンジ整備事業	道路整備課	175
	上町坂本線道路改良事業	道路整備課	175
	セーフティロード事業	道路整備課	176
	市内環状線街路改良事業	道路整備課	176
	追浜夏島線整備事業	道路整備課	147、177
	よこすか海岸通りリニューアル事業	道路整備課	177
	橋りょう計画修繕事業	道路整備課	222、228
	道路等包括的民間管理委託事業	道路維持課	256、273
	愛宕山公園の整備	公園緑地課	145、178
	大矢部みどりの公園整備運営事業	公園緑地課	146、 178、221
	三笠公園施設改修事業	公園緑地課	146、179
	大規模集客公園施設改修事業	公園緑地課	179
	公園施設長寿命化計画策定事業	公園緑地課	180
	地域拠点公園施設改修事業	公園緑地課	180
	猿島公園魅力向上事業	公園緑地課	152、196
	猿島公園管理事業（単年度事業）	公園緑地課	196
	公園遊具リース事業	公園緑地課	272
	公園ストック再編事業	公園緑地課	272
道路等包括的民間管理委託事業	公園緑地課	256、273	
港湾部	港湾利活用推進事業	港湾企画課	158、211

港湾部	キャッシュレス化の推進	港湾管理課	254、270
	港湾施設活用推進事業	港湾整備課	210
	岸壁等整備検討事業	港湾整備課	158、212
	港湾施設長寿命化計画事業	港湾整備課	212
	港湾海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾整備課	213
	漁港施設長寿命化計画事業	港湾整備課	218
	漁港海岸保全施設長寿命化計画事業	港湾整備課	219
	北下浦漁港海岸侵食対策事業	港湾整備課	229
	佐島漁港海岸高潮対策事業	港湾整備課	229
	港湾海岸侵食対策事業	港湾整備課	230
上下水道局	鷹取川整備事業	用地管理課	147、181
	浸水対策事業	用地管理課	221、230
	市街地再開発事業	給排水課	147、166
	企業立地等促進事業	給排水課	208
	水道管更新整備事業	水道管路課	181
	水道管更新整備事業	水道施設課	181
	鷹取川整備事業	下水道管渠課	147、181
	下水道管更新整備事業	下水道管渠課	182
	浸水対策事業	下水道管渠課	221、230
消防局	地域防災力整備推進事業	警防課	236
	救急高度化推進事業	救急課	76、108
	応急手当市民普及啓発事業	救急課	109
	救急隊活動事業	救急課	109
教育委員会	生成AIを活用したカリキュラムマネジメント	教育政策課	46
	教育振興基本計画推進事業	教育政策課	51
	教職員の働き方改革推進事業	教育政策課	52
	学校外における学び・成長機会の充実	教育政策課	19、65
	遠距離通学への助成	教育環境整備課	15、43
	教育環境整備推進事業	教育環境整備課	51
	近代化遺産保存活用事業	生涯学習課	61
	市立学校体育館空調設置事業	学校管理課	17、50
	学校トイレの洋式化事業	学校管理課	17、50
	小学校給食室の空調設置事業	学校管理課	61
	GIGAスクールの推進	教育指導課	14、45

教育委員会	教育課程研究推進事業	教育指導課	46
	中学校部活動改革事業（文化関係、体育関係）	教育指導課	15、47
	防災教育事業	教育指導課	48
	子ども読書活動推進事業	教育指導課	53
	キャリア教育推進事業	教育指導課	55
	チャレンジアップ支援事業	教育指導課	56
	学力向上事業	教育指導課	57
	国際コミュニケーション能力育成事業	教育指導課	58
	学校運営協議会事業	教育指導課	15、59
	児童生徒相談事業	支援教育課	63
	不登校対策推進事業	支援教育課	18、64
	サポートルーム等事業（通級指導・不登校支援の一体化）	支援教育課	18、64
	校外教育支援センター運営事業	支援教育課	65
	支援教育推進事業	支援教育課	66
	就学奨励扶助事業	支援教育課	67
	奨学支援金支給事業	支援教育課	67
	医療的ケア充実事業	支援教育課	68
	教育相談事業	支援教育課	70
	日本語支援ステーション事業	支援教育課	70
	病虚弱教室運営事業	支援教育課	71
	中学校部活動改革事業（文化関係、体育関係）	保健体育課	15、47
	児童生徒健康・体力向上推進事業	保健体育課	60
	就学奨励扶助事業	学校食育課	67
	給食費の支援	学校食育課	69
	児童図書館周辺の土地利活用	中央図書館	12、37
	図書館システムの機能追加	中央図書館	16、48
	子ども読書活動推進事業	中央図書館	54
	市街地再開発事業	中央図書館	147、166
	博物館リニューアル事業	博物館運営課	16、49
	校務情報化推進事業	教育研究所	14、44
	G I G Aスクールの推進	教育研究所	14、45

本計画書に掲載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

横須賀再興プラン2026-2029
横須賀市実施計画
横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月 令和8年（2026年）3月
発行元 横須賀市経営企画部都市戦略課
住 所 〒238-8550 横須賀市小川町11番地

横須賀再興プランのデータは以下のホームページにてご覧いただけます。



<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jisshikeikaku/index.html>



変化を力に進むまち。

横須賀市

Yokosuka City